

平成 30 年度沖縄振興特別推進交付金  
沖縄県実施分

事後評価結果総括表

令和元年 9 月  
沖 縄 県

# 目次

	頁
I. 沖縄振興特別推進交付金の評価について	1
a. 事後評価の基本的な考え方	
b. 評価の対象事業	
c. 成果目標について	
d. 事後評価の方法	
II. 沖縄振興特別推進交付金の事後評価の検証	2
a. 成果目標の達成状況について（H24～H30）	
b. 平成 30 年度事業の評価結果について	3
・ 平成 30 年度事業評価結果一覧表	
・ 平成 30 年度事業評価結果個別事業	
c. 平成 29 年度事業の評価結果について	54
・ 平成 29 年度事業評価結果一覧表	
・ 平成 29 年度事業評価結果個別事業	
d. 平成 28 年度事業の評価結果について	60
・ 平成 28 年度事業評価結果一覧表	
・ 平成 28 年度事業評価結果個別事業	
e. 主な成果目標（指標）の達成状況及び今後の取組方針	63
f. 事業完了後における検証（後年度効果発現事業）	74

## I. 沖縄振興特別推進交付金の評価について

### a. 事後評価の基本的な考え方

沖縄振興特別推進交付金は、沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的に施策を展開するため、沖縄振興に資する事業を沖縄県が自主的な選択に基づいて実施できる制度として、沖縄振興特別措置法により創設されたところである。

本交付金を活用した事業の推進にあたっては、時代潮流や地域特性を踏まえた沖縄の優位性・潜在力を見極めつつ、事業が効果的・効率的なものであるか等を勘案して、事業の選択と集中を図るとともに、必要に応じて見直し・改善を行うことが必要である。

このため、沖縄振興特別推進交付金交付要綱において、交付対象事業の成果目標を設定し、成果目標の達成状況について評価を行い、これを公表するとともに、大臣に報告することとされている。

### b. 評価の対象事業

今回の事後評価については、平成30年度分が219事業（平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業計画に掲げた235事業のうち、「遂行困難」の2事業、令和元年度に繰り越された14事業を除く）、平成29年度分が18事業（平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業計画に掲げ、平成30年度に繰越された18事業）、平成28年度分が1事業（平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業計画に掲げ、平成30年度に繰越された事業）を対象に実施した。

### c. 成果目標の設定について

沖縄振興特別推進交付金を活用した事業に係る成果目標の設定については、事業効果をわかりやすく示す観点から、可能な限り、定量的に設定するように努めているところである。

また、事業が完了した後年度に効果が発現する事業については、事業完了後における効果発現年度及び定量的な成果目標を設定している。

### d. 事後評価の方法

事後評価の方法は、事業毎に設定した成果目標（指標）の目標値に対する実績値を達成率（％）に換算（小数点以下は四捨五入）した上で、「達成」「概ね達成」「一部達成」「未達成」の4段階で評価している。令和元年度に繰り越された事業については、当該事

業が完了し、その翌年度に評価を実施することとし、今回の事後評価は行っていない。

また、各事業におけるPDCAを適切に行う観点から、事業単位で「検証シート」を作成し、取組の検証（推進上の留意点、改善余地の検証）を行うことで、今後も必要に応じた事業の見直しや改善を図りながら、より効果的・効率的に事業を実施していく。

#### <評価基準>

・算出された達成率については、目標毎に以下の4段階で評価する。

「◎：達成」：達成率が100%

「○：概ね達成」：達成率が70%以上100%未満

「△：一部達成」：達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合

「未：未達成」：達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合

※定性的な成果目標については、達成の場合100%とし、それ以外は0%とする。

※1事業で複数の目標がある場合は、平均値を当該事業の達成率とする。

## Ⅱ. 沖縄振興特別推進交付金の事後評価の検証

### a. 成果目標の達成状況について

平成30年度の成果目標の達成状況については、成果目標の約9割が「達成」又は「概ね達成」の評価となっており、沖縄21世紀ビジョン基本計画に掲げる各施策を着実に推進することができた。

また、平成24年度から平成30年度までの成果目標の達成状況を整理すると、各年度において、成果目標の8割以上が「達成」又は「概ね達成」の評価となっていることから、引き続き、成果目標の達成率の向上に努める。

年度	評価 事業数	評価			
		達成	概ね達成	一部達成	未達成
平成24年度	212	162 (76%)	29 (14%)	5 (2%)	16 (8%)
平成25年度	241	171 (71%)	39 (16%)	9 (4%)	22 (9%)
平成26年度	267	177 (66%)	48 (18%)	6 (2%)	36 (14%)
平成27年度	266	177 (67%)	41 (15%)	16 (6%)	32 (12%)
平成28年度	277	194 (70%)	50 (18%)	10 (4%)	23 (8%)
平成29年度	257	165 (64%)	57 (22%)	13 (5%)	22 (9%)
平成30年度	219	153 (70%)	51 (23%)	8 (4%)	7 (3%)

## b. 平成 30 年度事業の評価結果について

平成30年度の沖縄振興特別推進交付金交付対象事業の成果目標の達成状況は、今回事後評価を行った219事業のうち、「達成」及び「概ね達成」が204事業（93%）、「一部達成」が8事業（4%）、「未達成」が7事業（3%）となっている。なお、令和元年度へ繰り越した14事業については、当該事業が完了した翌年度に評価を実施することとしている。

評価対象 事業数	評価 事業数					繰越
		達成	概ね達成	一部達成	未達成	
233	219 (100%)	153 (70%)	51 (23%)	8 (4%)	7 (3%)	14

※（ ）は評価事業における結果別の割合

【参考：平成 29 年度事業の評価結果（平成 29 年度事後評価実施時点の状況）】

評価対象 事業数	評価 事業数					繰越
		達成	概ね達成	一部達成	未達成	
257	239 (100%)	157 (66%)	54 (23%)	13 (5%)	15 (6%)	18

※（ ）は評価事業における結果別の割合

約9割の事業については、成果目標が「達成」又は「概ね達成」の評価となっており、沖縄21世紀ビジョン基本計画に掲げる各施策の推進に寄与することができた。

平成29年度事業の評価結果と比較すると、「達成」及び「概ね達成」の割合は4ポイント増加、「一部達成」の割合は1ポイントの減少、「未達成」の割合は3ポイントの減少となっている。

沖縄県としては、本評価の結果を踏まえ、必用に応じ、事業の見直し・改善を図りながら、より効果的・効率的に事業を実施し、沖縄振興の取組を推進していく。

## 平成 30 年度事業評価結果一覧表（沖縄 21 世紀ビジョン基本計画基本施策別）

沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策	評価対象 事業数	評価 事業数				繰越	
		達成	概ね達成	一部達成	未達成		
<b>将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して</b>							
(1) 自然環境の保全・再生・適正利用	16	15	11	4	0	0	1
(2) 持続可能な循環型社会の構築	2	2	2	0	0	0	0
(3) 低炭素島しょ社会の実現	4	4	3	0	1	0	0
(4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造	12	12	9	3	0	0	0
(5) 文化産業の戦略的な創出・育成	3	3	2	1	0	0	0
(6) 価値創造のまちづくり	2	2	2	0	0	0	0
(7) 人間優先のまちづくり	2	2	1	1	0	0	0
計	41	40	30	9	1	0	1
割合(%)	—	100%	75%	23%	2%	0%	—
<b>将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して</b>							
(1) 健康長寿おきなわの推進	3	3	1	2	0	0	0
(2) 子育てセーフティネットの充実	9	7	5	2	0	0	2
(3) 健康福祉セーフティネットの充実	10	10	9	1	0	0	0
(4) 社会リスクセーフティネットの確立	4	2	1	1	0	0	2
(5) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決	2	1	1	0	0	0	1
(6) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	0	0	0	0	0	0	0
(7) 共助・共創型地域づくりの推進	1	1	1	0	0	0	0
計	29	24	18	6	0	0	5
割合(%)	—	100%	75%	25%	0%	0%	—
<b>将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して</b>							
(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備	5	5	1	2	0	2	0
(2) 世界水準の観光リゾート地の形成	21	21	13	5	2	1	0
(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化	8	8	4	4	0	0	0
(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	8	8	6	2	0	0	0
(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスター形成	13	13	8	2	2	1	0
(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出	1	1	1	0	0	0	0
(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業振興の振興	37	33	28	3	0	2	4
(8) 地域を支える中小企業等の振興	3	3	3	0	0	0	0
(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成	7	7	6	0	1	0	0
(10) 雇用対策と多様な人材の育成	16	16	10	5	1	0	0
(11) 離島における定住条件の整備	13	10	4	4	1	1	3
(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開	4	4	3	1	0	0	0
(13) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進	2	2	2	0	0	0	0
計	138	131	89	28	7	7	7
割合(%)	—	100%	68%	22%	5%	5%	—
<b>将来像Ⅳ：世界に開かれた交流と共生の島を目指して</b>							
(1) 世界との交流ネットワークの形成	3	3	2	1	0	0	0
(2) 国際協力・貢献活動の推進	1	1	1	0	0	0	0
計	4	4	3	1	0	0	0
割合(%)	—	100%	75%	25%	0%	0%	—
<b>将来像Ⅴ：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して</b>							
(1) 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進	2	2	1	1	0	0	0
(2) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備	2	2	2	0	0	0	0
(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実	11	11	5	6	0	0	0
(4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築	3	3	3	0	0	0	0
(5) 産業振興を担う人材の育成	2	2	2	0	0	0	0
(7) その他	1	0	0	0	0	0	1
計	21	20	13	7	0	0	1
割合(%)	—	100%	65%	35%	0%	0%	—
<b>総計</b>	<b>233</b>	<b>219</b>	<b>153</b>	<b>51</b>	<b>8</b>	<b>7</b>	<b>14</b>
割合(%)	—	100%	70%	23%	4%	3%	—

# 平成30年度事業評価結果個別事業（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】  
 「達成」・・・◎ 達成率が100%  
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満  
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合  
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合  
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

## 【将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	事業名	計画 期間	事業概要	H30成果目標（指標）	H30成果実績（指標）	評価	達成率
					H30事業内容				
（1）自然環境の保全・再生・適正利用	ア 生物多様性の保全	31	サンゴ礁保全再生地域モデル事業	H24～R3	<p>自立的に運営できるサンゴ礁保全再生地域モデルを構築するため、サンゴ種苗の低コスト生産技術の開発等やサンゴ種苗の生産、植付、環境保全活動、環境教育等を行う。</p>	<p>・サンゴ種苗低コスト技術の開発 検討</p> <p>・自立的に運営可能なサンゴ礁保全再生地域モデル構築 検討</p>	<p>・サンゴ種苗低コスト技術の開発 検討した</p> <p>・自立的に運営可能なサンゴ礁保全再生地域モデル構築 検討した</p>	◎	100%
		32	オニヒトデ対策普及促進事業	H30～R3	<p>大量発生したオニヒトデによるサンゴの被害を未然に防ぐため、実証された大量発生予察手法について、実行可能な手法を検証しながら技術の精度向上を図るとともに、大量発生メカニズムの解明をさらに進め、予察、駆除等の大量発生防止手法を全県的に普及させる。</p>	<p>・オニヒトデ対策支援団体の予察技術を用いた防止対策の普及率 前年度比30ポイント増</p>	<p>・オニヒトデ対策支援団体の予察技術を用いた防止対策の普及率 前年度比40ポイント増</p>	◎	100%
		34	マングース対策事業	H24～R3	<p>沖縄島北部（やんばる）地域における希少種（ヤンバルクイナ、ケナガネズミ等）の生息域を拡大（回復）させ、生態系の保全（回復）を図るため、マングースの捕獲及び希少種回復調査を行う。</p>	<p>・沖縄島北部地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲 200メッシュ以上</p>	<p>・沖縄島北部地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲 204メッシュ</p>	◎	100%
		35	外来種対策事業 ①指針及び行動計画策定 ②肉食系外来種対策 ③ヒアリ等対策	H27～R1	<p>①沖縄県の生態系を保全するため、外来種対策行動計画（仮称）の素案を作成する。</p> <p>②沖縄県の生態系を保全するため、肉食系外来種（グリーンアノール、タイワンスジオ、クジャク、イタチ）の捕獲器改良及び捕獲手法の検討を行う。</p> <p>③沖縄県の生態系を保全するため、ヒアリの調査及びマニュアル作成、港湾関係者への研修を行う。</p>	<p>①外来種対策行動計画（仮称）の素案作成</p> <p>②肉食系外来種 4種の捕獲器改良及び捕獲手法の検討実施</p> <p>③ヒアリ等定着件数 0件</p>	<p>①外来種対策行動計画（仮称）の素案作成</p> <p>②肉食系外来種 4種の捕獲器改良及び捕獲手法を検討実施した</p> <p>③ヒアリ等定着件数 0件</p>	◎	100%

# 平成30年度事業評価結果個別事業（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】  
 「達成」・・・◎ 達成率が100%  
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満  
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合  
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合  
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

## 【将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	事業名	計画 期間	事業概要	H30成果目標（指標）	H30成果実績（指標）	評価	達成率
					H30事業内容				
(1) 自然環境の保全・再生・適正利用	ア 生物多様性の保全	36	生物多様性おきなわブランド発信事業 ①生物多様性ブランド価値の発掘 ②生物多様性沖縄保全利用指針（仮称）の策定 ③情報発信	H28～R3	①沖縄県内の生物多様性を保全するため、沖縄県全域を対象とした野生動植物の分布状況調査を行う。 ②沖縄県内の生物多様性を保全するため、「生物多様性保全利用指針（仮称）」の策定する。 ③沖縄県内の生物多様性を保全するため、沖縄県ホームページにおける映像コンテンツ等の掲載する。	①沖縄本島及び八重山諸島の合計11地域についての生物多様性情報収集完了 ②生物多様性保全利用指針（沖縄本島編）の策定完了 ③-1ホームページへのアクセス件数 7,000件以上/年 ③-2県民意見（ホームページ内で意見募集）の結果を次年度（31年度）事業計画へ反映した	①沖縄本島及び八重山諸島の合計11地域についての生物多様性情報収集完了 ②生物多様性保全利用指針（沖縄本島編）の策定完了した ③-1ホームページへのアクセス件数 10,635件以上/年 ③-2県民意見（ホームページ内で意見募集）の結果を次年度（31年度）事業計画へ反映した	◎	100%
		205	うちなーロードセーフティー事業	H26～R3	ヤンバルクイナ等のロードキル防止を図るため、モニタリング調査及び対策工事等を行う。	・ヤンバルクイナのロードキル件数 4件以下	・ヤンバルクイナのロードキル件数 5件	○	80%
	イ 陸域・水辺環境の保全	26	赤土等流出防止海域モニタリング事業	H24～R3	沖縄県が実施している赤土流出防止対策内容に反映させるため、赤土の流出状況等を調査する。	・調査結果を反映させた赤土等流出防止対策事業 5事業	・調査結果を反映させた赤土等流出防止対策事業 5事業	◎	100%
		27	赤土等流出防止活動支援事業 ①赤土等流出防止活動実施団体支援 ②環境教育、啓発等の実施	H25～R3	①地域の貴重な財産である河川や海域を、住民による自主的に継続的に実施される赤土等流出防止対策によって保護するため、NPO等の団体が取り組む活動に対し補助を行う。 ②地域の貴重な財産である河川や海域を、住民による自主的に継続的に実施される赤土等流出防止対策によって保護するため、小学校における出前講座、環境教室（フィールドワーク）及び赤土等流出防止問題に対する啓発イベントを実施する。	①-1赤土等流出防止活動への参加人数 775人 ①-2上記のうち、参加後に自主的に赤土流出防止活動への継続参加の意思を示した方の割合（80%）を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。 ②-1環境教育等への参加人数 900人 ②-2上記のうち、参加後に自主的に赤土流出防止活動への継続参加の意思を示した方の割合（80%）を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。	①-1赤土等流出防止活動への参加人数 1151人 ①-2上記のうち、参加後に自主的に赤土流出防止活動への継続参加の意思を示した方の割合72% ②-1環境教育等への参加人数 1,469人 ②-2上記のうち、参加後に自主的に赤土流出防止活動への継続参加の意思を示した方の割合94%	○	98%



平成30年度事業評価結果個別事業（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】  
 「達成」・・・◎ 達成率が100%  
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満  
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合  
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合  
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	事業名	計画 期間	事業概要	H30成果目標（指標）	H30成果実績（指標）	評価	達成率
					H30事業内容				
(1) 自然環境の保全・再生・適正利用	イ 陸域・水辺環境の保全	33	世界自然遺産登録推進事業	H25～R1	①世界自然遺産の維持・管理を行うため、沖縄島北部及び西表島での地域部会の運営及び、各行動計画（沖縄島北部行動計画・西表島行動計画）を運用し、計画の検証及び見直しを実施する。 ②西表島の自然を損なうことなく持続的に利用するための仕組みを構築するため、世界自然遺産推薦地である西表島におけるフィールドの利用ルール、モニタリング体制等についてとりまとめ検討し、エコツーリズムガイドラインを策定する。 ③イリオモテヤマネコの交通事故による死亡件数を抑制するため、過年度に検討を行ったイリオモテヤマネコの交通事故防止基本計画に基づく対策を実施する。 ④やんばる地域におけるノネコ、ノイヌが希少な野生生物を捕食すること防止するため、ノネコ、ノイヌの捕獲を行うほか、犬猫遺棄防止の普及啓発を行う。 ⑤やんばる及び西表が世界自然遺産登録の推薦地である理解を促進するため、世界自然遺産登録を目指すに当たり、世界遺産登録の目的やその価値、価値の保全の必要性について普及・啓発を行う。 ⑥IUCNの指摘である世界自然遺産登録地域における将来的な観光客の増加に対応するため、西表島及び沖縄島北部において将来的な観光開発計画を含めた観光マスタープランの策定を行う。	①IUCN現地調査等で指摘された課題等に関して地域別の行動計画の検証・見直し完了 ②「西表島エコツーリズムガイドライン（案）」の策定完了 ③イリオモテヤマネコの交通事故による死亡件数 4件以内 ④-1やんばる地域におけるノネコ捕獲数の増 ④-2やんばる地域（国頭村・東村・大宜味村）でのノイヌ捕獲数 15頭以上/年 ④-3犬猫遺棄防止の認知度 35.9%以上 ⑤やんばる及び西表が世界自然遺産登録の推薦地であることの認知度（50%以上）も含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。 ⑥「沖縄島北部・西表島持続的観光管理マスタープラン（素案）」の作成・公表	①IUCN現地調査等で指摘された課題等に関して地域別の行動計画の検証・見直し完了 ②「西表島エコツーリズムガイドライン（案）」の策定完了 ③イリオモテヤマネコの交通事故による死亡件数 6件 ④-1やんばる地域におけるノネコ捕獲数が増となった ④-2やんばる地域（国頭村・東村・大宜味村）でのノイヌ捕獲数 13頭/年 ④-3犬猫遺棄防止の認知度 77.9% ⑤やんばる及び西表が世界自然遺産登録の推薦地であることの認知度46% ⑥「沖縄島北部・西表島持続的観光管理マスタープラン（素案）」の作成・公表した	○	90%
			環境配慮型による緑化木保全対策事業	H29～R3	①沖縄県の緑化木を代表するデイゴやホウオウボク等の病害虫被害を減らすため、被害調査や薬剤等の選定、診断マニュアルの作成等を行う。 ②沖縄県の緑化木を代表するデイゴやホウオウボク等の病害虫被害を減らすため、被害調査や薬剤等の選定、診断マニュアルの作成等を行う。	5病害虫の新たな防除対策の確立に必要な薬剤（資剤）の検討	・5病害虫の新たな防除対策の確立に必要な薬剤（資剤）の検討を実施した	◎	100%
			リュウキュウマツを天敵で守る技術開発事業	H29～R1	リュウキュウマツの松くい虫被害を軽減維持するため、天敵昆虫を利用した、農薬を使用しない低コスト防除技術の開発を行う。	・天敵放飼ユニットの開発 ・被害松抽出法の開発マルチスペクトルカメラによる被害松の抽出とGISを組み込んだ分布マップ（試験林）の作成	・天敵放飼ユニットの開発を行った ・被害松抽出法の開発マルチスペクトルカメラによる被害松の抽出とGISを組み込んだ分布マップ（試験林）の作成を行った	◎	100%

平成30年度事業評価結果個別事業（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】  
 「達成」・・・◎ 達成率が100%  
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満  
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合  
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合  
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	事業名	計画 期間	事業概要	H30成果目標（指標）	H30成果実績（指標）	評価	達成率
					H30事業内容				
（1）自然環境の保全・再生・適正利用	イ 陸域・水辺環境の保全	85	赤土等流出防止営農対策促進事業	H24～R1	農地における赤土等流出防止対策を推進するため、赤土等流出防止対策に取り組んでいる地域協議会の活動を支援するほか、赤土等流出防止活動資金の確保に係る仕組みづくりに取り組むとともに赤土等流出防止営農対策に係る試験研究を実施する。	・赤土等流出防止営農対策の促進 ・赤土等流出防止活動資金の確保に係る制度の設計検討 ・赤土等流出防止営農対策に関する試験研究の実施	・赤土等流出防止営農対策の促進 ・赤土等流出防止活動資金の確保に係る制度の設計検討 ・赤土等流出防止営農対策に関する試験研究の実施	◎	100%
		100	沖縄型畜産排水対策課題解決モデル事業	H24～R1	一般排水基準を超過している畜産農家を減らすため ①県内畜産農家の畜産排水実態調査を行う。 ②農家普及に資する排水処理技術の検討・実証し、優良事例を作出する。 ③指導者育成のための講習会を開催する。	①畜産排水実態調査の実施 10農家 ②低コスト排水処理技術の検討・実証 1事例 ③畜産排水処理講習会の開催 2回	①畜産排水実態調査の実施 10農家 ②低コスト排水処理技術の検討・実証 1事例 ③畜産排水処理講習会の開催 2回	◎	100%
		101	地域景観配慮型畜産臭気対策モデル事業	H29～R1	畜産経営に関する悪臭問題を解決するため、 ①農場内外の臭気のみえる化を行う。 ②生け垣等を活用した臭気低減効果の検討・検証、事例の作出を行う。 ③沖縄型畜産臭気対策指導マニュアルの作成する。 ④指導者、生産者の畜産臭気に対する意識や臭気対策技術の向上に繋がる講習会の開催する。	①-1実態調査 10農家 ①-2みえる化の検討、検証 1農家 ②-1臭気低減技術の検討・実証 1事例 ②-2シミュレーション等を活用した臭気低減対策システムの検討・実証 1事例 ③沖縄型畜産臭気対策指導マニュアル骨子の作成 ④-1講習会開催 1回 ④-2畜産臭気に対する理解が深まったとする参加者の割合（80%以上）を含め、当該事業の取組についてアンケートで検証し、意見をマニュアル等に反映させる。	①-1実態調査 6農家 ①-2みえる化の検討、検証 6農家 ②-1臭気低減技術の検討・実証 1事例 ②-2シミュレーション等を活用した臭気低減対策システムの検討・実証 1事例 ③沖縄型畜産臭気対策指導マニュアル骨子の作成	○	70%
		110	沖縄型森林環境保全事業	H24～R1	沖縄の貴重な森林を守るために、市町村等関係機関と協同して地域の状況に応じた防除戦略を策定するとともに、沖縄の森林に対する被害の大きい松くい虫や南根腐病、ナラ枯れについて防除を行う。	①地域の状況に応じた防除戦略の更新 完了 ②平成30年度の松くい虫被害量を3,099㎡以下に抑える。 ③沖縄島中部地域での南根腐病の被害実態の把握及び既存薬剤の適用拡大申請完了 ④ナラ枯れ被害による枯死木を0㎡に抑える。	①地域の状況に応じた防除戦略の更新 完了 ②平成30年度の松くい虫被害量1,234㎡ ③沖縄島中部地域での南根腐病の被害実態の把握及び既存薬剤の適用拡大申請完了 ④ナラ枯れ被害による枯死木0㎡	◎	100%

# 平成30年度事業評価結果個別事業（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】  
 「達成」・・・◎ 達成率が100%  
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満  
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合  
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合  
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

## 【将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して】

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要	H30成果目標（指標）	H30成果実績（指標）	評価	達成率
					H30事業内容				
(2) 持続可能な循環型社会の構築	ア 3Rの推進	99	未利用資源活用畜産オガコ生産モデル事業	H24～H30	オガコは、悪臭や水質汚濁などの畜産環境の改善に適しているものの、オガコの価格や品質に課題があるため、 ①県内の街路樹を剪定した木材を活用したオガコ生産モデルの設置を行い、低コスト化・定品質化の検討を行う。  ②剪定枝オガコ利用に係る実証を行い、県内産オガコ利用を推進する。	①県内の街路樹等を剪定した木材を活用したオガコ生産モデルの設置（単価2,000円台/m <sup>3</sup> 、粒度12mm以下、水分30%以下の剪定枝オガコの生産）1事例  ②剪定枝オガコ利用に係る実証 1農家	①県内の街路樹等を剪定した木材を活用したオガコ生産モデルの設置（単価2,000円台/m <sup>3</sup> 、粒度12mm以下、水分30%以下の剪定枝オガコの生産）1事例  ②剪定枝オガコ利用に係る実証 2農家	◎	100%
	イ 適正処理の推進	30	廃棄物適正処理緊急特別対策事業	H30～R1	県内大手の産業廃棄物処理業者の許可取消により、不法投棄が発生する恐れがあるため、廃棄物の適正処理等に対応する取り組みを行う。	・不法投棄実態調査において、平成30年度新規確認件数が平成28年度の新規確認件数（17件）を下回ること。	・不法投棄実態調査における平成30年度新規確認件数 12件	◎	100%
(3) 低炭素島しょ社会の実現	イ クリーンエネルギーの推進	38	低炭素島しょ社会実現に向けた地球温暖化防止対策事業	H29～R3	自然環境の保全を図るため、CO2排出量が石油より少ないLNGに転換する事業者に対して補助を行う。	・エネルギー転換事業者 2件	・エネルギー転換事業者 2件	◎	100%
		40	地中熱エネルギー等を活用した省エネ技術の開発・普及事業	H28～H30	沖縄県には地中熱エネルギーの活用事例が無いため、実証試験の実施及び省エネ効果や費用対効果の把握を行うとともに、地中熱に関するシンポジウム等を開催する。	・実証試験の完了 ・シンポジウムにおいて、地中熱システムに「理解が深まった」とする参加者の割合（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。	・実証試験を完了した ・シンポジウムにおいて、地中熱システムに「理解が深まった」とする参加者の割合83%	◎	100%
		118	スマートエネルギーアイランド基盤構築事業	H24～R2	(1)再生可能エネルギーの効率的な利用を目指すため、宮古島において、IT技術を活用し、電気を使用する時間や量を効率的に制御するシステムを構築する。  (2)小規模離島における再生可能エネルギーの導入量の拡大を図るため、波照間島において、再生可能エネルギーにより駆動し発電するシステムの実証実験を行う。  (3)再生可能エネルギーの普及拡大を図るため、ハワイとの意見交換や技術交流などを行う委員会を開催する。	(1)太陽光余剰電力活用相当：約1,700kw  (2)年間再生エネ投入率の増加：H28実績の14.7%→27.0%  (3)ハワイ州との協力協定に関する委員会を開催（委員会開催8回）	(1)太陽光余剰電力活用相当：約340kw  (2)年間再生エネ投入率の増加：H28実績の13.1%  (3)ハワイ州との協力協定に関する委員会を開催（委員会開催8回）	△	56%

平成30年度事業評価結果個別事業（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】  
 「達成」・・・◎ 達成率が100%  
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満  
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合  
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合  
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	事業名	計画 期間	事業概要	H30成果目標（指標）	H30成果実績（指標）	評価	達成率
					H30事業内容				
(3) 低炭素 実現島しょ 社会の	イ クリーン 推進 エネルギー の	119	未利用資源・エネ ルギー活用促進事 業	H24～ H30	(1) 安定的な海洋温度差発電 を目指すため、海洋深層水 を利用した海洋温度差発電の発 電実証事業を行う。  (2) 海洋温度差発電における 発電後海水が養殖に利用可能 であるかを確認し、発電後海 水の複合利用の可能性を検証 する実証事業を行う。	(1) 稼働時間のうち、発電出 力の増減幅が基準値の±5% 以内となった時間の割合： 90%  (2) 発電後海水を利用した場 合のウミブドウ生産量141kg/ 千トン（海水使用量）	(1) 稼働時間のうち、発電出 力の増減幅が基準値の±5% 以内となった時間の割合： 90%  (2) 発電後海水を利用した場 合のウミブドウ生産量149kg/ 千トン（海水使用量）	◎	100%
					(4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造	ア 沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり	2	琉球政府文書デジ タル・アーカイブ ズ推進事業	H25～ R3
3	在米沖縄関係資料 収集公開事業	H29～ R3	県民等が沖縄戦及び米国統 治時代等の沖縄関係資料に対 する理解を深めるため、米国 国立公文書館に所蔵されてい る沖縄関係の資料（写真や動 画を含む）を収集し、翻訳・ 整理を行い、その後、ホーム ページで公開する。	・対象資料（写真や動画を含 む）の収集、翻訳整理の実施	・対象資料（写真や動画を含 む）の収集、翻訳整理を実施 した		◎	100%	
191	しまくとぅば普及 継承事業	H26～ R3	しまくとぅばの普及・継承 を図るため、人材養成講座等 の開催や民間団体の取組みを 支援する。	・しまくとぅばをあいさつ程 度話せる人の割合 64%	・しまくとぅばをあいさつ程 度話せる人の割合 49.8%		○	78%	
194	デジタルミュージ アム推進事業	H28～ R2	民話や方言の普及を図るた め、無形文化遺産のひとつで ある伝承話について動画コン テンツを制作する。	①動画コンテンツ（H29作 品）を閲覧した者に対して、 どの程度民話や方言に対する 関心が深まったか（80%以 上）を含め、当該事業のあり 方をアンケートにより検証す る。  ②移動展参加者数 136人  ③館内上映会参加者数 80人	①動画コンテンツ（H29作 品）を閲覧した者のうち、民 話や方言に対する関心が深 まったと回答した割合 83%  ②移動展参加者数 494人  ③館内上映会参加者数 156 人		◎	100%	
236	組踊等教育普及事 業	H26～ R2	離島地域における児童生徒 の伝統芸能への理解を深める ため、離島地域の学校におい て、解説書を活用した事前学 習やワークショップによる体 験学習を行うとともに、組踊 等の公演を鑑賞する。	・鑑賞した児童生徒が、事前 研修やワークショップ、公演 の鑑賞により組踊等の沖縄伝 統芸能に関する理解を深めた か（80%以上）を含め、当該 事業のあり方をアンケートに より検証する。	・鑑賞した児童生徒が、事前 研修やワークショップ、公演 の鑑賞により組踊等の沖縄伝 統芸能に関する理解を深めた か（92.7%）を含め、当該事 業のあり方をアンケートによ り検証する。		◎	100%	

# 平成30年度事業評価結果個別事業（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】  
 「達成」・・・◎ 達成率が100%  
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満  
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合  
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合  
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

## 【将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	事業名	計画 期間	事業概要	H30成果目標（指標）	H30成果実績（指標）	評価	達成率
					H30事業内容				
(4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造	ア 沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり	237	琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業	H24～R3	県民等の琉球王国外交文書に対する理解を深めるため、琉球王国の外交文書「歴代宝案」や交流史等に関する資料を編集・刊行するとともに、保存活用のためのデジタル化・テキスト化を行う。	・歴代宝案の刊行 2冊 ・中琉歴史関係檔案の刊行 3冊 ・琉球王国関係資料のデジタル化 500枚	・歴代宝案の刊行 2冊 ・中琉歴史関係檔案の刊行 3冊 ・琉球王国関係資料のデジタル化 746枚	◎	100%
		238	近代沖縄史料デジタル化事業	H28～R3	県民の近代沖縄に対する理解を深めるため、沖縄戦で焼失した近代沖縄の史料の収集とデジタル複製による保存、インターネット公開を行う。	・新聞資料のデジタル化 約8,000面	・新聞資料のデジタル化 8,100面	◎	100%
	ウ 文化活動を支える基盤の形成	192	沖縄文化芸術を支える環境形成推進事業	H24～R3	文化芸術活動の持続的発展を図るため、地域の伝統芸能など文化芸術活動に対して補助を行う。	・文化芸術活動数が前年度より増加した団体の割合 37.5% ・文化芸術活動による享受者数が前年度より増加した団体の割合 37.5% ・文化芸術活動と他分野が連携した活動数が前年度より増加した団体の割合 25.0%	・文化芸術活動数が前年度より増加した団体の割合 57.9% ・文化芸術活動による享受者数が前年度より増加した団体の割合 84.2% ・文化芸術活動と他分野が連携した活動数が前年度より増加した団体の割合 73.7%	◎	100%
		エ 文化の発信・交流	23	沖縄・奄美連携交流促進事業	H28～H30	世界自然遺産登録の候補地として一体的に評価されていることを契機に、両地域間の移動しやすい環境を構築し、両地域の交流を促すため、沖縄～奄美群島間において、陸上交通と比べて割高な航空路運賃及び航路運賃の低減を行う。	・両地域間を旅行（移動）したすべての旅客者数（住民を含めた交流人口） ・航空路及び航路108,400人	・両地域間を旅行（移動）したすべての旅客者数（住民を含めた交流人口） ・航空路及び航路135,849人	◎
	193		琉球王国文化遺産集積・再興事業	H27～R3	県民等に琉球王国文化の周知を図るため、琉球王国の崩壊や先の大戦で破壊された文化財の模造復元品（物）と制作過程で得られた手わざと知見（技）を、琉球王国文化として、報告会及び展示公開等により発信する。	・模造復元品の報告会（H29完成品）の参加者数 100人 ・模造復元品の完成 18件	・模造復元品の報告会（H29完成品）の参加者数 150人 ・模造復元品の完成 18件	◎	100%



平成30年度事業評価結果個別事業（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】  
 「達成」・・・◎ 達成率が100%  
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満  
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合  
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合  
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	事業名	計画 期間	事業概要	H30成果目標（指標）	H30成果実績（指標）	評価	達成率
					H30事業内容				
(4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造	エ 文化の発信・交流	195	沖縄県空手振興事業 ①沖縄空手振興ロードマップ策定事業 ②沖縄空手流派研究事業 ③沖縄空手イベント開催事業 ④沖縄空手国際大会開催事業 ⑤沖縄空手案内センター開設事業 ⑥沖縄空手広報事業 ⑦沖縄空手資料収集・調査研究事業 ⑧沖縄空手会館企画展示事業 ⑨沖縄空手会館多言語化推進事業	H29～R3	①沖縄空手の発展及び普及を図るため、「沖縄空手振興ビジョンロードマップ（仮称）」を策定する。	①沖縄空手振興ビジョンロードマップ（仮称）の策定完了	①沖縄空手振興ビジョンロードマップ（仮称）の策定完了	○	90%
					②沖縄空手の発展及び普及を図るため、各流派が分かる多言語（英語、フランス語、スペイン語）の解説書を作成する。 H30は「剛柔流」の解説書を作成し、国内外の関係者及び空手団体、国内の公立図書館等に配付する。	②国内外の配布先に対し、流派解説書の活用により、沖縄空手の流派に対する認識が深まったか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	②国内外の配布先のうち、流派解説書の活用により、沖縄空手の流派に対する認識が深まったと回答した割合 87%		
					③沖縄空手の発展及び普及を図るため、海外・国内に指導者を派遣するほか、空手の日において演武祭を開催する。	③-1派遣先で指導した者に対し、沖縄空手に対する認識が深まったか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。 ③-2演武祭来場数 2,400人	③-1派遣先で指導した者のうち、沖縄空手に対する認識が深まったと回答した割合 86% ③-2演武祭来場数 2,400人		
					④沖縄空手の発展及び普及を図るため、第1回沖縄空手国際大会（平成30年8月1日～7日までの間）を開催する。	④沖縄空手国際大会の期間中（延6日間）における参加者数 延6,000人	④沖縄空手国際大会の期間中（延6日間）における参加者数 延9,872人		
					⑤沖縄空手の発展及び普及を図るため、沖縄空手に関する各種問合せに対応する案内センターを開設するとともに、県内町道場での稽古を希望する国内外の空手愛好家を当該町道場につながるフロンストップ機能を構築する。	⑤-1空手案内センターの対応について、満足したか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。 ⑤-2空手案内センターを通じた町道場等への来訪者数 238人	⑤-1空手案内センターの対応について、満足したと回答した割合 88% ⑤-2空手案内センターを通じた町道場等への来訪者数 681人		
					⑥沖縄空手の発展及び普及を図るため、沖縄空手の情報発信、国内外のメディア媒体、県内の世界的有名空手家の国内外物産展・旅行博等への派遣等、広報を実施する。	⑥-1空手関係来訪者数 6,900人 ⑥-2イベント開催都道府県における「空手発祥の地沖縄」の認知率 38.0%	⑥-1空手関係来訪者数 7,169人 ⑥-2イベント開催都道府県における「空手発祥の地沖縄」の認知率 34.0%		
					⑦沖縄空手の発展及び普及を図るため、県内外の空手に関する新聞資料を収集・整理を行い、沖縄空手会館において新聞資料を公開する。	⑦新聞資料利用者に対し、沖縄空手に対する理解が深まったか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	⑦新聞資料利用者のうち、沖縄空手に対する理解が深まったと回答した割合 100%		
					⑧沖縄空手の発展及び普及を図るため、沖縄空手の流派である「剛柔流」を中心とした企画展を開催する。	⑧-1企画展示閲覧者数（資料室入場者数） 20,000人 ⑧-2閲覧者に対し、沖縄空手に対する理解が深まったか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	⑧-1企画展示閲覧者数（資料室入場者数） 13,980人 ⑧-2閲覧者のうち、沖縄空手に対する理解が深まったと回答した割合 93%		
					⑨沖縄空手の発展及び普及を図るため、沖縄空手会館において、映像シアター、展示の多言語音声及び展示解説文の多言語リーフレットを整備する。	⑨-1多言語による解説、リーフレットにより、沖縄空手の歴史・文化に対する理解が深まったか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。 ⑨-2多言語端末の利用回数 420回	⑨-1多言語による解説、リーフレットにより、沖縄空手の歴史・文化に対する理解が深まったと回答した割合 89% ⑨-2多言語端末の利用回数 652回		

平成30年度事業評価結果個別事業（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】  
 「達成」・・・◎ 達成率が100%  
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満  
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合  
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合  
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して】

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要	H30成果目標（指標）	H30成果実績（指標）	評価	達成率	
					H30事業内容					
(4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造	エ 文化の発信・交流	235	みんなの文化財図鑑刊行事業	H26～R3	県民等の郷土の歴史と文化の理解を深めるため、国指定文化財、県指定文化財、市町村指定文化財を紹介する書籍を刊行する。刊行後は、県内の学校及び公立図書館を中心に配布するとともに、ハンドブック版については、観光客へのサービスとして世界遺産などの文化財と関連する施設に配布し、目に触れるようにする。	・文化財図鑑「埋蔵文化財編」の発刊1冊	・文化財図鑑「埋蔵文化財編」の発刊1冊	◎	100%	
		イ 伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興	134	アクティブラーニング型工芸事業力養成事業	H30～R2	県内工芸事業者を対象に、製品開発力を向上させる「工芸事業育成コース」及び二次加工技術を向上させる「伝統工芸活用技術コース」を実施する。 両コースにおいて、基礎情報としてカリキュラムで使用する教材データを整備する。	・スキルが向上した受講者の割合：80%以上	・スキルが向上した受講者の割合：82.6%	◎	100%
			135	工芸・ファッション産業宣伝普及事業	H26～H30	効果的な本県工芸品の宣伝を行うため、首都圏のアンテナショップに高価格帯の工芸品の常設展示・販売拠点を設置し、展示・販売を行うとともに、首都圏のアンテナショップにおいて、工芸職人の派遣による制作実演や製作体験等の企画展を開催する。	①来場者数 60,000人/年 ②取材メディア（TV、新聞、雑誌等） 10回/年	①来場者数 59,984人/年 ②取材メディア（TV、新聞、雑誌等） 14回/年	○	99%
(5) 文化産業の戦略的な創出・育成	イ 伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興	141	沖縄工芸産業振興拠点施設（仮称）整備事業	H26～R3	本県工芸産業の振興発展のため、技術や技法の高度化、市場ニーズに対応した製品開発などを推進するとともに、作り手と消費者の交流や工芸品をPRする場として「沖縄工芸産業振興拠点施設（仮称）」を整備する。	・埋蔵文化財発掘調査の完了	・埋蔵文化財発掘調査の完了	◎	100%	
		ア 沖縄らしい風景づくり	215	沖縄らしい風景づくり促進事業	H24～R3	①沖縄独特の風景・まちなみ景観の保全及び創出を図るため、地域の景観向上への取組をリードする人材育成（地域景観リーダー、風景づくりサポーター）への実地研修を実施 ②景観に配慮された公共工事を行うため、景観有識者等から意見を聴取するための景観アドバイスメetingを開催し、同会議の助言を沖縄県景観評価委員会へ報告（公共工事の実施設計に反映）	①取組を実施した地域において、沖縄独特の風景・まちなみ景観であると感じるかを含め（80%以上）、当該事業のあり方をアンケート調査により検証 ②景観アドバイスメetingを開催し、同会議の助言を沖縄県景観評価委員会へ報告	①取組を実施した地域において、沖縄独特の風景・まちなみ景観であると感じるかを含め（87%）、当該事業のあり方をアンケート調査により検証 ②景観アドバイスメetingを開催し、同会議の助言を沖縄県景観評価委員会へ報告	◎	100%
			イ 県花と緑あふれる	202	沖縄フラワークリエイション事業	H24～R3	観光地への主要アクセス道路等について、花と緑のある良好な空間を創出し、道路景観の向上を図るため、花木（プランター）の設置や、植樹への植栽を行う。	・観光地への主要道路としてふさわしい道路景観であると感じるかを含め（80%以上）、当該事業のあり方をアンケート調査により検証する。	・観光地への主要道路としてふさわしい道路景観であると感じるかを含め（92%）、当該事業のあり方をアンケート調査により検証する。	◎

平成30年度事業評価結果個別事業（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】  
 「達成」・・・◎ 達成率が100%  
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満  
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合  
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合  
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	事業名	計画 期間	事業概要	H30成果目標（指標）	H30成果実績（指標）	評価	達成率
					H30事業内容				
(7) 人間優先のまちづくり	ウ 人に優しい交通手段の確保	8	公共交通利用環境改善事業	H24~R3	①高齢者や障がい者の利用環境の改善を図るため、バス事業者が乗降性に優れたノンステップバスを導入する際の購入費を補助する。 ②外国人観光客等がバス移動する際の利便性の向上を図るため、バス事業者が多言語に対応した車内案内表示器を導入する際の購入費、バス協会が多言語に対応したバス停標識を導入する際の購入費を補助する。 ③路線バス利用者数の減少傾向に歯止めをかけるため、ラジオCM及び新聞広告等の広報及び啓発活動を行う。 ④IC乗車券OKICAの利用環境を拡大し、公共交通機関の利便性向上を図るため、OKICAの船舶、タクシーへの拡張等に向けた調査・検討を行う。 ⑤採算性等を確認し、将来的には事業者による本格運行を促すため、基幹バスルート（那覇〜コザ間）において、急行バスの実証実験を行う。 ⑥バスによる移動時間（運行時間）を短縮し、公共交通機関の利便性向上を図るため、基幹バス導入に向けたバスレーンの拡充に係る調査・検討を行う。 今年度は、県民アンケート、関係機関との協議等を実施する。 ⑦バスの利便性向上に繋がる事業者の新たな取り組みを促すため、新規ダイヤ、新規路線（既存路線の増便や時間修正を含む）の設定に向けた調査・検討を行う。 ⑧バスの定時性を向上させるため、バス事業者が公共車両優先システムに対応した車載器を導入する際の購入費を補助する。	①高齢者や障がい者の利用者に対して、ノンステップバスによって利用環境が改善したか（80%以上）を含め、本事業のあり方をアンケートで検証する。 ②外国人観光客のバス利用者に対して、案内標識に対する肯定的な評価（80%以上）を含め、本事業のあり方をアンケートで検証する。 ③県民の路線バス等利用意向30%以上 ④-10KICAの拡張利用ニーズ及び導入効果の把握 ④-2把握を踏まえたシステム機能の要件整理 ⑤急行バス本格運行移行率20% ⑥-1バスレーン拡充に向けた県民及び関係機関との合意形成 完了 ⑥-2牧港（浦添市）-伊佐（宜野湾市）間（北向け）のバスレーン延長 実施 ⑦新規ダイヤ、新規路線（既存路線の増便や時間修正を含む）の設定に向けた課題の把握、整理 ⑧公共車両優先システム導入車両のシステム運用区間（宜野湾市伊佐から那覇市久茂地）の運行時間の短縮（平日） 朝約6分、昼約1分	①高齢者や障がい者の利用者に対して、ノンステップバスによって利用環境が改善したかというアンケート結果56.5%。 ②外国人観光客のバス利用者に対して、案内標識に対する肯定的な評価71.9%。 ③県民の路線バス等利用意向47.7% ④ニーズ調査等を行い、現時点における拡張可能性を調査した。 ⑤急行バス本格運行移行率100% ⑥-1バスレーン拡充に向けた県民及び関係機関との合意形成 完了済 ⑥-2牧港（浦添市）-伊佐（宜野湾市）間（北向け）のバスレーン延長 実施済 ⑦那覇空港や大学で課題の整理を実施 ⑧公共車両優先システム導入車両のシステム運用区間（宜野湾市伊佐から那覇市久茂地）の運行時間の短縮（平日） 朝約10分、昼約3分	○	95%
			216		都市モノレール多言語化事業	H27~R3	沖縄都市モノレールの外国人観光客の利便性確保を図るため、多言語モノレールガイドブックの更新及び増刷を行う。	・利便性が確保されたか（80%以上）を含め、アンケート調査により、当該ガイドブックのあり方について検証する。	・利便性が確保されたか（88%）を含め、アンケート調査により、当該ガイドブックのあり方について検証する。



# 平成30年度事業評価結果個別事業（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】  
 「達成」・・・◎ 達成率が100%  
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満  
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合  
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合  
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

## 【将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	事業名	計画 期間	事業概要	H30成果目標（指標）	H30成果実績（指標）	評価	達成率
					H30事業内容				
(1) 健康・長寿おきなわの推進	ア 沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進	65	みんなのヘルスアクション創出事業	H28～R2	<p>①広報イベント事業 働き盛り世代の生活習慣の改善及び健康作りの正しい知識の普及を図るため、健康意識の向上や行動変容を促す広報・イベント実施する。 具体的には、商業施設等で約1000人の集客を見込んだ参加体験型の健康づくりのブースや各種ステージアトラクション、講演会等イベントを開催する。 ※働き盛り世代とは、20歳～64歳の世代を指す。</p> <p>②事業所等支援事業 事業所が健康経営に取り組みやすいように環境を整えるため、職場における健康づくりの実態調査を実施し、健康経営の普及促進に係る課題抽出及び対応策を検討する。検討した結果に基づき健康経営ハンドブックを改定し、事業所へ配布する。</p> <p>③市町村生活調査等実態調査事業 市町村が、住民の生活習慣等の把握するための、健康実態調査の手法や評価方法のマニュアルを作成するため、モデル市町村におけるブレ調査を実施する。</p>	<p>①広報イベント事業 ・県内における働き盛り世代の健康に関する指標の改善（事業実施前後の効果測定） 「がん検診の認知度(39.9%)」「がん検診の認知度(40.6%)」「関心度(68.7%)」 「生活習慣病のリスクを高める飲酒量の認知度(22.5%)」 関心度(62.6%)」</p> <p>②事業所等支援事業 ・健康経営ハンドブックの改定及び事業所への配布（2千部）</p> <p>③市町村生活習慣等実態調査事業 ・モデル市町村における調査結果の集計・分析、結果報告書の作成</p>	<p>①広報イベント事業 ・県内における働き盛り世代の健康に関する指標の改善（事業実施前後の効果測定） 「がん検診の認知度(40.6%)」「関心度(65.0%)」 「生活習慣病のリスクを高める飲酒量の認知度(32.8%)」 関心度(61.6%)」</p> <p>②事業所等支援事業 ・健康経営ハンドブックの改定及び事業所へ配布した（2千部）</p> <p>③市町村生活習慣等実態調査事業 ・モデル市町村における調査結果の集計・分析、結果報告書を作成した</p>	○	99%
	イ 「スポーツアイランド沖縄」の形成	198	地域スポーツ活動・健康力向上事業	H26～R1	<p>総合型地域スポーツクラブに対する支援強化を実施するとともに、認知度向上を図り、地域住民のスポーツ活動を通じた県民の健康に資する。</p>	<p>・総合型地域スポーツクラブの認知度 26.5%</p> <p>・健康・スポーツ教室の取組終了後も運動・スポーツを継続して実施する意志がある参加者の割合 80%</p>	<p>・総合型地域スポーツクラブの認知度 18.7%</p> <p>・健康・スポーツ教室の取組終了後も運動・スポーツを継続して実施する意志がある参加者の割合 83.3%</p>	○	85%
	204	がんじゅーどー事業	H26～R3	<p>ウォーキング等に利用しやすい道路空間を形成し、県民の健康づくりを推進するため、道路空間の整備を行う。</p>	<p>・モデル路線（5路線）におけるウォーキング・ジョギング等の利用者数 276人/日</p>	<p>・モデル路線（5路線）におけるウォーキング・ジョギング等の利用者数 288人/日</p>	◎	100%	
(2) 子育てセーフティネットの充実	イ 地域における子育て支援の充実	50	待機児童対策特別事業	H24～R3	<p>認可外保育施設の認知促進による待機児童の解消及び同施設の質の向上を図るため、施設改善、経営指導、児童の処遇向上等の支援を行う市町村に対する補助等を行う。</p> <p>併せて、保育士・保育所総合支援センターにおいて、ヒト（保育士の就労斡旋支援）モノ（賃貸物件等マッチング支援）サポート体制の構築（認可化移行支援）を行う。</p>	<p>①認可外保育施設の認可化等による待機児童の減少数 1,250人</p> <p>②保育士を加配することによる0歳児待機児童の受入可能数 24人</p> <p>③指導監督基準達成施設数 198施設</p> <p>④保育の質が向上したか（80%以上）を含め、アンケートにより、本事業のあり方について検証する。</p> <p>⑤4月1日現在の認可外保育施設数のうち、上記補助を実施する施設の割合 85%</p>	<p>①認可外保育施設の認可化等による待機児童の減少数 554人</p> <p>②保育士を加配することによる0歳児待機児童の受入可能数 33人</p> <p>③指導監督基準達成施設数 158施設</p> <p>④保育の質が向上したかを含め、アンケートにより、本事業のあり方について検証した。 88%</p> <p>⑤4月1日現在の認可外保育施設数のうち、上記補助を実施した施設の割合 76%</p>	○	83%

平成30年度事業評価結果個別事業（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】  
 「達成」・・・◎ 達成率が100%  
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満  
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合  
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合  
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	事業名	計画 期間	事業概要	H30成果目標（指標）	H30成果実績（指標）	評価	達成率
					H30事業内容				
(2) 子育てセーフティネットの充実	イ 地域 にお ける 子育 て支 援	52	保育士確保対策事業	H27～ H30	待機児童解消に必要な保育士を確保するために、市町村等が実施する取り組みについて支援を行うことにより、保育士の新規確保、離職防止を図る。	①講座受講生の後期試験合格者数 27人 ②支援した施設における保育士一人当たりの年休増加日数 2日 ③支援した施設における保育士の適切な休憩の確保 4人/日/施設	①講座受講生の後期試験合格者数 25人 ②支援した施設における保育士一人当たりの年休増加日数 2.2日 ③支援した施設における保育士の適切な休憩の確保 3人/日/施設	○	89%
	エ 要保 護児 童や ひと り親 家庭 等へ の支 援	45	被虐待児等地域療育支援・連携体制構築事業	H30～ R3	養育に困っている里親等の減少を図るため、児童養護施設等を地域の支援拠点と位置づけ、専門の心理療法士及びコーディネーターを配置し、きめ細やかな支援を実施する。	・特別なケアが必要な児童を抱える里親における「養育の返上を考える」里親割合 30%以下	・特別なケアが必要な児童を抱える里親における「養育の返上を考える」里親割合 19%	◎	100%
		46	ひとり親家庭生活支援モデル事業	H24～ R3	ひとり親家庭が地域の中で自立した生活を送れるように、民間アパートを活用した生活支援を中心に、就労支援、子育て支援、子どもへの学習支援等の総合的な支援を行う。	・本年度に支援期間が満了した世帯のうち自立した世帯の割合 100%	・本年度に支援期間が満了した世帯のうち自立した世帯の割合 100%	◎	100%
		47	ひとり親家庭技能習得支援事業	H25～ R3	ひとり親家庭の親の技能習得率の向上を図るため、ひとり親家庭の親に対して技能習得（日商簿記、電子会計実務検定）の支援を行うとともに、受講中における子の一時預かり等の子育て支援を行う。	・技能検定合格率 60%	・技能検定合格率 75%	◎	100%
		48	ひとり親家庭等認可外保育施設利用料補助事業	H27～ R1	ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与するため、子どもを認可外保育施設へ入所させざるを得ないひとり親家庭等の利用料を減免した施設に対して利用料減免相当額を補助する。	・ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与したか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケート調査により検証する。	・ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与したというアンケート結果 100%。	◎	100%

# 平成30年度事業評価結果個別事業（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】  
 「達成」・・・◎ 達成率が100%  
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満  
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合  
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合  
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

## 【将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	事業名	計画 期間	事業概要	H30成果目標（指標）	H30成果実績（指標）	評価	達成率
					H30事業内容				
(2) 子育てセーフティネットの充実	オ 子どもの貧困対策の推進	53	子育て総合支援モデル事業	H24～ R3	<p>経済的に厳しい状況にある子どもたちが将来的に貧困の連鎖に陥ることを防止するため、以下の支援を実施する。</p> <p>①小中学生の学習支援 準要保護世帯の小中学生に対して、公民館等で、少人数の授業を、NPO法人等に委託して実施する。また、各世帯の子育てに関する相談に対して、支援窓口の紹介等を行う。</p> <p>②高校生の受験対策 児童扶養手当受給世帯や、住民税非課税世帯等の高校生に対して、大学等受験対策のための講座を、民間の予備校に委託して、実施する。また保護者等に対する進学情報の提供等を行う。</p>	<p>①学校以外で勉強する時間（当該事業による時間を含む。1日あたり）が増加した児童生徒の割合 60%</p> <p>②支援対象児童生徒の大学等進学率 60%</p>	<p>①学校以外で勉強する時間（当該事業による時間を含む。1日あたり）が増加した児童生徒の割合 66.7%</p> <p>②支援対象児童生徒の大学等進学率 86.7%</p>	◎	100%
					<p>県内離島へき地診療所における医療の確保を図るため、県内離島へき地診療所に配置された医師が研修への参加等により不在になる期間、代診医を派遣する。</p>	<p>・年間開所日数全てにおいて医師不在の状態がない県内離島へき地診療所 20ヶ所</p>	<p>・年間開所日数全てにおいて医師不在の状態がなかった県内離島へき地診療所 20ヶ所</p>	◎	100%
(3) 健康福祉セーフティネットの充実	ウ 県民ニーズに即した保健医療サービスの推進	59	医学臨床研修事業	H24～ R3	<p>離島・へき地における医療を確保するため、症例数の多い県立病院（中部病院、南部医療センター・こども医療センター）で実施される後期臨床研修にて医師の養成を委託し、研修の一環として離島等県立病院（県立北部病院、宮古病院、八重山病院）へ医師を派遣する。</p>	<p>・離島・へき地の中核病院の主要な15診療科において休診又は診療制限が無い状態</p>	<p>・離島・へき地の中核病院の主要な15診療科において休診又は診療制限無かった</p>	◎	100%

平成30年度事業評価結果個別事業（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】  
 「達成」・・・◎ 達成率が100%  
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満  
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合  
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合  
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	事業名	計画 期間	事業概要	H30成果目標（指標）	H30成果実績（指標）	評価	達成率
					H30事業内容				
(3) 健康福祉セーフティネットの充実	ウ 県民ニーズに即した保健医療サービスの推進	60	県立病院医師確保環境整備事業	H25～R3	<p>離島・へき地における医療を確保するため、沖縄県病院事業局が実施する、以下の取組に補助する。</p> <p>①研修環境充実のための指導医招聘 離島病院等においてスキルアップが図れる環境を整備することによって、医師の定着・確保を図る。</p> <p>②専門医資格取得のための研修 若い医師を専門資格取得等の研修へ派遣し、研修終了後に一定期間県立の離島病院等にて勤務を義務付けることによって、離島へき地中核病院でも専門医を育成できる体制の構築を図る。</p> <p>③派遣協力を得るための海外留学補助 離島病院等において、県内では医師確保が困難な診療科に対し県外大学病院等からの派遣協力を得るために、医師の海外留学経費の一部を助成することによって継続した派遣を促し、安定した医師確保を図る。</p>	・医師確保が困難な診療科への医師派遣6科において休診が無い状態（北部病院、宮古病院、八重山病院における内科・外科・産婦人科・小児科・救急科・精神科）	・医師確保が困難な診療科への医師派遣6科において休診が無かった（北部病院、宮古病院、八重山病院における内科・外科・産婦人科・小児科・救急科・精神科）	◎	100%
		61	代替看護師派遣事業	H25～R3	<p>県立離島診療所における医療の確保を図るため、沖縄県病院事業局（南部医療センター・こども医療センター）に代替看護師を配置し、県立離島診療所に配置された看護師が、研修への参加等により不在になる期間の代替看護師の派遣について補助する。</p>	・年間開所日数全てにおいて看護師不在の状態がない県立離島診療所 16ヶ所	・年間開所日数全てにおいて看護師不在の状態がなかった県立離島診療所 16ヶ所	◎	100%
		63	救急医療用ヘリコプター活用事業	H24～R3	<p>救急医療の確保を図るため、ドクターヘリの安定的な運航体制（365日）を構築する。</p>	・ドクターヘリが本島及び本島周辺離島の救急患者に対応できる日数 365日	・ドクターヘリが本島及び本島周辺離島の救急患者に対応できた日数 365日	◎	100%

平成30年度事業評価結果個別事業（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】  
 「達成」・・・◎ 達成率が100%  
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満  
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合  
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合  
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	事業名	計画 期間	事業概要	H30成果目標（指標）	H30成果実績（指標）	評価	達成率
					H30事業内容				
（3）健康福祉サービスの充実	た 保 健 医 療 サ ー ビ ス に 即 し	64	ヘリコプター等添乗医師等確保事業	H24～R3	救急医療の確保を図るため、自衛隊及び海上保安庁の協力により実施している急患空輸ヘリへの添乗医師等を確保する。	・添乗当番病院の当番日数 365日	・添乗当番病院の当番日数 365日	◎	100%
	エ ネ ッ ト の 形 成	43	島しょ型福祉サービス総合支援事業	H24～R3	離島地域における介護サービスの提供確保及び基盤拡充を図るため、離島市町村に対し事業運営に要する経費等の一部を補助する。	・介護サービスを受けることができる離島数 21カ所	・介護サービスを受けることができる離島数 19カ所	○	90%
	オ 保 健 衛 生 の 推 進	68	抗ハブ毒ヒト抗毒素の実用化事業	H24～R3	①ハブ咬症の唯一の治療薬であるウマ由来の抗毒素は、重篤な副作用があることから、ハブ咬傷治療の安全性向上を図るため、これに代わる副作用の起きにくい治療薬の実用化研究を行う。 ②県内に生息しているハブは4種類であり、それぞれ毒の強弱があることから、ハブ咬傷の重傷化予防に資するため、咬症時におけるハブ毒の有無と種類の判別方法を構築する。	①新規毒性成分の分離 ②迅速検出キットの試作	①新規毒性成分を3種に絞り込み、分離した ②タイワンハブ毒迅速検出キットを試作した	◎	100%
		69	抗毒素配備事業	H24～R3	ハブ咬症時の県民及び観光客の安全な治療環境を確保するため、治療薬であるハブ抗毒素を県が購入し、県内の医療機関に配備する。	・県内におけるハブ咬症による死亡者数 0人	・県内におけるハブ咬症による死亡者数 0人	◎	100%
		70	危険外来種咬症根絶モデル事業	H24～R3	特定外来生物として指定されているタイワンハブが、沖縄本島内に定着し、急速に高密度化し分布域を拡大していることから、咬傷の危険性の低減を図るため、効果的な防除方法を確立する。 具体的には、タイワンハブの駆除モデル実験区を名護市喜瀬～恩納村名嘉真地区に限定するとともに、トラップの密度をこれまでの3倍に増やすことで、これまで以上の捕獲圧をかけ、駆除の効果を検証する。	・防除方法の検証	・防除方法を検証した	◎	100%

# 平成30年度事業評価結果個別事業（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】  
 「達成」・・・◎ 達成率が100%  
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満  
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合  
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合  
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

## 【将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して】

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要	H30成果目標（指標）	H30成果実績（指標）	評価	達成率
					H30事業内容				
(4) 社会リスクセーフティネットの確立	ア 安全・安心に暮らせる地域づくり	44	ステップハウス運営事業	H24～R3	DV被害者等が、地域で自立した生活を送ることができるよう心のケアや自立に向けた準備等を行う中間施設（ステップハウス）を設置し、DV被害者等の自立に向けた支援を実施する。	・本年度に支援期間が満了した世帯のうち自立した世帯の割合 100%	・本年度に支援期間が満了した世帯のうち自立した世帯の割合 100%	◎	100%
	クイリと防災に強い県土づくり	217	建築物の耐震化促進支援事業	H28～R3	建築物の耐震化を促進するため、相談窓口・補助制度等の周知及び耐震診断を行う体制を構築する。	・住宅の簡易診断の実施件数：50件	・住宅の簡易診断の実施件数：46件	○	92%
(5) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決	ア 米軍基地から派生する諸問題への対応	25	基地返還に係る環境対策事業 ①米軍基地環境カルテ情報収集業務 ②基地環境問題に関する県民意識啓発業務	H26～R3	円滑な跡地利用を図るため、 ①返還予定地の過去の利用状況の把握や資料等を収集し、米軍基地環境カルテに反映させる。 ②米軍基地由来の環境問題について県民の理解を深めるための環境問題に関する専門家育成やシンポジウムを開催する。	①5つ以上の基地の環境カルテの更新 ②-1基地環境の専門家として研修を受けた者（行政職員等）のうち、理解が深まったとする参加者の割合（80%）を含め、当該事業のありかたをアンケートで検証する。 ②-2基地環境に関するシンポジウムを開催した際に参加した県民のうち、理解が深まったとする参加者の割合（80%）を含め、当該事業のありかたをアンケートで検証する。	①6つの基地の環境カルテの更新 ②-1基地環境の専門家として研修を受けた者（行政職員等）のうち、理解が深まったとする参加者の割合83% ②-2基地環境に関するシンポジウムを開催した際に参加した県民のうち、理解が深まったとする参加者の割合83%	◎	100%
(7) 共創型地域づくりの推進	ア 促進と協働の社会参加の推進	54	国際児支援体制強化事業	H28～R3	言葉の壁など、様々な課題を抱えてアメラジアンスクールへ通う児童や生徒を、本来の学籍がある小中学校への進学を図るとともに、高校等への進学を促進するため、きめ細かい学習指導、カウンセリング等の支援体制の強化を行う。	①学籍校へ復学等する高学年児童・生徒の割合 11% ②高校等へ進学する生徒の割合 100%	①学籍校へ復学等する高学年児童・生徒の割合 21.7% ②高校等へ進学する生徒の割合 100%	◎	100%



平成30年度事業評価結果個別事業（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】  
 「達成」・・・◎ 達成率が100%  
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満  
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合  
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合  
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	事業名	計画 期間	事業概要	H30成果目標（指標）	H30成果実績（指標）	評価	達成率
					H30事業内容				
(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備	アの核となる空港の整備	41	離島空港ちゅらゲートウェイ事業	H25～R3	離島の玄関口である空港が観光地としてふさわしい景観形成を図るため、空港ターミナル及び周辺へのプランター設置や植樹柵への花の植え付けを行う。	・離島空港の飾花が観光地と感じたか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。	・離島空港の飾花が観光地としてふさわしい景観であると感じた割合83%	◎	100%
	イ人流・物流を支える港湾の整備	208	中城湾港新港地区定期航路化支援事業	H28～R1	中城湾港新港地区の産業支援港湾としての機能強化、那覇港との適正な機能分担の実現のために、本土の大都市圏（京阪）との定期航路就航に向けた実証事業を実施し、取扱貨物量の増加を図る。協力船会社に実証事業に係る一部費用を補助し、課題解決や貨物の掘り起こし等を行う。	・京阪航路実証事業における中城湾港新港地区での取扱貨物量の増加<純増貨物150トン/1航海>	・京阪航路実証事業における中城湾港新港地区での取扱貨物量の増加<純増貨物55.7トン/1航海>	未	37%
		209	中城湾港新港地区物流拠点化促進整備事業	H25～R1	中城湾港新港地区において、荷捌き環境を向上させることにより、取扱貨物量の増加を図るため、上屋の増設等の整備を行う。	・東ふ頭新規上屋使用者における取扱貨物量<33,000トン/年>	・東ふ頭新規上屋使用者における取扱貨物量<26,528トン/年>	○	80%
		210	中城湾港新港地区物流機能強化等整備事業	H28～R2	中城湾港新港地区において、中古車（商品貨物）を積み込み取り下ろしするヤード舗装等の環境整備を行い、自動車貨物集積拠点を形成し、自動車貨物の取扱を那覇港から中城湾港へシフトさせることで、産業支援港湾としての機能強化、那覇港との適正な機能分担を図る。	・那覇港から中城湾港新港地区への自動車貨物シフト割合の増加 1.9%	・那覇港から中城湾港新港地区への自動車貨物シフト割合の増加 0.0161%	未	1%
	エ国際ネットワークの低減及び物流対策強化	126	物流高度化推進事業	H30～R2	(1)物流の課題解決による移輸出量の増加を図るため、県内企業の物流の課題を解決するビジネスモデルを公募し、実証する。 (2)離島県である本県の抱える物流の諸課題に対応するため、物流アドバイザーによる個別相談会等において、企業や関係団体に対し物流課題への改善提案、情報提供等の支援を行う。 (3)共同物流センターの活用による移輸出量の増加を図るため、物流のノウハウを持たない県内事業者が、東京の共同物流センターを共同で借りて活用するための支援を行う。	(1)ビジネスモデルによる当該企業の移輸出量の増加率：5%以上 (2)個別企業や団体への物流改善指導：58件 (3)共同物流の実績：218トン以上	(1)ビジネスモデルによる当該企業の移輸出量の増加率：100%(H30実績は皆増) (2)個別企業や団体への物流改善指導：63件 (3)共同物流の実績：217トン	○	99%

平成30年度事業評価結果個別事業（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】  
 「達成」・・・◎ 達成率が100%  
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満  
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合  
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合  
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	事業名	計画 期間	事業概要	H30成果目標（指標）	H30成果実績（指標）	評価	達成率
					H30事業内容				
（2）世界水準の観光リゾート地の形成	ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立	109	やんばる型森林 ツーリズム支援事 業	H30～ R1	世界自然遺産登録候補地である国頭、大宜味、東のやんばる3村において、自然環境の保全と利用の両立を図るため、森林ツーリズムのガイドを養成・登録する等やんばる3村協議会が実施する以下の取組について支援を行う。	・登録ガイドの数 25人	・登録ガイドの数 3人	未	12%
		173	外国人観光客受入 体制強化事業  ①多言語情報発 信・受入サポート 事業 ②受入ツール制作 事業 ③受入インフラ整 備支援事業 ④インバウンド受 入強化啓発事業 ⑤ムスリム等受入 環境整備事業 ⑥インバウンド関 連WEB情報発信強 化事業 ⑦インバウンドビ ジネスサポート事 業 ⑧インバウンド対 応医療態勢整備支 援事業  ※細事業⑨及び⑩ は次頁	H24～ R3	①外国人観光客の利便性の確保を図るため、多言語コンタクトセンターにおいて、多言語による観光案内や通訳サービス、台風襲来時等の災害サポート等を行う。 ②外国人観光客の利便性の確保を図るため、外国人観光客向け多言語MAPや外国人観光客受入に関するパンフレット等を制作する。 ③外国人観光客の利便性の確保を図るため、パンフレット、メニュー、HP等の翻訳に係る費用の一部を補助する。 ④外国人観光客を県民が温かく迎え入れる気運を高めるため、県民向けにイベント、メディアを活用した外国人観光客受入意識向上のためのプロモーションを実施する。 ⑤ムスリム等に対応できる受入環境を整備し、当該観光客の増加等、特定地域に偏らない誘客に繋げるため、イスラム教の教えや生活習慣等の基礎知識をまとめたムスリム旅行者おもてなしハンドブックの作成やムスリム受入対応セミナー等を実施する。 ⑥外国人観光客の誘客及び満足度の向上を図るため、海外の旅行エージェントと県内観光事業者とのマッチングサイトの運営等を実施し、外国人観光客向けの旅行商品の造成・販売を促進する。 ⑦外国人観光客の利便性を高め、新規誘客及び再訪につなげるため、インバウンドビジネスの専門講師によるセミナーやセミナーに併せて個別相談を実施する。 ⑧外国人観光客への医療に適切に対応するため、県内医療機関等の受入体制を整備する。	①多言語コンタクトセンター利用者に対し、コンタクトセンターにより利便性が確保されたか（80%以上）を含め、事業のあり方をアンケートにより検証する。 ②配布した県内事業者に対し、ツールが外国人観光客の対応に役立ったか（80%以上）を含め、事業のあり方をアンケートにより検証する。 ③補助した観光関連事業者に対し、外国人観光客対応の役に立ったか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。 ④県民の外国人観光客をおもてなしの心で迎え入れる意識が向上したか（80%以上）を含め、事業のあり方をアンケートにより検証する。 ⑤-1タイ、シンガポールからのムスリム旅行者数（推計）2,175人 ⑤-2セミナー参加者に対して、ムスリムやハラールについて、理解が深まったか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。 ⑥サイトを通じたビジネス成立件数 19件 ⑦セミナー及び個別相談を受けた事業者に対し、参考になったか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。 ⑧-1セミナー受講者の所属事業所へのアンケートにより、受講者が外国人観光客の医療に対して、適切に対応しているか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。 ⑧-2ハンドブック配布先へのアンケートにより、外国人観光客の医療に関する取組にハンドブックを活用できたか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	①多言語コンタクトセンター利用者のうち、コンタクトセンターにより利便性が確保されたと回答した割合 85.6% ②配布した県内事業者のうち、ツールが外国人観光客の対応に役立ったと回答した割合 82.3% ③補助した観光関連事業者のうち、外国人観光客対応の役に立ったと回答した割合 82.3% ④県民の外国人観光客をおもてなしの心で迎え入れる意識が向上したと回答した割合 90.2% ⑤-1タイ、シンガポールからのムスリム旅行者数 5,073人 ⑤-2セミナー参加者のうち、ムスリムやハラールについて、理解が深まったと回答した割合 100% ⑥サイトを通じたビジネス成立件数 1件 ⑦セミナー及び個別相談を受けた事業者のうち、参考になったと回答した割合 98.0% ⑧-1セミナー受講者の所属事業所へのアンケートにより、受講者が外国人観光客の医療に対して、適切に対応していると回答した割合 100% ⑧-2ハンドブック配布先へのアンケートにより、外国人観光客の医療に関する取組にハンドブックを活用できたと回答した割合 92.5%	○	86%



平成30年度事業評価結果個別事業（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】  
 「達成」・・・◎ 達成率が100%  
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満  
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合  
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合  
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	事業名	計画 期間	事業概要	H30成果目標（指標）	H30成果実績（指標）	評価	達成率
					H30事業内容				
(2) 世界水準の観光リゾート地の形成	ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立	173	※前頁の続き  外国人観光客受入体制強化事業 ⑨沖縄FreeWi-Fi統合環境整備事業 ⑩対応多言語コールセンター事業	H24～R3	⑨外国人観光客の利便性の向上を図るため、Free Wi-Fiのエリア拡大や利用環境を改善する。  ⑩不慮の病気やケガをした外国人観光客への医療サービスを円滑に提供し、観光関連事業者、医療機関、消防機関等への負担を軽減するため、医療通訳コールセンターを設置する。	⑨-1Be.Okinawa Free Wi-Fi利用者数（外国人観光客）102,100人/年 ⑨-2Be.Okinawa Free Wi-Fiの満足度（外国人観光客）（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。  ⑩-1医療通訳コールセンター利用者へのアンケートにより、外国人観光客への医療対応の役に立ったか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。 ⑩-2医療通訳コールセンター対応件数 360件	⑨-1Be.Okinawa Free Wi-Fi利用者数（外国人観光客）375,865人/年  ⑨-2Be.Okinawa Free Wi-Fiの満足度（外国人観光客）データなし  ⑩-1医療通訳コールセンター利用者へのアンケートにより、外国人観光客への医療対応の役に立ったと回答した割合 85.7% ⑩-2医療通訳コールセンター対応件数 1,145件		
		181	カップルアニバーサリーーツーリズム拡大事業	H28～R3	リゾートウェディング挙式組数の増加を図るため、カップルアニバーサリーーツーリズムを沖縄観光ブランドの一つと位置づけ、国内外に向けてプロモーションを実施する。	・リゾートウェディング挙式組数 18,000組/年	・リゾートウェディング挙式組数 17,115組/年	○	95%
		185	沖縄観光コンテンツ開発支援事業	H30～R3	観光商品の開発を行う民間企業、観光協会の自主的な取組の自走化を図るため、観光商品の開発を支援する。	・H29年度に補助が終了した事業における自走化割合 70%	・H29年度に補助が終了した事業における自走化割合 75%	◎	100%
		190	文化観光戦略推進事業 ①文化観光戦略推進事業 ②文化情報等プラットフォーム形成推進事業	H24～R3	文化資源を活用した観光誘客を推進するため、 ①沖縄文化の要素を取り入れた舞台公演及び沖縄の芸能全般に対する認知度向上に繋がる取組に対して補助を行う。 ②県内各地に受け継がれている伝統行事や地域芸能などのイベント情報を一元化したポータルサイトを構築し、情報発信を行う。	①-1H29に補助した舞台公演等の自走化割合 18% ①-2県内における舞台公演（文化資源関連）入場者における観光客の割合 13.0% ②サイトのアクセス件数 30,000件/年	①-1H29に補助した舞台公演等の自走化割合 21% ①-2県内における舞台公演（文化資源関連）入場者における観光客の割合 16% ②サイトのアクセス件数 35,637件/年	◎	100%

# 平成30年度事業評価結果個別事業（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】  
 「達成」・・・◎ 達成率が100%  
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満  
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合  
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合  
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

## 【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	事業名	計画 期間	事業概要	H30成果目標（指標）	H30成果実績（指標）	評価	達成率
					H30事業内容				
(2) 世界水準の観光リゾート地の形成	ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立	196	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業 ①スポーツイベント支援事業 ②スポーツ観光誘客促進事業 ③プロ野球キャンプ等訪問観光促進事業 ④スポーツコミッション沖縄体制整備事業 ⑤スポーツコンベンション誘致戦略推進事業	H24～R3	①スポーツを通じた観光誘客を推進するため、県内におけるスポーツイベントの創出及び定着化に向けた補助を行うとともに、沖縄で開催される国際スポーツ大会等への補助を行う。 ②スポーツを通じた観光誘客を推進するため、マラソン大会やサイクリングイベントにおけるブース出展など、沖縄へのスポーツ旅行に係るプロモーションを行う。 ③スポーツを通じた観光誘客を推進するため、プロ野球キャンプに係るプロモーション及び情報発信を行う。 ④スポーツを通じた観光誘客を推進するため、東京オリンピック・パラリンピックにおける人材育成や情報発信を行う。 ⑤スポーツを通じた観光誘客を推進するため、東京オリンピック・パラリンピック事前合宿をメインとしたスポーツコンベンションを誘致する。	①-1スポーツイベント開催件数 3件 ①-2国際スポーツ大会開催件数 3件 ②-1国内観光客数 6,930,000人 ②-2外国人観光客数 1,630,000人 ②-3展示会来場者等（個人客）に対し、スポーツ旅行による沖縄への来訪意向（80%以上）を含め、当該事業のあり方を検証する。 ③プロ野球キャンプ等を目的とした県外観光客 75,000人 ④競技連盟（各国代表クラス）の合宿件数 26件（うち日本18件、日本以外8件） ⑤東京オリンピック・パラリンピック事前合宿決定件数 1件	①-1スポーツイベント開催件数 4件 ①-2国際スポーツ大会開催件数 3件 ②-1国内観光客数 7,000,000人 ②-2外国人観光客数 3,000,000人 ②-3展示会来場者等（個人客）のうち、スポーツ旅行による沖縄への来訪意向 97.2% ③プロ野球キャンプ等を目的とした県外観光客 84,000人 ④競技連盟（各国代表クラス）の合宿件数 28件 ⑤東京オリンピック・パラリンピック事前合宿決定件数 3件	◎	100%
					197	サッカーキャンプ誘致戦略推進事業	H24～R3	サッカーキャンプを目的とした観光客の増加及び経済効果の向上等を図るため、サッカーキャンプを誘致する取り組みを実施する。 ・アマチュアサッカーキャンプ件数 1件	・プロサッカーキャンプを目的とした観光客数 5,763人 ・プロサッカーキャンプ件数 23件
	イ 市場特性に対応した誘客活動の展開	175	LCC仮設ターミナル交通対策事業	H24～H30	利用者の利便性を確保し、LCC旅客数の増加に寄与するため、LCC仮設ターミナルと旅客ターミナルを結ぶ巡回バスを運行する。	・LCC旅客数 1,370,000人/年	・LCC旅客数 1,514,220人/年	◎	100%
					176	クルーズ船プロモーション事業	H24～R3	クルーズ船の寄港促進を図るため、国内外での船会社へのセールス活動や商談会参加等のプロモーション展開、受入体制の拡充等を実施する。	・クルーズ船寄港回数 662回/年

平成30年度事業評価結果個別事業（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】  
 「達成」・・・◎ 達成率が100%  
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満  
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合  
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合  
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	事業名	計画 期間	事業概要	H30成果目標（指標）	H30成果実績（指標）	評価	達成率
					H30事業内容				
(2) 世界水準の観光リゾート地の形成	イ 市場特性に対応した誘客活動の展開	177	沖縄観光国際化ビッグバン事業  ①海外路線誘致活動強化事業 ②国際チャーター便包括支援事業 ③定期便就航促進・活性化支援事業 ④海外新規市場開拓事業 ⑤海外重点市場誘致強化事業 ⑥海外コンテンツマーケティング事業 ⑦沖縄観光ブランド戦略推進事業 ⑧沖縄観光重点市場イノベーション事業	H24～R3	①海外からの直行定期便の新規就航を図るため、航空会社商談会への出展やキーパーソン招聘等を行う。 ②海外からの直行定期便の新規就航を促すため、チャーター便の催行や地上ハンドリングに必要な費用を支援する。 ③海外からの直行定期便の新規就航を促すため、新規定期便を就航した路線の安定化に必要な支援を行う。 ④外国人観光客を誘客するため、海外で開催される旅行博に出展するほか、航空会社、旅行会社とタイアップしたプロモーションを行う。 ⑤外国人観光客を誘客するため、海外で開催される旅行博に出展するほか、航空会社、旅行会社とタイアップしたプロモーションを行う。 ⑥外国人観光客を誘客するため、沖縄観光に関する基本的な情報を多言語で発信する。 ⑦外国人観光客を誘客するため、観光ブランド動画を制作するとともに、ソーシャルネットワークサービスを活用した情報発信を行う。 ⑧外国人観光客を誘客するため、重点市場において、沖縄ナイトを開催し、最新の観光情報を幅広く発信するとともに、国際旅客ハブ化を目指すため、イメージの発信や経由便等を活用した旅行商品等に補助を行う。	①新規路線就航数（海外） 1路線 ②チャーター便就航便数 5便 ③新規路線就航数（海外） 1路線 ④欧米、東南アジアからの観光客数 160,000人 ⑤台湾、韓国、中国、香港からの観光客数 1,480,000人 ⑥-1投稿ページへのアクション件数 1,038,000件 ⑥-2ウェブサイトへのアクセス件数 3,529,000件 ⑥-3外国人観光客数 1,630,000人 ⑦-1観光ブランド動画再生回数 362万回 ⑦-2ソーシャルネットワークページにおけるアクション数 3,500回 ⑦-3外国人観光客数 1,630,000人 ⑧-1外国人観光客数 1,630,000人（うち台湾、韓国、中国、香港からの便による誘客数 1,480,000人） ⑧-2助成した旅行商品による観光客数 1,500人	①新規路線就航数（海外） 2路線 ②チャーター便就航便数 6便 ③新規路線就航数（海外） 2路線 ④欧米、東南アジアからの観光客数 600,800人 → 検証シートでは60.1万人になっています。 ⑤台湾、韓国、中国、香港からの観光客数 2,400,000人 ⑥-1投稿ページへのアクション件数 1,089,577件 ⑥-2ウェブサイトへのアクセス件数 2,558,497件 ⑥-3外国人観光客数 3,000,800人 ⑦-1観光ブランド動画再生回数 680万回 ⑦-2ソーシャルネットワークページにおけるアクション数 15,368回 ⑦-3外国人観光客数 3,000,800人 ⑧-1外国人観光客数 3,000,800人（うち台湾、韓国、中国、香港からの便による誘客数 1,675,700人） ⑧-2助成した旅行商品による観光客数 2,725人	○	99%
					178	国内需要安定化事業	H24～R3	国内観光客を安定的かつ継続的に確保するため、ターゲットを設定した季節ごとのプロモーション、新規路線就航及び既存路線の増便等を促すためのプロモーションを行う。	・入域観光客数（国内）693万人

# 平成30年度事業評価結果個別事業（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】  
 「達成」・・・◎ 達成率が100%  
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満  
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合  
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合  
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

## 【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	事業名	計画 期間	事業概要	H30成果目標（指標）	H30成果実績（指標）	評価	達成率
					H30事業内容				
(2) 世界水準の観光リゾート地の形成	イ 市場特性に対応した誘客活動の展開	180	フィルムツーリズム推進事業 ①フィルムツーリズム推進事業 ②沖縄国際映画祭関連事業	H25～R3	①沖縄の自然や文化、伝統、物産等を活用した映像コンテンツを通して観光誘客を図るため、沖縄ロケを実施する映画・ドラマの誘致を行うとともに、スムーズなロケ撮影のためのワンストップサービスを提供する。 ②沖縄国際映画祭を通して観光誘客を図るため、映画祭の開催期間中におけるシャトルバス運行や海外メディア招聘等の支援を行うほか、国内外の旅行博や沖縄関連イベントにおいて、沖縄国際映画祭のPR及び沖縄観光プロモーションを実施する。	①入域観光客数（国内） 6,930,000人 ②第10回沖縄国際映画祭（H30.4月開催）における国内外（県内除く）観光客数 51,000人	①入域観光客数（国内） 6,998,200人 ②第10回沖縄国際映画祭（H30.4月開催）における国内外（県内除く）観光客数 45,000人	○	94%
		182	教育旅行推進強化事業	H28～H30	国内の修学旅行を安定的に確保及び海外からの就学旅行受入を図るため、修学旅行推進協議会の開催や修学旅行模擬体験の提供等を行うほか、海外教育旅行受入のための調査研究を行う。	・沖縄への修学旅行者数（国内） 44万人以上（暦年） ・海外教育旅行受入のための調査研究 完了	・沖縄への修学旅行者数（国内） 未集計 ・海外教育旅行受入のための調査研究 完了	△	50%
		186	ラグジュアリートラベル・ビジネス調査構築事業	H28～H30	国内外の富裕層を取り込むことで、観光消費額の上昇を図るため、富裕層向けの観光商品を造成する。	・観光商品の造成 3件（国内、アジア、欧米各1件）	・観光商品の造成 3件（国内、アジア、欧米各1件）	◎	100%
	187	戦略的MICE誘致促進事業	H24～R3	MICE開催件数及びMICE参加者の増加を図るため、MICE商談会への参加など国内外での誘致・プロモーションを行うとともに、シャトルバスの運行などMICE誘致・開催に必要な支援などを行う。	・MICE開催件数 1,200件 ・MICE参加者数 432,000人	・MICE開催件数 1,238件 ・MICE参加者数 680,483人	◎	100%	
	172	観光2次交通機能強化事業	H29～R1	観光客の県内移動の利便性向上を図るため、オープンデータを作成し、大手検索サイト等を活用した路線検索への対応につなげる取り組みを行う。	・交通事業者等によるオープンデータの作成及び公開	・交通事業者等によるオープンデータの作成及び公開を実施した	◎	100%	

平成30年度事業評価結果個別事業（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】  
 「達成」・・・◎ 達成率が100%  
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満  
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合  
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合  
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	事業名	計画 期間	事業概要	H30成果目標（指標）	H30成果実績（指標）	評価	達成率
					H30事業内容				
(2) 世界水準の観光リゾート地の形成	エ 観光客の受入体制の整備	174	観光危機管理支援対策事業	H24～R1	観光危機時における観光客へ迅速に対応できる体制を構築するため、観光危機管理に関する取組を実施する。	①セミナー等の参加者に対し、観光危機管理に対する理解が深まったか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。 ②台風マニュアル等の配布先に対し、観光危機管理に対する取り組みに活用できているか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。 ③観光危機管理訓練の実施先に対し、今後も避難訓練の際に観光客対応も含めて実施するか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	①セミナー等の参加者のうち、観光危機管理に対する理解が深まったと回答した割合 92% ②台風マニュアル等の配布先のうち、観光危機管理に対する取り組みに活用できていると回答した割合 92% ③観光危機管理訓練の実施先のうち、今後も避難訓練の際に観光客対応も含めて実施すると回答した割合 100%	◎	100%
		184	おきなわ観光バリアフリー推進事業	H30～R3	バリアフリー観光地としての体制強化等を実施し、高齢者・障がい者の観光客の増加に繋げるため、観光バリアフリー入域調査等のほか、業種別のセミナーやアドバイザー派遣、観光バリアフリー受入強化、観光バリアフリーの情報発信を行う。	①観光バリアフリー入域調査等の完了 ②セミナーの受講者、アドバイザーの派遣先及びバリアフリー冊子・ポータルサイトの利用者に対し、バリアフリー対応に役立ったか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。 ③展示会来場者（個人客）に対し、沖縄への訪問意向（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	①観光バリアフリー入域調査等の完了 ②セミナーの受講者、アドバイザーの派遣先及びバリアフリー冊子・ポータルサイトの利用者のうち、バリアフリー対応に役立ったと回答した割合 93% ③展示会来場者（個人客）のうち、沖縄への訪問意向があると回答した割合 88%	◎	100%
		188	旭橋再開発地区観光支援施設設置事業	H27～H30	増加する国内外からの観光客の受入体制を強化するため、交通機能結節点として利便性が向上する旭橋都市再開発地区に観光案内所を整備する。	①年間利用者数（平成30年10月～平成31年3月の6ヶ月間） 延べ49,100人 ②利用した観光客の評価（他者への紹介意向） 90%	①年間利用者数（平成30年10月～平成31年3月の6ヶ月間） 延べ61,884人 ②利用した観光客の評価（他者への紹介意向） 未実施	△	50%
	オ 世界に通用する観光人材の育成	171	地域通訳案内士育成事業	H25～R3	外国人観光客への対応力の向上を図るため、地域通訳案内士の育成を行うほか、地域通訳案内士の有資格者に対する就業機会の確保を図るため、スキルアップ研修や旅行会社等とのマッチングを行う。	①育成した地域通訳案内士が対応した外国人観光客に対し、外国語対応能力は問題なかったか（80%以上）を含め、事業のあり方をアンケートにより検証する。 ②研修又はマッチング会終了後に、参加者が新たに就業した人数 25名	①育成した地域通訳案内士が対応した外国人観光客に対し、外国語対応能力は問題ないと回答した割合96% ②研修又はマッチング会終了後に、参加者が新たに就業した人数 26名	◎	100%
183		観光人材育成・確保促進事業	H30～R2	国際観光地として沖縄の受入体制を強化するため、国内外の観光客が安心・満足する高いサービスを提供できる観光人材の育成・確保に繋がる企業研修、集合型研修及び就職相談会の支援を行う。	①企業研修及び集合型研修の受講者に対し、研修の効果があつたか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートによって検証する。 ②就職相談会に起因する採用人数 20人	①企業研修及び集合型研修の受講者のうち、研修の効果があつたと回答した割合 94.8% ②就職相談会に起因する採用人数 47人	◎	100%	

# 平成30年度事業評価結果個別事業（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】  
 「達成」・・・◎ 達成率が100%  
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満  
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合  
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合  
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

## 【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	事業名	計画 期間	事業概要	H30成果目標（指標）	H30成果実績（指標）	評価	達成率
					H30事業内容				
(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化	イ 県内企業の高度化・多様化	120	沖縄グローバルビジネス展開促進事業	H24～R3	①県内事業者等による、那覇空港の国際物流ハブを活用した輸送量の増加を図るため、沖縄国際物流ハブ活用推進事業を行う。 ②県内企業の海外展開の促進を図るため、新分野海外展開支援事業を行う。 ③県内製造業の海外展開の促進を図るため、県産工業製品海外販路開拓事業を行う。	①本事業による航空コンテナ事業輸送量：468トン ②本事業を活用した企業が海外企業との業務連携、契約、現地法人設立など海外展開の具体化：6件 ③企業の海外売上額（支援企業合計）1億円	①本事業による航空コンテナ事業輸送量：479トン ②本事業を活用した企業が海外企業との業務連携、契約、現地法人設立など海外展開の具体化：4件 ③企業の海外売上額（支援企業合計）0.8億円	○	83%
		146	アジアITビジネス活性化推進事業	H30～R2	(1) IT企業が他産業と連携する事業プランの事業化を図るため、県内IT企業が、ITの導入の進まない県内他産業と連携して、当該産業にITを導入する事業プランや研究開発に対して、補助を行う。 (2) 情報システムによる他産業の生産性の向上を図るため、県内IT企業が他産業と連携して、当該産業の生産性向上に寄与するソフトウェア等の情報システムの開発に対して、補助を行う。 (3) 情報システムの海外への販売を図るため、県内IT企業が、アジア地域をはじめとする海外に展開できるソフトウェア等の情報システムの開発に対して、補助を行う。	(1) ビジネスモデルの検討・実証の件数 4件 (2) 他産業と連携したソフトウェア、システムの開発件数 4件 (3) 平成29年度事業で開発された情報システムの海外販売件数 2件以上	(1) ビジネスモデルの検討・実証の件数 3件 (2) 他産業と連携したソフトウェア、システムの開発件数 3件 (3) 平成29年度事業で開発された情報システムの海外販売件数 5件	○	83%
		149	沖縄クラウドオープンネットワーク技術基盤構築事業	H28～H30	①県内のネットワーク技術者の技術力の向上を図るため、社内ネットワークやインターネットなど複数のコンピューターを繋ぐネットワークの構築や保守管理を行うネットワーク技術者が、ネットワークの利活用に資する技術を習得するための各種セミナー等の人材育成活動の開催への支援 ②県内企業・技術者と県外及び海外の企業・技術者との連携強化を図るため、国内外企業・団体と県内企業との協業の機会を設け、県内企業・技術者と国内外の企業・技術者との交流に資する国際会議等の開催への支援	①事業に参加したネットワーク技術者に対して、技術力が向上したか（80%以上）を含め、事業のあり方をアンケートにより検証する。 ②国際会議等に参加した企業・技術者に対して、県内企業・技術者と県外及び海外の企業・技術者との連携が強化されたか（80%以上）を含め、事業のあり方をアンケートにより検証する。	①事業に参加したネットワーク技術者に対して、技術力が向上したか（95%）を含め、事業のあり方をアンケートにより検証する。 ②国際会議等に参加した企業・技術者に対して、県内企業・技術者と県外及び海外の企業・技術者との連携が強化されたか（36%）を含め、事業のあり方をアンケートにより検証する。	○	73%



# 平成30年度事業評価結果個別事業（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】  
 「達成」・・・◎ 達成率が100%  
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満  
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合  
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合  
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

## 【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	事業名	計画 期間	事業概要	H30成果目標（指標）	H30成果実績（指標）	評価	達成率
					H30事業内容				
(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化	イ 県内企業の高度化・多様化	151	沖縄型オープンイノベーション創出促進事業	H30～R2	①ITを活用した新たなビジネスやサービスの創出を促進するため、本県の強み産業や沖縄独自の環境を活用したITビジネス・サービスを、沖縄県内で展開するスタートアップに対して支援を行う。 ②県内各産業（ユーザー側）におけるITの活用を促進するため、県内企業の保有する技術や強み等の情報を収集し、データベース（DB）を構築することにより、ITソリューションの活用を広げるマッチングを支援する。 ③IT産業と他産業の交流機会の場を設け、産業連携を促進するため、IT産業と他産業等の連携・協業関係の形成を図る仕組みを構築する。	①スタートアップに対する補助件数：15件 ②マッチング支援による商談・パートナー契約等成立件数：5件 ③フューチャーセンターの利用による産業連携・産学官協働等の件数：2件	①スタートアップに対する補助件数：8件 ②マッチング支援による商談・パートナー契約等成立件数：8件 ③フューチャーセンターの利用による産業連携・産学官協働等の件数：2件	○	84%
		152	アジア・スマートハブ環境形成促進事業	H30～R2	日本とアジア双方のITビジネス（商談機会、ビジネス交流）を沖縄に集積させるため、県内IT企業のアジア展開やグローバル企業の県内立地を促進するとともに、国際的なIT見本市・商談会等の開催を支援する。	・見本市の開催に向けた基礎調査の完了 ・開催実施体制の構築 ・出展勧誘、広報・宣伝活動等の開催準備活動の実施	・見本市の開催に向けた基礎調査の完了 ・開催実施体制の構築 ・出展勧誘、広報・宣伝活動等の開催準備活動の実施	◎	100%
	ウ 多様な情報系人材の育成・確保	145	IT人材高度化支援事業	H30～R2	県内IT関連産業の振興を担う人材を育成するため、システム開発業務を通じた講座等を実施し、県内ITエンジニア等の知識や技術力の高度化・強化を図る。	・県内IT人材育成の高度化のための各種人材育成講座受講者数 500人 ・講座受講者のうちアンケートにより知識や技術力が強化されたと回答（80%以上）を含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。	・県内IT人材育成の高度化のための各種人材育成講座受講者数 519人 ・講座受講者のうちアンケートにより知識や技術力が強化されたと回答（85.6%）を含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。	◎	100%
		150	アジアITビジネス展開支援事業	H28～H30	県内IT産業の振興のため、県内IT企業のアジア展開や、アジアIT企業との連携・協業による国内外向けビジネスの創出など、沖縄がアジアと我が国双方方向へのビジネス展開を促進するため、沖縄とアジアを結ぶ人的ネットワークの構築等を支援する。	・ブリッジSEの招へい等で、年度内に発生した県内企業とアジア企業との契約件数 10件	・ブリッジSEの招へい等で、年度内に発生した県内企業とアジア企業との契約件数 10件	◎	100%
エ 情報通信基盤の整備		153	IoT活用促進ネットワーク基盤構築・実証事業	H30～R2	県内企業のIoT活用推進とIoT技術の活用による新サービスの創出を図るため、県がIoTネットワークを借り上げ、収集される様々なデータを蓄積・分析するシステム開発により、IoT活用促進ネットワーク基盤を構築するとともに、同基盤を使い、新たなビジネスサービスの実用化検証を行う企業等に対して支援する。	・IoT活用促進ネットワーク基盤構築：構築完了 ・IoTネットワーク活用実証事業者：5社	・IoT活用促進ネットワーク基盤構築：構築完了 ・IoTネットワーク活用実証事業者：5社	◎	100%

# 平成30年度事業評価結果個別事業（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】  
 「達成」・・・◎ 達成率が100%  
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満  
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合  
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合  
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

## 【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	事業名	計画 期間	事業概要	H30成果目標（指標）	H30成果実績（指標）	評価	達成率
					H30事業内容				
(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	ア 臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成	125	全国特産品流通拠点化推進事業	H25～R3	沖縄経由の貨物量増加のため、全国の農林水産物・食品等の、那覇空港の物流ハブ機能を活用した取引量の増加を推進する。	(1)個別マッチングにおける成約率：30% (2)県外商談補助における成約率：30% (3)本事業の航空コンテナスペース借上げを活用した輸出货量：830トン	(1)個別マッチングにおける成約率：32.6% (2)県外商談補助における成約率：66.7% (3)本事業の航空コンテナスペース借上げを活用した輸出货量：882トン	◎	100%
		128	アジア・ビジネス・ネットワーク事業	H28～R3	(1)県や、県内団体と、アジア諸地域の政府機関や経済団体、業界団体等との連携構築を図るため、海外における情報収集等の支援を行う。 (2)海外企業による県内への投資を推進するため、海外企業による県内への投資等に関する情報提供や、相談対応を行う。相談員を設置する。 (3)県内企業とグローバル人材のマッチングを促進するため、ウェブサイト運営及び海外での県内への就職イベント等を行う。	(1)ビジネスネットワークにおいて、海外経済団体等との連携協議に至る件数（2件） (2)サポート窓口において、沖縄への投資を検討するに至る企業数（12社） (3)グローバル人材の就職件数（50件）	(1)ビジネスネットワークにおいて、海外経済団体等との連携協議に至る件数（9件） (2)サポート窓口において、沖縄への投資を検討するに至る企業数（18社） (3)グローバル人材の就職件数（19件）	○	80%
		142	航空機整備基地整備事業	H25～H30	航空関連産業クラスターの形成を図るため、那覇空港に航空機整備事業用の格納庫施設等を整備し、同産業に関連する企業の集積を促進する。	・航空機整備施設の完成	・航空機整備施設の完成	◎	100%
		143	沖縄県投資環境プロモーション事業	H24～R3	県外・海外企業の沖縄県への立地を促進するため、国内外において本県の物流状況や税制優遇措置制度、立地企業が活用できる支援メニュー等の広報活動等を実施する。	・国際物流拠点産業集積地域（旧特別自由貿易地域）への新規立地企業数：2社	・国際物流拠点産業集積地域（旧特別自由貿易地域）への新規立地企業数：8社	◎	100%
		144	国際物流拠点産業集積推進事業	H27～R3	国際物流拠点産業集積地域制度の活用による、臨空・臨港型産業の集積を促進するため、関係自治体等と連携し、国際物流特区制度の周知活動及び活用支援、実態把握調査、初期投資負担軽減支援等を行う。	・臨空・臨港型産業の新規立地企業数 21社	・臨空・臨港型産業の新規立地企業数 26社	◎	100%
		206	那覇港における人流・物流拠点港湾整備事業	H25～R3	【那覇港総合物流センター整備事業】 国際物流拠点の形成を図るため、那覇港総合物流センターの整備を行う。 【万国津梁のロマンあふれる交流のみなとまちづくり事業】 那覇港におけるクルーズ船の寄港増加を図るため、歓送迎セレモニーを行う。	【那覇港総合物流センター整備事業】 ・那覇港総合物流センターの整備の完了 【万国津梁のロマンあふれる交流のみなとまちづくり事業】 ・クルーズ船寄港回数 307回以上	【那覇港総合物流センター整備事業】 ・那覇港総合物流センターの整備の完了 【万国津梁のロマンあふれる交流のみなとまちづくり事業】 ・クルーズ船寄港回数 243回	○	90%



平成30年度事業評価結果個別事業（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】  
 「達成」・・・◎ 達成率が100%  
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満  
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合  
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合  
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	事業名	計画 期間	事業概要	H30成果目標（指標）	H30成果実績（指標）	評価	達成率
					H30事業内容				
(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	ア 臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成	239	国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業	H24～R2	<p>国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区において、賃貸工場を整備することで、立地する企業の初期投資の軽減や早期操業を支援し、本県の製造業及び関連産業の振興を図る。</p> <p>具体的には、賃貸工場6棟の新築工事土質調査業務を実施する。 （設計及び工事は平成31年度以降実施）</p>	・賃貸工場6棟の土質調査完了	・賃貸工場6棟の土質調査完了	◎	100%
	イ 県内事業者等による海外展開の促進	127	国際物流関連ビジネスモデル創出事業	H28～R2	<p>(1) 中国への輸出拡大のため、中国との商流・物流の流れが活発な台湾と連携し、沖縄発の貨物を台湾で混載するなど中国への輸出拡大に資するモデル構築のための調査を行う。</p> <p>(2) 県内の中古車及び中古車関連部品の海外への輸出増加のため県内企業が中古車輸出をするための支援及び中古車関連部品の輸出実証事業を行う。</p> <p>(3) 外国人観光客（インバウンド）に対する県産品や全国特産品の消費拡大をきっかけとした輸出量の増加を図るため、県内でインバウンドに売れた商品を、輸出に向けて取り組む県内企業に対して広告費等の補助等を行う。</p> <p>(4) 沖縄における物流関連産業の振興のため、沖縄を経由して輸出する必然性を備えた実現可能性のあるビジネスモデルを構築するための実証事業等を行う。</p>	<p>(1) 中国への輸出拡大に資するモデル構築1件</p> <p>(2) 海外向取引成立中古車（15台）、中古車関連部品の輸出モデル構築1件</p> <p>(3) 支援企業の輸出量の7%増加</p> <p>(4) ビジネスモデル案の実証3件</p>	<p>(1) 中国への輸出拡大に資するモデル構築2件</p> <p>(2) 海外向取引成立中古車（419台）、中古車関連部品の輸出モデル構築1件</p> <p>(3) 支援企業の輸出量の39%増加</p> <p>(4) ビジネスモデル案の実証3件</p>	◎	100%
(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成	ア 研究開発・交流の基盤づくり	17	ライフサイエンス研究機能高度化事業	H28～H30	より機能性の高い商品等の開発に資するため、動物実験を実施するほか、動物実験のノウハウを持たない企業に対して、社内規程の作成等を支援する。	<p>①動物実験の実施 6件</p> <p>②事業者への支援の実施</p>	<p>①動物実験の実施 6件</p> <p>②事業者への支援の実施</p>	◎	100%
	イ 知的・産業クラスターの形成の推進	11	知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業	H24～R1	地域課題の解決に資するため、大学等の知的資源を有効活用する。また、知的・産業クラスター形成に資するため、大学研究者や創業期のベンチャー企業等に対して、規模の拡大、企業に際しての課題解決等を支援する。	<p>①地域に対して、本事業が課題の解決に役立ったか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。</p> <p>②大学発ベンチャー企業等に対して、本事業が課題の解決に役立ったか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。</p>	<p>①アンケートにより検証を行った。課題解決に役立ったが66.7%</p> <p>②アンケートによる検証を行った。課題解決に役立ったが100%</p>	○	92%

平成30年度事業評価結果個別事業（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】  
 「達成」 . . . . . ◎ 達成率が100%  
 「概ね達成」 . . . ○ 達成率が70%以上100%未満  
 「一部達成」 . . . △ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合  
 「未達成」 . . . . . 未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合  
 「繰越」 . . . . . 繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	事業名	計画 期間	事業概要	H30成果目標（指標）	H30成果実績（指標）	評価	達成率
					H30事業内容				
(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成	イ 知的・産業クラスター形成の推進	12	沖縄感染症研究成果活用促進事業	H30～R3	感染症分野の基礎研究成果の実用化を目指すため、企業等が行う、感染症分野の基礎研究成果を活用した研究開発に対して補助する。	①製品開発分野 ・試作品の設計の実施  ②創薬開発分野 ・新薬の素材となるような候補物質の探索の実施	①製品開発分野 ・試作品の設計の実施  ②創薬開発分野 ・未実施	△	50%
		13	先端技術活用によるエネルギー基盤研究事業	H24～R3	本県は、地理及び需要規模の制約があり、エネルギー供給源の大部分を化石燃料に依存していることから、エネルギー基盤に係るモデルを創出し、エネルギーの安定供給及び供給源の多様化等につなげるため、先端技術を活用したエネルギー基盤技術に関する共同研究について、研究費を補助する。	・実証装置（H29製造）を用いた実証試験、結果に基づく装置の改良	・実証装置（H29製造）を用いた実証試験、結果に基づく装置の改良等完了	◎	100%
		14	先端医療実用化推進事業	H28～H30	先端医療技術の研究により実用化を目指し、アジアにおける先端医療拠点の形成に資するため、再生医療や疾患ゲノム研究等の県内の医療技術革新に繋がる先端医療技術の実用化を目指す研究を実施する。	①再生医療分野 ・臨床研究の実施  ②疾患ゲノム分野 ・論文の発表	①再生医療分野 ・臨床研究の実施  ②疾患ゲノム分野 ・論文の発表	◎	100%
		15	成長分野リーディングプロジェクト創出事業	H29～R3	先導的な研究を支援することにより研究成果を活用する企業や研究機関等の参入を促すため、健康・医療分野、環境・エネルギー分野において、産学官が連携した共同研究を実施する。	○共同研究 ・健康・医療分野 1. ヒト介入試験の実施 2. 放線菌等微生物の集積・分離・分析等 3. 糸状菌等微生物の集積・分離・分析等  ・環境・エネルギー分野 4. 重油等分解菌の技術研究開発 5. 硝酸性窒素等除去およびリン除去・回収技術開発  ○産学官連携推進会議の開催	○産学共同研究支援（5件）  ○会議の開催（1回）	◎	100%
		16	沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業	H27～R1	新技術等を活用した製品化に繋げるため、企業のニーズに合わせた基礎研究を大学等が進め、その研究に企業等が参画し、応用研究に移行する際には、設備投資等の初期費用を補助する。	・大学と企業が共同した基礎研究の実施 28件  ・製品化に向けた応用研究の実施 3件	・大学と企業が共同した基礎研究の実施 30件  ・製品化に向けた応用研究の実施 3件	◎	100%

# 平成30年度事業評価結果個別事業（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】  
 「達成」・・・◎ 達成率が100%  
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満  
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合  
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合  
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

## 【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	事業名	計画 期間	事業概要	H30成果目標（指標）	H30成果実績（指標）	評価	達成率
					H30事業内容				
(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成	知的・産業クラスター形成の推進	117	新産業研究開発支援事業	H26～H30	ベンチャー企業の研究開発の事業化を図るため、優れた事業プランや研究開発に対し、補助金を交付するとともに、事業化を円滑にするためのハンズオン等の支援を実施する。	・H29年度に補助期間が満了した案件の事業化件数：1件	・H29年度に補助期間が満了した案件の事業化件数：2件	◎	100%
		133	先端医療産業開発拠点実用化事業	H30～R3	①細胞塊を県内で製造して県内外医療機関へ展開するため、臨床用3Dバイオプリンターを用いて作製した積層細胞、幹細胞の大量培養技術を用いて培養した幹細胞を用いた動物試験による効果検証等を行う。 ②空港近隣に大手バイオ企業が1社入居できる細胞培養加工施設を整備する。	①動物試験の実施 ②基本設計の完了	①動物試験の実施 ②基本設計を完了できなかった	△	50%
		136	沖縄県医療産業競争力強化事業	H27～R1	沖縄県の医療産業を、基幹産業に育成するため、医薬品、医療機器、再生医療等製品などの開発を加速する技術基盤の整備を目指す企業等を支援する。	・医療産業強化件数 3件	・医療産業強化件数 3件	◎	100%
		139	再生医療産業活性化推進事業	H29～R1	県内において脂肪幹細胞を活用した再生医療を広めるため、 1. 脂肪幹細胞ストックに係る採取、培養、凍結、保存、解凍、輸送等の技術研究を実施する。 2. 脂肪幹細胞を、適切な再生医療に活用するため、脂肪幹細胞の品質評価の研究、非臨床レベルでの移植実験等を実施する。 3. 研究に活用した脂肪幹細胞をストックすることにより、再生医療の早期実用化につなげる。	1. 脂肪幹細胞ストックに係る採取、培養、凍結、保存、解凍、輸送等の技術研究の実施 2. 脂肪幹細胞の品質評価研究、非臨床レベルでの移植実験等の実施 3. 脂肪幹細胞のストック数40検体	1. 脂肪幹細胞ストックに係る採取、培養、凍結、保存、解凍、輸送等の技術研究を実施した 2. 脂肪幹細胞の品質評価研究、非臨床レベルでの移植実験等を実施した 3. 脂肪幹細胞のストック数64検体	◎	100%
		137	おきなわ型グリーンマテリアル生産技術開発事業	H27～H30	沖縄県で大量生産技術を確立した3-ヒドロキシン酪酸(3HB)の活用方法を確立し民間企業による事業化を図るため、味や安全性等の課題解決に向けた研究開発や安全性試験を行う。	・健康食品等へ利用するための安全性試験（化合物 塩）2件	・健康食品等へ利用するための安全性試験（化合物 塩）0件	未	0%
	エ	科学技術を担う人づくり	9	子供科学技術人材育成事業	H30～R2	子どもたちの科学技術に対する興味、関心を高め、沖縄の科学技術、産業振興を担う人材の育成に繋げるため、OIST、琉球大学、沖縄高专等と連携し、科学教室、科学教育プログラム等を実施する。	・活動目標①、②関連参加者（保護者含む）について、科学技術に対する興味、関心が高まったか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。 ・活動目標③関連理系進学（就職）希望率80%以上	・活動目標①、②関連参加者（保護者含む）について、科学技術に対する興味、関心が高まったか（80%以上）というアンケート結果 活動目標① 80% 活動目標② 94% ・活動目標③関連理系進学（就職）希望率62.5%	○

平成30年度事業評価結果個別事業（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】  
 「達成」・・・◎ 達成率が100%  
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満  
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合  
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合  
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	事業名	計画 期間	事業概要	H30成果目標（指標）	H30成果実績（指標）	評価	達成率			
					H30事業内容							
(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出	エ 金融関連産業の集積促進	147	金融関連産業等人材育成事業	H30～R2	①将来の金融人材を育成するため、中高生を対象とした、経済金融活性化特別地区や金融ビジネスへの知識を高める「金融ビジネス教室」を実施し、将来の金融人材を育成する。 ②経済金融活性化特別地区立地企業への人材を供給するため、学生・求職者を対象とした、経済金融活性化特別地区への就業を促進するセミナーやマッチングイベント等を実施し、同特区立地企業への人材供給を図る。 ③経済金融活性化特区立地企業就業者の業務に活かせる金融関連知識の向上のため、同特区立地企業の実業家を対象とした、資格取得講座やセミナー等を実施し、特区立地企業就業者の業務に活かせる金融関連知識の向上を図る。	①講座受講者に対して、金融ビジネスの知識が高まったか（80%以上）を含め、事業のあり方をアンケートにより検証する。 ②事業への参加を通じた経金特区立地企業への就業者数：2名以上 ③講座受講者所属企業に対して、就業者の業務に活かせる金融関連知識が高まったか（80%以上）を含め、事業のあり方をアンケートにより検証する。	①講座受講者に対して、金融ビジネスの知識が高まったか（84%）を含め、事業のあり方をアンケートにより検証する。 ②事業への参加を通じた経金特区立地企業への就業者数：8名 ③講座受講者所属企業に対して、就業者の業務に活かせる金融関連知識が高まったか（100%）を含め、事業のあり方をアンケートにより検証する。	◎	100%			
		86	イネヨトウの交信かく乱法による防除技術普及事業	H24～H30	イネヨトウの交信かく乱法による防除費用の低コスト化を図るため、タイマー付き密閉型放出器（新型フェロモンディスペンサー）の開発及び効果確認試験を行う。	・新型フェロモンディスペンサーの開発 完了	・新型フェロモンディスペンサーの開発 完了した	◎	100%			
		102	沖縄離島型畜産活性化事業	H30～R3	離島地域において、肉用牛農家の高齢化等による飼養戸数及び飼養頭数の減少を改善するため、離島地域（宮古第1地区）に賃貸式集合畜舎を整備する。	・宮古第1地区における50頭規模の畜舎 1棟の設計完了	・宮古第1地区における50頭規模の畜舎 1棟の設計完了	◎	100%			
		104	自給型畜産経営飼料生産普及推進事業	H25～H30	畜産経営に占める飼料購入費の負担が大きいことから、限られた草地面積で飼料生産量の向上を図るため、高収量の得られる長大飼料作物を導入する。	・長大飼料作物の作付け拡大	・長大飼料作物の作付け拡大を実施した	◎	100%			
		105	沖縄県エコフィード利用推進体制整備事業	H28～H30	飼料価格の低減・畜産物の高付加価値化を目指した新たなエコフィードの生産・利用の普及を図るため、乾燥泡盛粕と乾燥シークワーサー粕を用いた給与試験を実施する。	・乾燥泡盛粕、乾燥シークワーサー粕に関する飼料製造業者届の提出 2件	・乾燥泡盛粕、乾燥シークワーサー粕に関する飼料製造業者届の提出 1件	未	50%			
		106	沖縄養豚豚獣医療体制整備事業	H27～R1	疾病等による県内養豚の生産性低下を改善するため、養豚農場調査・検証、衛生検査及び地域協議会の開催を行う。	・地域衛生プログラムの作成及び獣医師による農場への巡回指導を実施した	・地域衛生プログラムの作成及び獣医師による農場への巡回指導	◎	100%			
		(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興	ア おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備									

平成30年度事業評価結果個別事業（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】  
 「達成」・・・◎ 達成率が100%  
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満  
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合  
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合  
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	事業名	計画 期間	事業概要	H30成果目標（指標）	H30成果実績（指標）	評価	達成率
					H30事業内容				
（7）亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興	ア おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	108	やんばる型森林施業推進事業	H29～R1	環境保全と森林・林業を両立するため、林業従事者等による環境調査手法（案）の作成、高性能林業機械を用いた作業システム（案）の作成を行う。	・林業従事者等による環境調査手法（案）の作成 ・高性能林業機械を使用した作業システム（案）の作成	・林業従事者等による環境調査手法（案）の作成 ・高性能林業機械を使用した作業システム（案）の作成	◎	100%
		111	海洋保護区によるサンゴ礁域の持続的な漁業推進事業	H24～R1	沖縄沿岸環境の保全及び水産資源の回復を図るため、既存海洋保護区の維持及び新規設定に向けた調査、協議会の運営支援を実施する。	・海洋保護区の調査実施 ・保護区協議会の運営支援実施	・海洋保護区の調査を実施した ・保護区協議会の運営支援を実施した	◎	100%
		113	低コスト型循環式種苗生産・陸上養殖技術開発事業	H24～H30	沖縄県を代表する養殖魚であるハタ類について養殖生産量を拡大するため、ハタ類の早期種苗生産と陸上養殖技術を開発する。	・ハタ類の低コスト型循環式飼育システムの開発及び早期種苗の生産完了 ・ハタ類の低コスト高密度陸上養殖の実証完了	・ハタ類の低コスト型循環式飼育システムの開発及び早期種苗の生産完了 ・ハタ類の低コスト高密度陸上養殖の実証完了	◎	100%
		115	沖合操業の安全確保支援事業	H24～R1	沖縄県の周辺水域において漁船が安全に操業することを確保するため、無線機購入費の一部に対する補助を行う。	・無線機を整備した漁船の海難事故による死亡者及び行方不明者数 0人	・無線機を整備した漁船の海難事故による死亡者及び行方不明者数 0人	◎	100%
		90	熱帯果樹優良種苗普及システム構築事業	H27～R1	①種苗の増殖、販売及び普及に係る供給体制の構築を図るため、熱帯果樹種苗需要量等の調査を行う。 ②沖縄県の代表的な果樹であるパインアップルやパッションフルーツについて、増殖率やウイルス感染が課題であるため、茎頂培養苗生産技術の開発を行う。 ③果樹農家からの要望が高いパインアップルの新品種に係る種苗不足の改善を図るため、パインアップル新品種の種苗増殖を実践する。	①熱帯果樹種苗需要量、供給量の調査実施 ②茎頂培養苗生産技術の開発実施（パインアップル、パッションフルーツ） ③パインアップル新品種の種苗増殖の実施	①熱帯果樹種苗需要量、供給量の調査を実施した ②茎頂培養苗生産技術の開発を実施した（パインアップル、パッションフルーツ） ③パインアップル新品種の種苗増殖を実施した	◎	100%
		95	さとうきび機械化一貫体系モデル事業	H27～R1	本県の基幹作物であるさとうきびにおける種苗の安定供給及び労働力不足の解消を図るため、 ①さとうきび種苗生産から機械での植付作業を実施する受託組織の育成を行う。 ②機械化が進んでいない採苗及びセル苗植付機の開発実証を行う。 ③研修会の開催によるさとうきびオペレータの育成を行う。	①種苗生産から機械での植付作業まで実施する受託組織の育成 ②さとうきび採苗機及びセル苗植付機の開発実証 ③オペレータの育成者数 20名以上	①種苗生産から機械での植付作業まで実施する受託組織の育成 ②さとうきび採苗機及びセル苗植付機の開発実証 ③オペレータの育成者数 20名	◎	100%



平成30年度事業評価結果個別事業（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】  
 「達成」・・・◎ 達成率が100%  
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満  
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合  
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合  
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	事業名	計画 期間	事業概要	H30成果目標（指標）	H30成果実績（指標）	評価	達成率
					H30事業内容				
(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興	ア おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	97	おきなわ山羊改良 基盤整備事業	H24～ R3	①肉用山羊を改良して1頭あたりの肉量増加を図るため、おきなわ山羊改良体制の整備を行う。 ②肉用山羊を改良して1頭あたりの肉量増加を図るため、次年度からの第一次交配計画実施に向けて優良な種山羊を選定するため、優良種山羊の体型調査を行う。 ③肉用山羊を改良して1頭あたりの肉量増加を図るため、県内山羊の現状を把握し、生産農家へ広く改良の知識を普及するため、おきなわ山羊品評会を開催する。 ④肉用山羊を改良して1頭あたりの肉量増加を図るため、県内優良種山羊を各組合に保留するため、優良種山羊導入への助成を行う。 ⑤肉用山羊を改良して1頭あたりの肉量増加を図るため、山羊生産者の技術力を高め、優秀な山羊生産者の育成を行う。	①改良協議会の設立、改良目標・交配計画の策定 ②優良種山羊20頭を選定 ③出品頭数：35頭、動員数：100名 ④優良種畜導入：雄25頭、雌25頭 ⑤-1講習会参加者数 80名以上 ⑤-2講習会参加者のうち、技術力を高めることができたとする割合（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。	①改良協議会の設立、改良目標・交配計画の策定 ②優良種山羊60頭を選定 ③出品頭数：27頭、動員数：110名 ④優良種畜導入：雄2頭、雌27頭 ⑤-1講習会参加者数 245名 ⑤-2講習会参加者のうち、技術力を高めることができたとする割合 100%	○	89%
		98	沖縄アグー豚安定 供給体制確立事業	H28～ R2	①沖縄アグー豚の安定供給体制を確立し、アグーブランド豚の出荷頭数及びブランド力強化を図るため、沖縄アグー豚の遺伝資源の保存及び近交緩和対策のため、遺伝子バンク創設の体制整備を行う。 ②沖縄アグー豚の安定供給体制を確立し、アグーブランド豚の出荷頭数及びブランド力強化を図るため、増殖システム体制の構築を行う。	①-1凍結精液累計 2,455本以上作成 ①-2遺伝資源の累積保存頭数20頭分以上 ②沖縄アグー豚精液供給 18ドーズ以上供給	①-1凍結精液累計 2,669本 ①-2遺伝資源の累積保存頭数26頭 ②沖縄アグー豚精液供給 36ドーズ	◎	100%
		80	農林水産物流通条 件不利性解消事業	H24～ R3	本土向けに出荷する農林水産物（戦略品目）の輸送コストを直近他県と同一条件とし、出荷時期・出荷量の拡大を図るため、沖縄-本土間の輸送費の一部に対する補助を行う。	・出荷団体の県外出荷量 69,000トン以上/年	・出荷団体の県外出荷量 65,100トン	○	94%
イ 流通・販売・加工対策の強化	92	分蜜糖振興対策支 援事業費	H24～ R3	さとうきび生産農家の収入を確保するため、分蜜糖製造事業者に対して、気象災害等による製造コスト上昇分の支援、製糖設備の整備支援等を行う。	・全量買い入れを行った分蜜糖製糖工場 9工場	・全量買い入れを行った分蜜糖製糖工場 9工場	◎	100%	
	94	含蜜糖振興対策事 業費	H24～ R3	さとうきび生産農家の収入を確保するため、含蜜糖製造事業者に対し、含蜜糖製造コストの不利補正、製糖設備整備、安定供給等に対する支援を行う。	・全量買い入れを行った含蜜糖製糖工場 8工場	・全量買い入れを行った含蜜糖製糖工場 8工場	◎	100%	

# 平成30年度事業評価結果個別事業（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】  
 「達成」・・・◎ 達成率が100%  
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満  
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合  
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合  
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

## 【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	事業名	計画 期間	事業概要	H30成果目標（指標）	H30成果実績（指標）	評価	達成率
					H30事業内容				
（7）亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興	イ 流通・販売・加工対策の強化	112	産地発、おきなわ海藻消費拡大事業	H29～R1	商品開発による県内モズク生産額の増大を図るため、新鮮な原料を入手できる産地の優位性を活かした産地漁協における生鮮品出荷技術の開発を実施するとともに、おきなわ海藻の更なる消費拡大を図るため、フコイダンやフコキサンチン等の機能性成分に関する知見集積と情報発信を実施する。	・産地における生鮮品出荷技術の開発（生モズク試作品の開発） ・おきなわ海藻健康機能のPR方針を策定するとともに、おきなわ海藻の健康機能についての知名度の割合（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。	・産地における生鮮品出荷技術の開発を実施した ・おきなわ海藻の健康機能についての知名度の割合80%、当該事業のあり方をアンケートで検証した	◎	100%
	ウ 農林水産物の確立の安全・安心の確保	87	特殊病害虫特別防除事業	H24～R3	特殊病害虫の侵入防止、根絶防除等のため、侵入警戒調査、侵入防止防除及び根絶防除等を実施する。	・ウリミバエ緊急防除件数 0件 ・ミカンコミバエ緊急防除件数 0件 ・ナスミバエ緊急防除件数 0件 ・イモゾウムシ類根絶達成地区における緊急防除件数 0件	・ウリミバエ緊急防除件数 0件 ・ミカンコミバエ緊急防除件数 0件 ・ナスミバエ緊急防除件数 0件 ・イモゾウムシ類根絶達成地区における緊急防除件数 0件	◎	100%
	エ 農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化	83	沖縄県新規就農一貫支援事業	H24～R3	農業担い手の育成・確保、特に経営基盤の弱い新規就農者の育成を図るため、相談から定着まで一貫した支援を行う。	・新規就農者の育成・確保 300名以上	・新規就農者の育成・確保 282名	○	94%
	91	沖縄型農業共済制度推進事業	H24～R3	農業共済加入率を向上させ、農業共済制度が機能する環境を構築するため、畑作物共済、園芸施設共済加入農家の営農資材等購入経費の一部を補助するとともに、共済加入を促進するための広報活動を支援する。	・畑作物共済の加入率 70% ・園芸施設共済の加入率 55%	・畑作物共済の加入率 49.5% ・園芸施設共済の加入率 19.8%	未	53%	
	114	未来のマリンパワー確保・育成一貫支援事業	H27～R1	漁業の担い手の確保・育成を図るため、小中学生を対象とした水産教室、高校生を対象とするインターンシップ制度を活用した漁業体験、新規就業者に対する初期段階での漁業経費の一部支援を行う。	・水産教室：地域の漁法や水産物に対して理解が深まったと感じる生徒の割合 80%以上 ・インターンシップ制度を活用した漁業体験：漁業等への就業に関心をもった生徒の割合 80%以上 ・支援を行った新規漁業者のうち、継続して漁業を行っている割合 80%以上	・水産教室：地域の漁法や水産物に対して理解が深まったと感じる生徒の割合 100% ・インターンシップ制度を活用した漁業体験：漁業等への就業に関心をもった生徒の割合 100% ・支援を行った新規漁業者のうち、継続して漁業を行っている割合 99%	◎	100%	

平成30年度事業評価結果個別事業（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】  
 「達成」・・・◎ 達成率が100%  
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満  
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合  
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合  
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	事業名	計画 期間	事業概要	H30成果目標（指標）	H30成果実績（指標）	評価	達成率
					H30事業内容				
(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興	オ 農林水産技術の開発と普及	71	気候変動対応型果樹農業技術開発事業	H25～H30	①低温障害による減収を回避するため、台風や低温条件でも障害果実の少ないバインアップルの品種育成を行う。 ②中晩生マンゴーの商品化率を向上させるため、積算温度（日平均気温の積算）による高品質安定収穫技術の開発を行う。 ③地域特産果樹であるアセローラの生産量増加を図るため、平張施設を利用した安定生産性の調査及び平張施設・露地栽培において反収向上可能な品種選定を行う。 ④バインアップルの鮮度保持による出荷量増を図るため、呼吸特性の解明、貯蔵中の品質変化の解明、条件別の貯蔵期間の解明、加工適正の評価を行う。	①果樹品種の開発 完了 ②果樹安定生産技術の確立 完了 ③地域特産果樹新規品目の評価 完了 ④果樹の鮮度保持技術及び加工技術開発 完了	①果樹品種の開発 完了 ②果樹安定生産技術の確立 完了 ③地域特産果樹新規品目の評価 完了 ④果樹の鮮度保持技術及び加工技術開発 完了	◎	100%
		72	島嶼を支える作物生産技術高度化事業	H30～R3	①沖縄県の基幹作物であるさとうきびの労働力不足や天候不順等による作業の遅れを解消するため、機械化一貫体系を確立し、作業時間の短縮を図る。 ②黒糖原料の品質向上のため、さとうきび品種と収穫時期による黒糖の品質等に関する研究を行う。 ③干ばつ等の不利な気象条件においてさとうきび生産量を維持するため、種属間交配による新品種の育成を行う。	①さとうきび植付機を組み込んださとうきび機械化一貫栽培体系の検討実施 ②さとうきびの品種及び収穫時期による原料品質の検討実施 ③さとうきび新品種の開発検討の実施	①さとうきび植付機を組み込んださとうきび機械化一貫栽培体系の検討を実施した ②さとうきびの品種及び収穫時期による原料品質の検討を実施した ③さとうきび新品種の開発検討を実施した	◎	100%
		73	先端技術を結集した園芸品目競争力強化事業	H30～R3	①沖縄の地域資源を含む園芸作物の競争力強化を図るため、ゴーヤー及びヘチマの品種を育成を行う。 ②沖縄の地域資源を含む園芸作物の競争力強化を図るため、花首長抑制剤を必要としない赤輪ギク品種を育成するほか、仏花用途以外のキク新品種を育成を行う。 ③沖縄の地域資源を含む園芸作物の競争力強化を図るため、作業の省力性を有したサヤインゲンの関東向け品種を早期育成するため、DNAマーカーを開発するとともに、うどんこ病に強いゴーヤー品種を育成する。 ④沖縄の地域資源を含む園芸作物の競争力強化を図るため、オクラやトルコギキョウの高単価な時期に出荷する技術を開発するとともに、サヤインゲンの減収要因として問題となっているサヤインゲン黄化症の対策技術を開発する。	①開発したDNAマーカーをゴーヤー及びヘチマの有望系統選抜試験に活用し、マーカーの精度を評価する。 ②赤輪ギク新品種候補の特性を調査する。 ③サヤインゲンの交雑確認マーカー及びゴーヤーのうどんこ病抵抗性マーカーを開発する。 ④-1オクラ、トルコギキョウの出荷時期拡大試験を実施する ④-2サヤインゲン黄化症の発生要因を調査する	①開発したDNAマーカーをゴーヤー及びヘチマの有望系統選抜試験に活用し、マーカーの精度評価を実施した ②赤輪ギク新品種候補の特性調査を実施した。 ③サヤインゲンの交雑確認マーカー及びゴーヤーのうどんこ病抵抗性マーカーの開発を実施した。 ④-1オクラ、トルコギキョウの出荷時期拡大試験を実施した ④-2サヤインゲン黄化症の発生要因を調査を実施した	◎	100%



平成30年度事業評価結果個別事業（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】  
 「達成」 . . . . . ◎ 達成率が100%  
 「概ね達成」 . . . ○ 達成率が70%以上100%未満  
 「一部達成」 . . . △ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合  
 「未達成」 . . . . . 未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合  
 「繰越」 . . . . . 繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	事業名	計画 期間	事業概要	H30成果目標（指標）	H30成果実績（指標）	評価	達成率
					H30事業内容				
(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興	オ 農 林 水 産 技 術 の 開 発 と 普 及	74	沖縄型牧草戦略品種育成総合事業	H24～R1	<p>島嶼県である沖縄においては、草地に供することが出来る農地の面積に限られ、既存の草種では牧草収量の増産が困難であるため、既存草種に比べ栄養収量に優れた「沖縄型牧草戦略品種」の育成と栽培マニュアルを作成し、草地を十分に活用し牧草を増産できる「沖縄型牧草戦略品種」の栽培面積拡大を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・収量性、飼料品質等に優れた暖地型牧草の新品種開発及び品種登録の検討実施</li> <li>・新品種の栽培技術マニュアルの検討実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・収量性、飼料品質等に優れた暖地型牧草の新品種開発及び品種登録の検討を実施した</li> <li>・新品種の栽培技術マニュアルの検討を実施した</li> </ul>	◎	100%
		75	沖縄アグー豚肉質向上推進事業	H25～R2	<p>沖縄アグー豚の肉質の安定向上を図るため、肉質能力を推定できるDNAチップを活用し、優良個体の選抜および交配計画の策定を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・肉質能力が明らかになるアグー種豚 350頭以上</li> <li>・肉質の選抜基準の設定 3形質</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・肉質能力が明らかになるアグー種豚 350頭</li> <li>・肉質の選抜基準の設定 3形質</li> </ul>	◎	100%
		77	おきなわ産ミーバイ養殖推進事業	H27～R1	<p>養殖ハタ類の生産体制強化を図るため、新規養殖対象ハタ類（タマカイ）の産卵誘発技術の開発及び養殖用飼料のコスト削減に向けた適正給餌技術の開発を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規養殖対象ハタ類（タマカイ）の産卵誘発技術の開発実施</li> <li>・養殖ハタ類の増肉単価 800円/Kg以下</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規養殖対象ハタ類（タマカイ）の産卵誘発技術の開発実施</li> <li>・養殖ハタ類の増肉単価 800円/Kg</li> </ul>	◎	100%
		78	クビレオゴノリによる新たな海藻養殖推進事業	H28～H30	<p>モズク養殖業者の経営の安定化を図るため、モズク養殖との複合栽培に適したクビレオゴノリ養殖の調査試験を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・クビレオゴノリの養殖可能時期と場所に関する調査試験完了</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・クビレオゴノリの養殖可能時期と場所に関する調査試験完了</li> </ul>	◎	100%
		79	オキナワモズクの生産底上げ技術開発事業	H24～R1	<p>オキナワモズクの生産量が毎年安定していないという課題を解決するため、オキナワモズクの養殖における生産変動要因を解明するとともに、その課題に対応できる新品種の育成を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オキナワモズクの生産変動要因の原因究明試験の実施</li> <li>・オキナワモズクの交雑技術開発の完了</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オキナワモズクの生産変動要因の原因を究明した</li> <li>・オキナワモズクの交雑技術開発が完了した</li> </ul>	◎	100%
	103	肉用牛生産振興特別対策事業	H25～R1	<p>牧草地の牧草生産量を増加させるために、草地管理機等の農業機械等を導入する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業機械等の導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業機械等の導入を実施した</li> </ul>	◎	100%	
	キ フ ロ ン テ ィ ア 型 農 林 水 産	81	6次産業化人材育成活性化事業	H30～R2	<p>農林水産物における規格外品や生産過剰分を加工し高付加価値化による生産者の所得向上を図るため、6次産業化に既に取り組んでいる個人・団体を対象とし、6次産業化の取り組みに必要な加工技術や販売戦略などのノウハウを有する人材の育成を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・6次産業化人材育成研修 5事業者</li> <li>・加工品グランプリの開催 1回</li> <li>・地域連携モデルの育成 1件</li> <li>・支援対象商品の売上増加率 5%/年 以上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・6次産業化人材育成研修 6事業者</li> <li>・加工品グランプリの開催 1回</li> <li>・地域連携モデルの育成 2件</li> <li>・支援対象商品の売上増加率 33%/年</li> </ul>	◎	100%

平成30年度事業評価結果個別事業（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】  
 「達成」・・・◎ 達成率が100%  
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満  
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合  
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合  
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	事業名	計画 期間	事業概要	H30成果目標（指標）	H30成果実績（指標）	評価	達成率
					H30事業内容				
(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興	キ フロンティア型農林水産業の振興	82	県産農林水産物輸出体制構築事業	H30～R2	海外市場における県産農林水産物の輸出体制を構築し、輸出拡大を図るため、県産農林水産物の定番化、県産食肉の定番化、輸出品目のブランド化、産地に対する輸出支援、新規市場調査を行う。	・沖縄からの農林水産物及び加工品の輸出額 24.8億円 ・県産畜産物輸出货量 112 t	・沖縄からの農林水産物及び加工品の輸出額 33.1億円 ・県産畜産物輸出货量 181 t	◎	100%
		107	沖縄の農家民宿一期一会創造事業	H29～R1	沖縄県の農家民宿は、少子化や他県との競争により修学旅行生の受入が減少傾向にあるため、農家民宿におけるスタイル基本調査及び実態調査を行うとともに、地域におけるスタイルの実証実験を行う。	・農家民宿におけるスタイル基本調査及び実態調査の実施 ・沖縄県の特徴ある農家民宿である（80%以上）を含め、アンケート調査により事業のあり方を検証する。	・農家民宿におけるスタイル基本調査及び実態調査を実施した ・沖縄県の特徴ある農家民宿であると回答した割合 97.7%、アンケート調査により事業のあり方を検証した。	◎	100%
(8) 地域を支える中小企業等の振興	ア 中小企業等の総合支援の推進	116	中小企業基盤強化・地域連携推進事業	H24～R3	①県内中小企業者の経営基盤の強化及び持続的発展を促進するため、成長性の高いプロジェクトを、中小企業者等から広く公募・採択し、採択企業等に対する経営支援を行うとともにプロジェクト推進に要する経費を補助する。 ②中小企業振興又は地域活性化に資する、中小企業者、地方公共団体、地域の経済団体等からなる地域連携体の自立・持続化を支援する。 ③小規模事業者等の経営管理能力向上のため、県内小規模事業者等に対し、専門家を巡回させて経営管理の指導を行う。	①H29終了のプロジェクトの自走化率：85% ②H28補助開始事業の自走化割合：80%（5件中4件）以上 ③月次決算書及び事業計画の策定できる小規模事業者等：97%以上	①H29終了のプロジェクトの自走化率：85% ②H28補助開始事業の自走化割合：80%（5件中4件）以上 ③月次決算書及び事業計画の策定できる小規模事業者等：97%以上	◎	100%
		122	ベンチャー企業スタートアップ支援事業	H27～R1	県内ベンチャー企業の自立的成長を促すため、ベンチャー企業の成長性・持続性を審査・採択・助言し、採択企業にハンズオン支援等を行う。	・資金調達円滑化 平成30年度採択企業20社（新規10社、継続10社）のベンチャー支援資金、VC等からの資金調達合計 5千万円以上 ・採択企業への成長支援 平成30年度継続採択企業10社の平成30年度売上高合計が、採択前決算売上高合計の2倍以上	・資金調達円滑化 平成30年度採択企業21社（新規11社、継続10社）のベンチャー支援資金、VC等からの資金調達合計 4億9,520万円 ・採択企業への成長支援 平成30年度継続採択企業10社の平成30年度売上高合計が、採択前決算売上高合計の3.2倍	◎	100%
		201	沖縄建設産業グローバル化推進事業	H25～R3	海外建設需要を獲得するため、アジア等海外建設市場への参入意欲を擁する数社をモデル企業とし、海外工事等入札までのプロセスを検証、障壁の特定と必要な支援策の検討を行う。	①海外建設工事等への入札・コンペ等への参加企業数 1社 ②海外見本市の選定・参加企業の調査	①海外建設工事等への入札・コンペ等への参加企業数 1社 ②海外見本市の選定・参加企業の調査	◎	100%

平成30年度事業評価結果個別事業（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】  
 「達成」・・・◎ 達成率が100%  
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満  
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合  
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合  
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	事業名	計画 期間	事業概要	H30成果目標（指標）	H30成果実績（指標）	評価	達成率
					H30事業内容				
(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成	ア ものづくり産業の戦略的展開	129	沖縄サポーターティング産業高度化推進事業	H24～R1	県内製造業の技術力の向上のため、 (1)県内ものづくり企業の研究開発に対して技術開発支援、研究開発マッチング支援等を行う。 (2)工業技術センターが県内企業と共同で電動車の部品の製作に必要な技術を習得する。 (3)工業技術センターが県内企業に対して、同センターが保有する三次元造形技術を用いたブラケットの製作を通じて、同技術を指導する。	(1)実用評価ステージ終了後の実用化件数 2件  (2)(3)事業に参加した県内企業のうち、当該技術を用いた製品を完成させた企業の割合：100%	(1)実用評価ステージ終了後の実用化件数 2件  (2)(3)事業に参加した県内企業のうち、当該技術を用いた製品を完成させた企業の割合：100%	◎	100%
		130	沖縄県縫製業経営高度化推進事業	H30～R2	①県内縫製品の県外販路開拓を目的とし、県内縫製事業者に対して、アパレルデザイン、アパレルマーケティング、経営マネジメント等の研修を行う。 ②県内縫製品の認知度向上を目的とし、県外において展示販売会を実施（1回）	①県内縫製品の県外販路開拓に役立ったか（80%以上）を含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。  ②県外イベントにおける来場者数 6,400人	①アンケート調査により県外販路開拓に役立ったとの回答（94.2%）を踏まえ本事業のあり方を検証した。  ②県外イベントにおける来場者数 6,876人	◎	100%
		132	産学官連携製品開発支援事業	H24～R3	県内ものづくり産業の競争力強化に資するプロジェクトの事業化のため、県内企業を中心とした産学官連携等により、顧客ニーズに訴求する本県の地理的優位性や地域資源を活用した付加価値の高い製品開発プロジェクトを支援する。	・製品開発プロジェクト支援数 5件	・製品開発プロジェクト支援数 6件	◎	100%
		140	製造業県内発注促進事業	H28～R3	県内企業から県内製造業への発注を促進するため、県内製造業の情報収集およびマッチング支援と、試作に関する支援を実施する。	①マッチングによる新規県内取引の成約件数：5件 ②試作支援後の実用化件数：3件	①マッチングによる新規県内取引の成約件数：6件 ②試作支援後の実用化件数：3件	◎	100%
	イ 地域産品の販路拡大	124	県産品拡大展開総合支援事業	H24～R3	県産品の県外への販路拡大を図るため、プロモーション事業、県外のニーズに合った商品開発支援やビジネスマッチング、マーケティング専門アドバイザー等の設置による県内事業者への指導・助言等の総合的な支援を行う。	・県内主要50社（飲食料品製造業等）の県産品県外販売額 241億円	・県内主要50社（飲食料品製造業等）の県産品県外販売額 257億円	◎	100%

平成30年度事業評価結果個別事業（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】  
 「達成」・・・◎ 達成率が100%  
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満  
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合  
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合  
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	事業名	計画 期間	事業概要	H30成果目標（指標）	H30成果実績（指標）	評価	達成率
					H30事業内容				
(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成	イ 県産品の販路拡大と地域ブランドの形成	131	琉球泡盛再興プロジェクト支援事業	H30～R2	泡盛業界の厳しい状況の克服を目的に、以下の事業を行う。 ①泡盛の製品開発を促進するため、泡盛の製造条件等による、味や香りの違いを調査研究し、整理する。 ②県外販路拡大及びプロモーション強化に向けた業界の取組に加え、酒造所のマーケティング強化に向けたハンズオンや活動支援を行う。 ③経営状況の厳しい酒造所に対する経営改善支援を行う。	①調査研究の完了 ②泡盛県外出荷数量：3,000kl ③経営改革計画を策定した企業数：5社	①調査研究は、継続調査となったため、未完了 ②泡盛県外出荷数量：2,787kl ③経営改革計画を策定した企業数：5社	△	64%
		138	健康食品ブランド化推進基盤構築事業	H28～H30	健康食品のブランド化の確立のため、業界団体が行う、県内事業者の商品に対するブランドの認証、県内事業者の相談窓口の設置、ブランドの情報発信等に対して支援する。	・業界団体によるブランド認証制度の開始 ・ブランド認証商品数：5件	・業界団体によるブランド認証制度の開始 ・ブランド認証商品数：14件	◎	100%
(10) 雇用対策と多様な人材の確保	ア 雇用機会の創出・拡大と求職者支援	158	パーソナル・サポート事業	H25～R3	長期未就労、コミュニケーション難などの、様々な困難に直面し、本人の力だけでは個々の支援策を的確に活用して自立することが難しい求職者の就労を目的に、パーソナルサポーターと呼ばれる専門の相談員が個別的・継続的に関わり、本人に適した支援をコーディネートし、相談者が就労するまでを支援する。 ・就職準備支援 ・就職支援 ・就労定着支援 ・生活支援	・本事業で支援をした求職者のうち新規就職決定者数 280人	・本事業で支援をした求職者のうち新規就職決定者数 549人	◎	100%
		160	総合就業支援拠点機能強化事業	H27～H30	「グッジョブセンターおきなわ」の利用者の就職率向上を図るため、同施設を旭橋都市再開発地区に移転し、機能を強化することにより、支援機能を集約し、利用者に効率的に就労支援を行う。	・平成30年11月に供用開始	・平成30年10月に供用開始した。	◎	100%
		164	子育て世帯・中高年齢者就業総合支援事業	H30～R2	沖縄県の雇用状況の改善を図るため、ひとり親世帯の父または母と40代及び50代の求職者を対象に、個々の職業経験及び能力、生活の状況や働き方の希望等に応じて研修と求人企業での職場訓練を実施する。	・本事業による就職率 85%	・本事業による就職率 72%	○	85%

# 平成30年度事業評価結果個別事業（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】  
 「達成」・・・◎ 達成率が100%  
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満  
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合  
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合  
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

## 【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	事業名	計画 期間	事業概要	H30成果目標（指標）	H30成果実績（指標）	評価	達成率	
					H30事業内容					
(10) 雇用対策と多様な人材の確保	ア 雇用 と求 職者 の創 出・ 拡	165	地域巡回マッチングプログラム事業	H30～ R2	求人企業と求職者とのマッチングを積極的に促し、求職者を就職につなげるため、県内各圏域（北部、中部、南部、宮古、八重山）において地元中小企業等を中心とした求人開拓を実施するとともに、合同就職説明・面接会を6回開催する。	・合同就職説明・面接会参加者求職者の就職率 8.3%	・合同就職説明・面接会参加者求職者の就職率 9.2%	◎	100%	
		155	新規学卒者等総合就職支援事業	H24～ R3	①本県学卒時の就職内定率の向上を図るため、県内の大学等に就職支援コーディネーターを配置し、個別支援を実施する。 ②若年者の離職の防止を図るため、合同就職面接会の開催や、早期離職を防止するための支援を行う。	①専任コーディネーター支援による内定率：85% ②本事業調査時点における過去のセミナー参加者の離職率12%以下	①専任コーディネーター支援による内定率：85.5% ②本事業調査時点における過去のセミナー参加者の離職率15.6%	○	76%	
	イ 若年 者の 雇用 促進	157	大学生等海外インターンシップ事業	H24～ R3	県内大学生等を対象に、自ら国内外へ就業機会を獲得する積極性とチャレンジ精神を醸成するため、グローバル就業観の醸成と積極性の向上を図る短期（2週間）のプログラム及び効果検証を行うとともに、海外ビジネス慣習への理解を深める1か月程度のプログラムによる海外インターンシップの実施及び効果検証を行う。	・アンケート調査による就業意識の変化（80%）を含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。（海外就職へのチャレンジ）	・アンケート調査による就業意識の変化（87.4%）を含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。（海外就職へのチャレンジ）	◎	100%	
		159	おきなわ企業魅力発見事業	H26～ H30	県内大学1～3年生、短大・専門学校生1年生の職業選択の幅を広げ、就業意識の向上を図るため、県内企業での就業体験及び事前研修の実施、県内中小企業のインターンシップ等を支援する。	・県内中小企業や県外等職業選択の幅が広がった（80%以上）を含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。	・県内中小企業や県外等職業選択の幅が広がった（70%）を含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。	○	88%	
		163	若年者ジョブトレーニング事業	H30～ R2	就職を考える40歳未満求職者を対象に、訓練手当を支給しながら座学研修、求人企業での職場訓練を実施する。	・本事業の支援による就職率75%	・本事業の支援による就職率84.1%	◎	100%	
		169	若年無業者職業基礎訓練事業	H24～ R3	若年無業者の状態にある15歳以上39歳以下の者へ、就労及び公共職業訓練への移行を促進し、無業者状態からの改善を図るため、基礎的な職業訓練を実施する。	・訓練受講者の内（68名）、若年無業者状態からの改善率→80%以上	・訓練受講者の内（67名）、若年無業者状態からの改善率→85.1%	◎	100%	
		エ 働き やすい 環境 づく	156	県内企業雇用環境改善支援事業	H24～ R3	企業内雇用環境を改善し、従業員のスキルアップとキャリア形成を実現する働きがいのある企業づくりを行うため、県内企業が行う企業内雇用環境（雇用の質）を改善し、離職率と完全失業率の低下に資する人材育成の取り組みを支援する。	①人材育成認証企業数 20社 ②人材育成推進者養成講座修了企業数 60社	①人材育成認証企業数 7社 ②人材育成推進者養成講座修了企業数 58社	△	66%



平成30年度事業評価結果個別事業（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】  
 「達成」・・・◎ 達成率が100%  
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満  
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合  
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合  
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	事業名	計画 期間	事業概要	H30成果目標（指標）	H30成果実績（指標）	評価	達成率
					H30事業内容				
(10) 雇用対策と多様な人材の確保	エ 働きやすい環境づくり	161	正規雇用化企業応援事業	H24～R1	非正規従業員の正規雇用化を図るため、県内企業に対して、従業員研修に係る費用（旅費及び宿泊費）の一部を助成する。	・本事業の支援による非正規従業員の正規雇用化数 55人	・本事業の支援による非正規従業員の正規雇用化数 57人	◎	100%
		166	正規雇用化サポート事業	H28～R2	経営改善等を通じた正規雇用化（正社員転換）を促進するため、既存従業員の正規雇用化を検討しているがコスト面等が課題となっている企業に対し、専門家派遣による正規雇用化の支援を行う。	・H30成果目標：本事業の支援による正社員転換人数 60人	・H30成果目標：本事業の支援による正社員転換人数 83人	◎	100%
		168	女性のおしごと応援事業	H27～R3	女性を取り巻く雇用・労働環境の改善を図り、雇用の質の向上を図るため、女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくりを推進するとともに、仕事に対して女性が抱える不安・悩みの改善・解消に向けた支援を行う。	① (1) 仕事よろず相談については、年間対応件数870件以上 ① (2) 「非常に役に立った」「役立った」(80%以上)を含めアンケート調査によりセミナーのあり方を検証する。 ②女性が働き続けられる環境づくりに向けた支援プログラムに基づく支援対象企業について、取組みによる効果が出た割合80%以上	① (1) 仕事よろず相談については、年間対応件数788件 ① (2) 「非常に役に立った」「役立った」(96.5%)を含めアンケート調査によりセミナーのあり方を検証する。 ②女性が働き続けられる環境づくりに向けた支援プログラムに基づく支援対象企業について、取組みによる効果が出た割合100%	○	97%
		170	非正規労働者処遇改善事業	H28～R3	非正規労働者を雇用している県内中小企業における労働環境の改善のため、非正規労働者を雇用している県内中小企業のそれぞれの実態に即した労働環境の整備を支援するとともに、専門家派遣の実施及びセミナーを開催する。	・専門家派遣事業所の労働環境改善目標達成率 100% ・非正規労働者の労働環境の改善の必要性を認識したか(80%以上)を含め、アンケート調査により本セミナーのあり方を検証する。	・専門家派遣事業所の労働環境改善目標達成率 100% ・非正規労働者の労働環境の改善の必要性を認識したか(92%)を含め、アンケート調査により本セミナーのあり方を検証する。	◎	100%
	カ 沖縄県産業・雇用拡大県民運動（みんなでグッジョブ運動）の推進	154	沖縄型産学官・地域連携グッジョブ事業	H24～R3	地域の若年者に対して就業意識向上の取組みを実施する体制を構築するとともに、地域の若年者（小中高の児童生徒）に就業意識向上に繋がる取組みを実施するため組織された、各市町村の行政、教育機関及び地域の経済団体等が一体となった「産学官・地域連携協議会等」の活動等に対する支援を行う。	・アンケートによる児童生徒の就業意識の肯定的変化(80%)を含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。 ・自走化した産学官地域連携協議会数：17地区	・アンケートによる児童生徒の就業意識の肯定的変化(80%)を含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。 ・自走化した産学官地域連携協議会数：19地区	◎	100%
		162	未来の産業人材育成事業	H26～R3	沖縄の特性を活かした産業等への業界理解を促すため、各産業界の人材を講師として、小中学校の児童生徒等に職業人講話等を実施する。	・観光やリゾート等の産業やキャリア教育への理解(80%以上)を含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。	・観光やリゾート等の産業やキャリア教育への理解(70%)を含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。	○	88%



平成30年度事業評価結果個別事業（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】  
 「達成」・・・◎ 達成率が100%  
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満  
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合  
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合  
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	事業名	計画 期間	事業概要	H30成果目標（指標）	H30成果実績（指標）	評価	達成率
					H30事業内容				
（Ⅰ） 離島における 定住条件の 整備	ア 交通・生活 コストの低 減	5	沖縄離島住民等交 通コスト負担軽減 事業	H24～ R3	移動しやすい環境の構築を 図るため、航路についてはJR 在来線並み、航空路については 新幹線並みの水準を参考に、 移動費負担を軽減する。 また、入域者数の維持によ る地域の活性化に資するた め、小規模離島及び久米島の 交流人口の航空運賃の負担を 軽減する。	①離島住民 ・負担軽減された離島住民利 用者数 航路 655千人 航空路 318千人 ・離島住民に対して、本事業 により移動しやすい環境に なったと感じたか（80%以 上）を含め、本事業のあり方 をアンケートで検証する。 ②交流人口 ・小規模離島入域観光客数 49,200人 ・久米島入域観光客数 120,000人	①離島住民 ・負担軽減された離島住民利 用者数 航路 622千人 航空路 503千人 ・本事業により移動しやすい 環境になったと感じた者の結 果の割合 （アンケート結果） 航空路 92.9%、航路 96.5% ・小規模離島入域観光客数 52,051人 ・久米島入域観光客数 103,309人	○	96%
		22	離島食品・日用品 輸送費等支援実証 事業	H28～ H30	離島地域は、その遠隔性、 散在性、狭小性等の条件不利 性により、食品、日用品等の 価格が沖縄本島と比較して割 高であることから、離島にお ける生活コストを緩和し、定 住条件の整備を図るため、離 島住民に必要な食品・日用品 等に係る輸送費補助を行う。	・事業実施前（H23、H27）と 比較した沖縄本島と離島の生 活必需品の価格差（那覇市を 100とした場合の指数）の縮 小 ・継続離島 △20pt ・拡大離島 △2pt	・継続離島 △18.1pt ・拡大離島 △14.3pt	○	95%
	イ 生活環境 基盤の整 備及び教 育・医療 ・福祉に おける住 民サービ スの向上	18	超高速ブロード バンド環境整備促進 事業	H28～ R2	離島及び過疎地域における 超高速ブロードバンド基盤整 備率を本島中南部と同程度ま で向上させ、ICT利用による 利便性を全般的に等しく享受 できる環境を整えるため、通 信事業者による自主整備が困 難である地域を対象に超高速 ブロードバンド環境の整備を 行う。	・離島及び過疎地域における 超高速ブロードバンドサービ ス基盤整備率の向上 6.6%	・離島及び過疎地域における 超高速ブロードバンドサービ ス基盤整備率の向上 6.6%	◎	100%
29	離島廃棄物適正処 理促進事業 ①離島廃棄物適正 処理促進対策 ②離島一般廃棄物 焼却灰等再資源化 対策	H29～ R3	①離島市町村の廃棄物処理に ついて、処理経費の削減及びリ サイクル率の向上を図るた め、運搬方法の改善策や必要 機器の整備等の支援を実施す る。 ②最終処分場の延命化を図る ため、離島の一般廃棄物焼却 施設から排出される焼却灰を 再資源化する。	①離島廃棄物適正処理促進対 策の検討実施 ②離島一般廃棄物焼却灰等再 資源化対策の完了	①離島廃棄物適正処理促進対 策の検討を実施した。 ②離島一般廃棄物焼却灰等再 資源化対策の完了 未完了	△	50%		
58	県立病院医師派遣 補助事業	H24～ R3	離島・へき地における医療 を確保するため、沖縄県病院 事業局が実施する医師派遣事 業等を支援する。 ①無医地区医師派遣事業 遠隔にあることから医師の 確保が困難な診療所に対し て、沖縄県病院事業局が行う 医師の継続的配置を行うた めの費用を補助する。 ②専門医派遣事業 専門医の不足する離島・へ き地の中核病院へ全国の民間 医療機関等から専門医等の派 遣を行うため、沖縄県病院事 業局が運営する3ヶ所の離 島・へき地中核病院と派遣元 病院等との労働者派遣法に基 づく派遣契約に対する費用に 対して補助する。	①無医地区医師派遣事業 へりによる急患対応が困難 等、遠隔にあることから医師 の確保が困難な県立離島診療 所9箇所において休診がない 状態。 ②専門医派遣事業 離島・へき地の中核病院の 専門医の不足する15診療科に おいて休診がない状態。	①無医地区医師派遣事業 へりによる急患対応が困難 等、遠隔にあることから医師 の確保が困難な県立離島診療 所9箇所において休診がな かった。 ②専門医派遣事業 離島・へき地の中核病院の 専門医の不足する15診療科に おいて休診がなかった。	◎	100%		

平成30年度事業評価結果個別事業（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】  
 「達成」・・・◎ 達成率が100%  
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満  
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合  
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合  
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	事業名	計画 期間	事業概要	H30成果目標（指標）	H30成果実績（指標）	評価	達成率
					H30事業内容				
(11) 離島における定住条件の整備	イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上	62	専門医派遣巡回診療支援事業	H24～R3	離島に住む住人が、島内で専門医の診察を受診できるようにするために、離島診療所において専門医による巡回診療を実施する。	・離島診療所で対応が困難な専門診療科を定期的に受診できる離島数 8カ所	・離島診療所で対応が困難な専門診療科を定期的に受診できた離島数 6カ所	○	75%
		67	水道広域化推進事業	H24～R3	①水道広域化により、水道料金の低減を図るなど、本島と離島の水道サービスの格差を是正し、定住条件の整備に資するため、水道広域化の早期実現に向けて、水道用水供給拡大を実施する県企業局へ水道広域化に係る必要な施設整備等に対し、補助を行う。 ②周辺事業者と比較して高コストとなっている竹富町（波照間島）の海水淡水化施設における浄水コストの縮減を図るため、最適な運転管理方法の検討・確立のための実証事業を行う。	①-1渡名喜村において、水道広域化（県企業局から水道用水を受水）を実施する。 ①-2水道広域化後の粟国村における一般用・10㎡当たりの水道料金 3,340円以下 ②竹富町（波照間島）の海水淡水化施設において、最適な運転管理方法を検討し、確立する。	①-1渡名喜村において、水道広域化（県企業局から水道用水を受水）を未実施 ①-2水道広域化後の粟国村における一般用・10㎡当たりの水道料金 1,612円 ②竹富町（波照間島）の海水淡水化施設において、最適な運転管理方法を検討し、確立した。	○	75%
		212	南北大東空港夜間照明整備事業	H26～R1	救急搬送における自衛隊機の受入体制の迅速化を図るため、南大東空港において、急患搬送を実施する航空機が夜間着陸する際に必要とする照明設備を整備する。	・電頭設備の整備（電源局舎建築工事（2期）完了 1空港）	・電頭設備の整備（電源局舎建築工事（2期）完了 1空港）	◎	100%
	ウ 交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	7	離島交通ヘリコプター活用支援事業	H29～R3	離島の交通における利便性を確保するため、船舶や高速船の欠航等が発生した場合の代替交通手段となるヘリのチャーター運航に要する経費の一部を補助する。	・ヘリ乗客に対して、利便性が確保されていると感じたか（80%以上）を含め、当該事業のあり方を、市町村が実施するアンケートで検証する。 渡嘉敷村 80%以上 座間味村 80%以上 渡名喜村 80%以上 粟国村 80%以上	・ヘリ乗客に対して、利便性が確保されていると感じたかというアンケート結果 99%	◎	100%
		214	下地島空港及び周辺用地の公民連携有効利用促進事業	H29～H30	民間事業者が整備する旅客ターミナル施設と連携し、関連する公共施設を整備することで、新たな航空需要の創出を図る。	・下地島空港の旅客数 3,600人/年間	・下地島空港の旅客数 755人/年間	未	21%

平成30年度事業評価結果個別事業（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】  
 「達成」・・・◎ 達成率が100%  
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満  
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合  
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合  
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	事業名	計画 期間	事業概要	H30成果目標（指標）	H30成果実績（指標）	評価	達成率
					H30事業内容				
(12) 離島 の特色を生かした産業振興と新たな展開	ア 観光リゾ ート産業の振興	179	離島観光活性化促進事業 ①離島航空路線開設を目指したチャーター便支援 ②離島観光プロモーション ③離島観光基盤強化	H24～R3	①離島への観光客の流入促進を図るため、旅行会社が企画する県外から県内離島に到着するチャーター便に対し補助を行う。 ②離島への観光客の流入促進を図るため、航空会社と連携した離島情報の発信や情報発信ツールの制作、メディアを招聘したPRなど、離島の認知度を向上させる取り組みを行う。 ③離島への観光客の流入促進を図るため、海外国際旅行博での観光PRやクルーズ商社へのセールス訪問を行うほか、ツーリズムEXPOなどに出席し、離島観光のプロモーションを行う。	①チャーター便就航便数 40便 ②③離島観光客 宮古圏域 900,000人 八重山圏域 1,500,000人 久米島圏域 120,000人	①チャーター便就航便数 14便 ②③離島観光客 宮古圏域 1,143,000人 八重山圏域 1,420,000人 久米島圏域 103,000人	○	74%
	ウ 特産品開 発やプロ モーション などマー ケティング 支援等の 強化	20	離島特産品等マーケティング支援事業	H24～H30	離島の事業者が連携した取組による販路拡大を図るため、専門家を活用した地域連携による販売戦略の構築や商品改良、販路開拓に要する費用の補助を行う。	新規取引先の開拓に係る1団体当たりの成約数 6件以上※成約見込みを含む	・新規取引先の開拓に係る1団体当たりの成約数（※成約見込みを含む） 1事業者あたり 12.2件	◎	100%
	オ 交流と貢 献による 離島の 新たな振 興	19	沖縄離島体験交流促進事業	H24～R3	将来を担う児童が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるため、児童を離島へ派遣し体験交流を行う。	・離島に派遣した沖縄本島の児童において、自身が居住する地域と離島の違いに対する理解が深まったか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	・離島に派遣した沖縄本島の児童において、自身が居住する地域と離島の違いに対する理解が深まったというアンケート結果 85.1%。	◎	100%
(13) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進	-	21	離島観光・交流促進実証事業	H28～H30	モニターツアーを通して、離島における体験プログラムの改善や受入体制の強化を図り、離島への誘客及び再訪を促すため、県民を対象としたモニターツアーを行う。	①モニターツアー参加者が、再度、離島に行きたいという意向 80% ②本事業による新たな連携事業者数（個人、団体含む）23者	①モニターツアー参加者が、再度、離島に行きたいという意向 94.3% ②本事業による新たな連携事業者数（個人、団体含む）104者	◎	100%
		4	大規模駐留軍用地跡地利用推進費	H24～R3	普天間基地の返還後、速やかに事業着手するため、返還前の早い段階での跡地利用の策定等に係る調査・検討を行う。	①普天間飛行場跡地利用計画調査 ・都市基盤等の調査の実施 ②中南部都市圏の跡地利用検討調査 ・各跡地の取組状況及び周辺状況の把握	①普天間飛行場跡地利用計画調査 ・都市基盤等の調査の実施した。 ②中南部都市圏の跡地利用検討調査 ・各跡地の取組状況及び周辺状況の把握した。	◎	100%
	ア 早期の事 業着手に 向	28	返還跡地等解体作業石綿飛散防止事業	H30	円滑な跡地利用の推進や基地周辺住民等の健康被害の防止を図るため、返還予定地等の解体する建築物の屋根材、床材などの建材に石綿が含まれているか解体現場で分析できるようにポータブル式石綿含有分析機器を整備する。	・基地返還後の支障除去に係る石綿調査を迅速かつ高い精度で実施する体制の構築 ・基地内解体工事の石綿調査を迅速かつ高い精度で実施する体制の構築	・基地返還後の支障除去に係る石綿調査を迅速かつ高い精度で実施する体制を構築した ・基地内解体工事の石綿調査を迅速かつ高い精度で実施する体制を構築した	◎	100%

平成30年度事業評価結果個別事業（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】  
 「達成」・・・◎ 達成率が100%  
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満  
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合  
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合  
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅳ：世界に開かれた交流と共生の島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	事業名	計画 期間	事業概要	H30成果目標（指標）	H30成果実績（指標）	評価	達成率
					H30事業内容				
（一）世界との交流ネットワークの形成	ア 国際ネットワークの形成と多様な交流の推進	84	海外農業研修生受入支援事業	H25～R3	研修生受け入れに対する農家負担を軽減するため、受け入れに係る費用の一部を助成する。	・海外研修生受入により地域の活性化が図られたとする実施市町村の割合（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。	・海外研修生受入により地域の活性化が図られたとする実施市町村の割合 90%	◎	100%
		200	世界のウチナーネットワーク強化推進事業 ①シンポジウム ②世界のウチナーンチュの日広報展開 ③世界のウチナーネットワークWEB構築 ④沖縄文化芸能派遣事業 ⑤レッツスタディ！ワールドウチナーンチュ ⑥移民の歴史普及啓発事業 ⑦移民の歴史を巡るツアー	H29～R3	①県民の世界各地に存在する「世界のウチナーンチュ」に対する関心を高めるため、世界で活躍するウチナーンチュを招き、ライフワークや貴重な経験を学ぶことのできる若者向けのシンポジウムを開催する。 ②県民の世界各地に存在する「世界のウチナーンチュ」に対する関心を高めるため、コンテンツを制作し、様々な媒体やツールによる県民及び海外のウチナーンチュを対象とした広報展開を実施する。 ③県民、県人会、ウチナー民間大使などによる交流を促進するため、WEBサイトを運営するとともに、歴史の理解や次世代への継承に資するコンテンツを制作・発信する。 ④沖縄が持つ魅力を海外に発信するとともに、海外県人会等と沖縄のつながりを維持、強化するため、海外において「世界のウチナーンチュの日」に関連して開催されるイベントに、沖縄から指導者を派遣し、派遣先県人会の取組を支援する。 ⑤沖縄の移民の歴史、世界各地の県系人に対する理解を深めるため、学校、社会人に向け、移民の歴史、県系人の移住地での生活・文化に関する講座を実施する。また、講座等の実施を担う講師を養成する。 ⑥沖縄の移民の歴史に対する興味・関心を高めるため、本県の移民の歴史や世界中に在住するウチナーンチュを題材にした舞台公演を行う。 ⑦沖縄の移民の歴史に対する興味・関心を高めるため、県民を対象に、「沖縄移民」や「世界のウチナーンチュ」関連の場所、名所等を巡るツアーを実施する。	①来場者に対し、世界各地に存在するウチナーンチュへの興味・関心が高まったか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。 ②「世界のウチナーンチュの日」県民認知度 45%以上 ③-1県人会等との新たな取組数（県以外の主体による取組） 海外5（累計18）、県内10（累計20） ③-2WEBサイトアクセス数 19,000件以上/年 ④-1合同演舞観覧者数 560名 ④-2合同演舞等参加者数（現地県人会等） 100名 ⑤受講者に対し、沖縄の移民の歴史、世界各地の県系人について理解が深まったか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。 ⑥鑑賞者に対し、沖縄の移民に対する理解が深まったか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。 ⑦参加者に対し、沖縄の移民の歴史に対する理解が深まったか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	①来場者のうち、世界各地に存在するウチナーンチュへの興味・関心が高まったと回答した割合 90% ②「世界のウチナーンチュの日」県民認知度 55% ③-1県人会等との新たな取組数（県以外の主体による取組） 海外22（累計40）、県内8（累計28） ③-2WEBサイトアクセス数 44,017件 ④-1合同演舞観覧者数 2204名 ④-2合同演舞等参加者数（現地県人会等） 242名 ⑤受講者のうち、沖縄の移民の歴史、世界各地の県系人について理解が深まったと回答した割合 100% ⑥鑑賞者のうち、沖縄の移民の歴史に対する関心度を測る問いに関心が高まった旨回答した割合 88% ⑦参加者のうち、沖縄の移民の歴史に対する理解が深まったと回答した割合 90%	○	89%

# 平成30年度事業評価結果個別事業（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】  
 「達成」・・・◎ 達成率が100%  
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満  
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合  
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合  
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

## 【将来像Ⅳ：世界に開かれた交流と共生の島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	事業名	計画 期間	事業概要	H30成果目標（指標）	H30成果実績（指標）	評価	達成率
					H30事業内容				
(1) 世界との 交流 ネットワー	イ 世界と共生する 社会の形成	199	おきなわ国際協力 人材育成事業	H25～ R3	国際的な視野を広げ、グローバルな人材の育成を図るため、県内高校生を開発途上国に派遣する国際協力レポートや国際協力出前講座等を実施する。	①派遣者について、保護者へのアンケートにより、帰国後、国際的な視野が広がったか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。 ②国際協力出前講座の受講者に対し、国際協力の必要性について理解が深まったか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	①派遣者について、保護者へのアンケートにより、帰国後、国際的な視野が広がったと回答した割合 100% ②国際協力出前講座の受講者のうち、国際協力の必要性について理解が深まったと回答した割合 97%	◎	100%
(2) 国際協力・ 貢献活動の 推進	ウ アジア・太平洋 地域の安定と 平和に資 する平和・人 権協力外交の 展開	56	「戦世の記憶」平 和発信強化事業	H28～ H30	沖縄戦の記憶の次世代への継承及び「沖縄の心」を世界に発信するため戦争体験に係る証言の収録・発信を行う。	①（館内公開） 年度別入館者数における有料観覧のうち、外国出身入館者が17,000人以上となる。 （WEB公開） 当館ホームページのアクセス（ログ）件数のうち多言語化ページへのアクセス（ログ）件数の月平均が、1215件以上となる。 ②沖縄戦について理解が深まったか（80%以上）を含め、アンケート調査により、本事業のあり方について検証する。	①（館内公開） 年度別入館者数における有料観覧のうち、外国出身入館者が17,065人 （WEB公開） 当館ホームページのアクセス（ログ）件数のうち多言語化ページへのアクセス（ログ）件数の月平均が、6,718件 ②沖縄戦について理解が深まったというアンケート結果 92.5%	◎	100%



# 平成30年度事業評価結果個別事業（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】  
 「達成」・・・◎ 達成率が100%  
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満  
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合  
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合  
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

## 【将来像V：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	事業名	計画 期間	事業概要	H30成果目標（指標）	H30成果実績（指標）	評価	達成率
					H30事業内容				
(1) 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進	イ 家庭・地域の教育機能の充実	232	家庭教育力促進「やーなれー」事業	H26～H30	子どもたちの基本的な生活習慣を改善するため、家庭教育支援アドバイザーを養成するとともに、研修（親のまなびあいプログラム等）、フォーラム等を開催するほか、県民への周知広報等を実施する。	・研修（親のまなびあいプログラム等）、フォーラム等の参加者に対して、本事業が家庭教育力の向上に役に立ったか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	・研修（親のまなびあいプログラム等）、フォーラム等の参加者に対して、本事業が家庭教育力の向上に役に立ったか（86%）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	◎	100%
		233	沖縄振興「知の拠点」施設整備事業	H27～H30	就労支援、離島振興、文化振興など、沖縄県が抱える様々な課題の解決に資するため、「知の拠点」施設の整備を行う。	①就職（転職）活動等の役に立った割合（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。 ②離島の読書環境が向上したと感じる割合（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。 ③沖縄県の文化に対する理解が深まった割合（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。	①就職（転職）活動等の役に立った割合（73%）を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。 ②離島の読書環境が向上したと感じる割合（85%上）を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。 ③沖縄県の文化に対する理解が深まった割合（81%）を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。	○	97%
(2) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備	ア 教育機会の拡充	223	複式学級教育環境改善事業	H24～R3	個々の学力に応じたきめ細かな指導を実現し、児童の「確かな学力」の向上のため、複式学級を有する小学校へ学習支援員としての非常勤講師を派遣する。	・非常勤講師配置校における学力到達度調査平均正答率が、県平均値を超える割合（全学年、全教科） 100%	・非常勤講師配置校における学力到達度調査平均正答率が、県平均値を超える割合（全学年、全教科） 100%	◎	100%
		234	離島読書活動充実事業	H27～R3	図書館未設置の離島町村の読書環境の格差の改善を図るため、遠隔地サービスに使用する図書を増冊や移動図書館の開催、一括貸出、読書活動推進に係る講演会を実施する。	・利用者が、身近なところで読書ができる環境が整っていると感じたか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。	・利用者が、身近なところで読書ができる環境が整っていると感じたか（85.7%）を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。	◎	100%
(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実	ア 確かな学力を身につける教育の推進	220	県立高校ICT推進事業	H28～R2	県立高校の教員の電子黒板機能付きプロジェクトを活用した指導力の向上を図るため、ICT支援員の配置及び研修を行う。	・生徒に対するICT機器を活用した授業の理解度 62.5% ・授業中にICTを活用して授業することができる教員の割合 80%	・生徒に対するICT機器を活用した授業の理解度 61.6% ・授業中にICTを活用して授業することができる教員の割合 77.0%	○	97%
		229	進学カグレードアップ推進事業	H26～R3	県内高等学校生徒の県外国公立大学等への進学を推進し、沖縄県全体の大学等進学率の向上を図るため、県外の国公立大学等への進学を希望する高校生を対象に、県外国公立等合格支援プログラム実施するとともに、教員指導力向上プログラム実施する。	1. 県外国公立等合格支援プログラム派遣生徒の県外国公立等合格率 30.0% 2. (1) 教員指導力向上プログラム派遣教員の所属する高校の大学進学率 48.0% 2. (2) 大学等進学率 54.7%	1. 県外国公立等合格支援プログラム派遣生徒の県外国公立等合格率 30.6% 2. (1) 教員指導力向上プログラム派遣教員の所属する高校の大学進学率 40.0% 2. (2) 大学等進学率 39.5%	○	85%



# 平成30年度事業評価結果個別事業（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】  
 「達成」・・・◎ 達成率が100%  
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満  
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合  
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合  
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

## 【将来像Ⅴ：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	事業名	計画 期間	事業概要	H30成果目標（指標）	H30成果実績（指標）	評価	達成率	
					H30事業内容					
（3）自ら学ぶ意欲を育む教育の充実	ア 確かな教育の推進を身に につ	230	教員指導力向上事業	H24～ R1	教員の指導力向上を図るため、小中学校の教員に対して、地区別ブロック型研修や授業改善研修を行う。	・研修参加教員に対して、本事業が指導力向上に役立ったか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	・研修参加教員に対して、本事業が指導力向上に役立ったか（95%）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	◎	100%	
		イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進	224	教育相談・就学支援員配置事業	H24～ R1	不登校生徒の登校復帰を図るため、支援を必要とする県立高等学校に対して、就学支援員を派遣し、校外における支援体制等の構築を行う。	・支援員が対応した不登校生徒の登校復帰率 85.0%	・支援員が対応した不登校生徒の登校復帰率 83%	○	98%
			231	小・中学生いきいき支援事業	H24～ R3	小・中学校における不登校児童生徒の登校復帰を図るため、小中アシスト相談員を教育事務所に配置し、不登校や問題行動等の課題を抱える学校に派遣する。	・相談員が対応した登校復帰児童生徒数の割合（登校復帰率）の向上を図る。 (登校復帰率) ・小学校 33.2% ・中学校 38.6%	・相談員が対応した登校復帰児童生徒数の割合（登校復帰率）の向上を図る。 (登校復帰率) ・小学校 24.2% ・中学校 37.3%	○	85%
	ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	218	即戦力アップ教育環境整備事業	H24～ R3	高校生を即戦力となる人材に育成するため、専門高等学校（専門学科及び専門コース採用校含む）に技術力向上に必要な機器、設備を整備する。	・専門高等学校（専門学科及び専門コース採用校含む）への機器設置 完了（4校（5設備））	・専門高等学校（専門学科及び専門コース採用校含む）への機器設置 完了（4校（5設備））	◎	100%	
		219	自立を目指す特別支援教育環境整備事業	H24～ R3	障害のある幼児児童生徒の自立し社会参加する力を育成するため、個々の障害に応じた自立活動学習や職業教育に必要な教育備品を整備する。	・特別支援学校における教育用備品の整備（17校（110品））	・特別支援学校における教育用備品の整備（17校（110品））	◎	100%	
		221	高等学校施設塩害防止・長寿命化事業	H24～ R3	台風等の塩害による重度な劣化の発生を未然に防止するため、県立高校施設の外壁補修、塗装改修及び屋根防水改修を行う。	・工事箇所における重度な劣化の発生防止 外壁の剥離 0棟/5棟 外壁の亀裂 0棟/5棟	・工事箇所における重度な劣化の発生防止 外壁の剥離 0棟/4棟 外壁の亀裂 0棟/4棟	○	80%	

# 平成30年度事業評価結果個別事業（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】  
 「達成」・・・◎ 達成率が100%  
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満  
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合  
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合  
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

## 【将来像Ⅴ：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	事業名	計画 期間	事業概要	H30成果目標（指標）	H30成果実績（指標）	評価	達成率
					H30事業内容				
(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実	ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	222	特別支援学校施設塩害防止・長寿命化事業	H24～R3	台風等の塩害による重度な劣化の発生を未然に防止するため、県立特別支援学校施設の外壁補修、塗装改修及び屋根防水改修を行う。	・工事箇所における重度な劣化の発生の防止 外壁の剥離 0棟/1棟 外壁の亀裂 0棟/1棟	・工事箇所における重度な劣化の発生の防止 外壁の剥離 0棟/1棟 外壁の亀裂 0棟/1棟	◎	100%
		225	キャリア教育推進事業	H24～R2	高等学校卒業生の進路決定率を向上させるため、協力校にコーディネーターを配置するとともに、担当者や管理職（校長、教頭）向けの研修実施、キャリア教育指導者養成研修への派遣を行う。	・県立高等学校卒業生の進路決定率 95.7%	・県立高等学校卒業生の進路決定率 85.7%	○	90%
		226	就職活動キックオフ事業	H26～H30	新規高卒者の就職内定率の向上を図るため、県立高等学校に就職支援員を配置するとともに、生徒対象の宿泊・集団生活研修や教職員対象の実務研修を行う。	・新規高卒者の就職内定率 95.0%	・新規高卒者の就職内定率 97.7%	◎	100%
(4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築	ア 国際社会、情報社会に対応した教育の推進	10	ハワイ東西センター連携事業	H24～R3	国際的な研究・交流ネットワークの構築に資するため、県内の社会人等をハワイ東西センター及びハワイ大学大学院へ派遣する。	・ハワイ東西センターへの派遣 延64名 （うちハワイ大学大学院へ派遣 延30名）	・ハワイ東西センターへの派遣 延64名 （うちハワイ大学大学院へ派遣 延30名）	◎	100%
		227	国際性に富む人材育成留学事業	H24～R3	海外での異文化体験等を通して、国際的な視野を広げ、グローバルな人材の育成に資するため、高校生の留学費用を補助する。	・派遣者の国際的な視野が広がったか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。	・派遣者の国際的な視野が広がったか（高校生89%・大学生100%）を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。	◎	100%
		228	グローバル・リーダー育成海外短期研修事業	H24～R3	海外での短期研修を体験させることで、国際的な視野を広げ、グローバルな人材を育成するため、高校生及び大学生等の留学費用を補助する。	・保護者へのアンケートで、帰国後、生徒の国際的な視野がより広まったか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	・保護者へのアンケートで、帰国後、生徒の国際的な視野がより広まったか（86.4%）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	◎	100%

# 平成30年度事業評価結果個別事業（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】  
 「達成」・・・◎ 達成率が100%  
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満  
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合  
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合  
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

## 【将来像V：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	事業名	計画 期間	事業概要	H30成果目標（指標）	H30成果実績（指標）	評価	達成率
					H30事業内容				
(5) 産業振興を担う人材の育成	ウ 新産業の創出や産業の育成のグローバル化を担う人材	121	イノベーション創出人材育成事業	H30～R2	起業家マインドを有する人材を育成するため、県内大学や起業支援機関が行うアントレプレナー人材を育成する取組を支援する。	・新たなベンチャービジネス等の企業・事業化：年間1社（事業）以上	・新たなベンチャービジネス等の企業・事業化：2社（事業）	◎	100%
		123	グローバル産業人材育成事業	H30～R2	県内企業の海外展開等を牽引する国際性と専門性を有する人材の育成を推進するため、海外展開に積極的な県内企業等に対し、国内外OJT派遣、海外専門家等の招聘研修に要する経費に対して補助支援を行う他、海外展開に向けた集合研修（セミナー）を実施する。	・海外展開等を牽引する国際性と専門性を得られた（80%以上）を含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。	・海外展開等を牽引する国際性と専門性を得られた（100%）を含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証した。	◎	100%

### c. 平成 29 年度事業の評価結果について

平成29年度の沖縄振興特別推進交付金交付対象事業（平成30年度への繰越事業）の成果目標の達成状況は、今回事後評価を行った18事業のうち、「達成」及び「概ね達成」が11事業（61%）、「未達成」が7事業（39%）となっており、令和元年度へ繰越した事業はない。

評価対象 事業数	評価 事業数					繰越
		達成	概ね達成	一部達成	未達成	
18	18 (100%)	8 (44%)	3 (17%)	0 (0%)	7 (39%)	0

※（ ）は評価事業における結果別の割合

平成29年度に完了した239事業に、今回の繰越事業18事業を含めると、約8割の事業が成果目標を「達成」又は「概ね達成」となった。

【参考：平成 29 年度事業（繰越を含めた全体）の評価結果】

評価対象 事業数	評価 事業数					繰越
		達成	概ね達成	一部達成	未達成	
257	257 (100%)	165 (64%)	57 (22%)	13 (5%)	22 (9%)	0

※（ ）は評価事業における結果別の割合

## 平成 29 年度事業評価結果一覧表（沖縄 21 世紀ビジョン基本計画基本施策別）

沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策	評価対象 事業数	評価 事業数				繰越	
		達成	概ね達成	一部達成	未達成		
<b>将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して</b>							
(1) 自然環境の保全・再生・適正利用	16	16	13	2	1	0	0
(2) 持続可能な循環型社会の構築	1	1	1	0	0	0	0
(3) 低炭素島しょ社会の実現	4	4	4	0	0	0	0
(4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造	14	14	13	1	0	0	0
(5) 文化産業の戦略的な創出・育成	4	4	3	1	0	0	0
(6) 価値創造のまちづくり	3	3	1	2	0	0	0
(7) 人間優先のまちづくり	2	2	2	0	0	0	0
計	44	44	37	6	1	0	0
割合(%)	-	100%	84%	14%	2%	0%	-
<b>将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して</b>							
(1) 健康長寿おきなわの推進	5	5	2	1	0	2	0
(2) 子育てセーフティネットの充実	9	9	6	2	0	1	0
(3) 健康福祉セーフティネットの充実	11	11	7	2	2	0	0
(4) 社会リスクセーフティネットの確立	6	6	3	1	0	2	0
(5) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決	3	3	2	0	1	0	0
(6) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	1	1	0	0	0	1	0
(7) 共助・共創型地域づくりの推進	1	1	0	1	0	0	0
計	36	36	20	7	3	6	0
割合(%)	-	100%	56%	19%	8%	17%	-
<b>将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して</b>							
(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備	9	9	3	1	1	4	0
(2) 世界水準の観光リゾート地の形成	24	24	9	10	2	3	0
(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化	7	7	6	1	0	0	0
(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	8	8	6	2	0	0	0
(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスター形成	13	13	11	2	0	0	0
(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出	3	3	2	0	0	1	0
(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業振興の振興	43	43	26	11	3	3	0
(8) 地域を支える中小企業等の振興	5	5	4	1	0	0	0
(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成	8	8	5	1	2	0	0
(10) 雇用対策と多様な人材の育成	17	17	10	4	0	3	0
(11) 離島における定住条件の整備	10	10	8	1	0	1	0
(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開	4	4	4	0	0	0	0
(13) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進	1	1	1	0	0	0	0
計	152	152	95	34	8	15	0
割合(%)	-	100%	63%	22%	5%	10%	-
<b>将来像Ⅳ：世界に開かれた交流と共生の島を目指して</b>							
(1) 世界との交流ネットワークの形成	3	3	2	1	0	0	0
(2) 国際協力・貢献活動の推進	1	1	0	0	1	0	0
計	4	4	2	1	1	0	0
割合(%)	-	100%	50%	25%	25%	0%	-
<b>将来像Ⅴ：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して</b>							
(1) 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進	3	3	2	1	0	0	0
(2) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備	3	3	0	3	0	0	0
(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実	11	11	6	4	0	1	0
(4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築	2	2	2	0	0	0	0
(5) 産業振興を担う人材の育成	1	1	0	1	0	0	0
(7) その他	1	1	1	0	0	0	0
計	21	21	11	9	0	1	0
割合(%)	-	100%	52%	43%	0%	5%	-
<b>総計</b>	<b>257</b>	<b>257</b>	<b>165</b>	<b>57</b>	<b>13</b>	<b>22</b>	<b>0</b>
<b>割合(%)</b>	<b>-</b>	<b>100%</b>	<b>64%</b>	<b>22%</b>	<b>5%</b>	<b>9%</b>	<b>-</b>

平成29年度事業評価結果個別事業（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】  
 「達成」・・・◎ 達成率が100%  
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満  
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合  
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合  
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	事業名	計画 期間	事業概要	H29成果目標（指標）	H29成果実績（指標）	評価	達成率
					H29事業内容				
(2) 子育てセーフティネットの充実	イ 地域における子育て支援の充実	49	放課後児童クラブ支援事業	H24～R3	放課後児童クラブの公的施設活用を促進するため、市町村の設置計画策定・見直し等の支援、公的施設移行までの家賃補助や市町村に対する施設整備補助を行い、クラブの環境改善、質の向上、利用料の引下げを図る。また、公的施設移行の可能性の低い民間施設の老朽化等に伴う施設改修経費の助成を行い、環境改善を図る。	・ 公的施設活用施設数の増加 10カ所増 (H28:138カ所) ・ 利用料の低減 (H24:10,711円、H26:10,115円、 H27:9,682円)	・ 公的施設活用施設数の増加 12カ所増 ・ 利用料の低減 (H28:9,511円、H29:9,199円)	◎	100%
		50	待機児童対策特別事業	H24～R3	認可外保育施設の認知促進による待機児童の解消及び同施設の質の向上を図るため、施設改善、経営指導、児童の処遇向上等の支援を行う市町村に対する補助等を行う。併せて、保育士・保育所総合支援センターにおいて、ヒト（保育士の就労斡旋支援）モノ（賃貸物件等マッチング支援）サポート体制の構築（認可化移行支援）を行う。	認可外保育施設の認可化（保育所、認定こども園、地域型保育所）による待機児童の減少数：1,250人	認可外保育施設の認可化（保育所、認定こども園、地域型保育所）による待機児童の減少数：1,279人	◎	100%
(4) ティーネットの確立	イ リと防災に強い県土づく	224	無電柱化推進事業（要請者負担方式）	H24～R3	台風襲来時の電柱倒壊による緊急輸送道路の寸断を防ぐこと及び沖縄のリーディング産業である観光リゾート産業の更なる発展を図るため、無電柱化を推進する。	電線共同溝整備 H29配線計画 (L(延長)=4km)	電線共同溝整備 H29配線計画 (L(延長)=1.7km)	未	43%
(5) 及び戦後処理問題の解決	イ 戦後処理問題の解決	1	特定地域特別振興事業	H25～R1	旧日本軍による飛行場用地の接取により、地域社会が分散し、伝統・文化等の進展が阻害された地域の振興・活性化を図るため、関係市町村が取りまとめた取組を支援する。 平成29年度は、那覇市が実施する実施設計策定業務（複合施設建設事業分）を支援するとともに、大嶺地域の振興・活性化に資する施設の整備に向けて、関係者と調整を進める。	那覇市複合施設建設実施設計の策定	那覇市複合施設建設実施設計の策定	◎	100%



平成29年度事業評価結果個別事業（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】  
 「達成」・・・◎ 達成率が100%  
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満  
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合  
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合  
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	事業名	計画 期間	事業概要	H29成果目標（指標）	H29成果実績（指標）	評価	達成率
					H29事業内容				
(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備	ア の核となる 国際交流・空・物流の整備	233	離島空港交流拠点形成事業	H26 ～H29	離島観光のブランドイメージの向上を図るため、粟国空港の観光に資するターミナル整備を行う。	粟国空港の年間旅客数10.2千人	粟国空港の年間旅客数0.7千人	未	7%
		228	中城湾港新港地区物流拠点化促進整備事業	H25 ～H30	中城湾港新港地区に流通加工港湾機能の強化を図るため、上屋の増設等を行う。	取り扱い貨物の円滑な荷捌きを促進させるために、上屋外構舗装15,000㎡の整備を図る。	取り扱い貨物の円滑な荷捌きを促進させるために、上屋外構舗装9,500㎡の整備を行った。	未	63%
	イ 人流・物流を支える港湾の整備	229	中城湾港新港地区定期航路化支援事業	H28 ～R1	中城湾港新港地区の産業支援港湾としての機能強化、那覇港との適正な機能分担の実現のために、本土の大都市圏（京阪）との定期航路就航に向けた実証事業を実施し、取扱貨物量の増加を図る。協力船会社に実証事業に係る一部費用を支援し、課題解決や貨物の掘り起こし等を行う。	京阪航路実証事業における中城湾港新港地区での取扱貨物量の増加<純増貨物60トン/1航海>	京阪航路実証事業における中城湾港新港地区での取扱貨物量の増加<純増貨物0.05トン/1航海>	未	0.1%
		230	中城湾港新港地区物流機能強化等整備事業	H28 ～R1	中城湾港新港地区において、中古車（商品貨物）を積み込み取り下ろしするヤード舗装等の環境整備を行い、自動車貨物集積拠点を形成し、自動車貨物の取扱を那覇港から中城湾港へシフトさせることで、産業支援港湾としての機能強化、那覇港との適正な機能分担を図る。	那覇港から中城湾港新港地区への自動車貨物シフト割合の増加 0.8%	那覇港から中城湾港新港地区への自動車貨物シフト割合の増加 0.007%	未	1%
(2) 世界水準の観光リゾート地の形成	エ 観光客の受入体制の整備	206	旭橋再開発地区観光支援施設設置事業	H27 ～H30	旭橋地区については、モノレール駅、路線バスターミナルを有しており、再開発事業により改修整備することで、バスとモノレールの交通機能結節点として利便性が向上し、観光客の利用も増加すると見込まれる。 そこで、複合ビル内に観光案内所を設置し、観光客への対応、情報発信等を実施することにより、観光客の利便性を確保し、満足度の向上を図る。	内装工事完了	内装工事完了	◎	100%

平成29年度事業評価結果個別事業（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】  
 「達成」・・・◎ 達成率が100%  
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満  
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合  
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合  
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	事業名	計画 期間	事業概要	H29成果目標（指標）	H29成果実績（指標）	評価	達成率					
					H29事業内容									
(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	ア 臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成	227	那覇港における人流・物流拠点港湾整備事業	H25 ～R3	<p>（那覇港総合物流センター整備事業）                      本県の生活・産業物資の輸送の大部分を担う港湾物流機能を改善し、従来型物流の高度化を図り、さらに付加価値型ものづくり産業の集積などの国際物流拠点の形成を図るため那覇港総合物流センターを整備する。</p> <p>（臨港道路浦添線無電柱化事業）                      那覇港浦添ふ頭地区の臨港道路浦添線において、観光立県沖縄のウォーターフロント景観の向上及び災害に強い安心安全な港まちづくりに向けて、無電柱化を行う。</p> <p>（那覇港輸出貨物増大促進事業）                      那覇港に寄港する船社を対象とした実証実験を実施し、取扱貨物量の増加及び航路の拡充を図る。</p> <p>（万国津梁のロマンあふれる交流のみなとまちづくり事業）                      「那覇港みなとまちづくりマスタープラン」に基づき、地域一体となったクルーズ船の歓迎セレモニーの実施等を行う。</p>	<p>（総合物流センター整備事業）                      ・物流棟本体主要構造部（柱・梁・床等）の完成及び受変電施設の設置。</p> <p>（臨港道路浦添線無電柱化事業）                      ・臨港道路浦添線の供用に必要な施設（信号機・照明灯等）への入線工事（補償）を完了する。</p> <p>（那覇港輸出貨物増大促進事業）                      ・取扱貨物量の増加を図るため、新規外航航路を開設する。（1航路）</p> <p>（万国津梁のロマンあふれる交流のみなとまちづくり事業）                      船会社への満足度調査の実施。（満足度65%）</p>	<p>（総合物流センター整備事業）                      ・物流棟本体主要構造部（柱・梁・床等）の完成及び受変電施設の設置。</p> <p>（臨港道路浦添線無電柱化事業）                      ・臨港道路浦添線の供用に必要な施設（信号機・照明灯等）への入線工事（補償）完了。</p> <p>（那覇港輸出貨物増大促進事業）                      ・取扱貨物量の増加を図るため、新規外航航路の開設。（1航路）</p> <p>（万国津梁のロマンあふれる交流のみなとまちづくり事業）                      船会社への満足度調査の実施。（満足度100%）</p>	◎	100%					
					(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興	イ 流通・販売・加工対策の強化	103	含みつ糖製糖施設近代化事業	H24 ～R1	<p>製糖事業者の安定操業を確保することにより、地域の基幹産業「さとうきび・糖業」の持続的振興を図るため、製糖事業者の経営体質強化のための製糖事業者が取り組む製造コストの低減、品質の向上及び衛生管理の徹底等のための施設整備等に対する支援を行う。</p>	<p>甘しや糖の産糖量（含蜜糖産糖量）                      9,158 t（H29年度）</p>	<p>甘しや糖の産糖量（含蜜糖産糖量）                      9,070 t（H29年度）</p>	○	99%
										ウ 農林水産物の確立の安全・安心の	96	特殊病害虫特別防除事業	H29 ～R3	<p>特殊病害虫の侵入防止、根絶防除等のため、侵入警戒調査、侵入防止防除及び根絶防除等を実施する。</p>
(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興	ア おきなわ生産供給体制の整備	97	災害に強い栽培施設の整備事業	H27 ～H29	<p>自然災害や気象変動に左右されず、安定した農作物を供給できる産地形成を図るため、強化型パイハウス等災害に強い農産物栽培施設の整備に対する補助を行う。</p>	<p>農業生産基盤が整備された農用地面積（施設整備面積）                      24箇所、19.4ha</p>	<p>農業生産基盤が整備された農用地面積（施設整備面積）                      28箇所、17.8ha</p>	○	96%					

平成29年度事業評価結果個別事業（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】  
 「達成」・・・◎ 達成率が100%  
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満  
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合  
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合  
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	事業名	計画 期間	事業概要	H29成果目標（指標）	H29成果実績（指標）	評価	達成率
					H29事業内容				
生 か し た 農 林 水 産 業 の 振 興	ウ 農 林 水 産 業 の 確 立 の 安 全	114	食鳥処理施設整備事業	H28 ～ H29	県内食鳥処理施設の再編を行い、新たに施設を整備し、県産鶏肉の衛生管理・品質管理の高度化に取り組む事業実施主体（市町村）を支援する。	①建屋工事業務の完了 ②施設工事業務の完了 ③生産機械製造及び設置業務の完了	①建屋工事業務の一部施工 ②施設工事業務の一部施工 ③生産機械の保管	未	0%
	イ 生 活 環 境 基 盤 の 整 備 及 び 教 育 ・ 医 療 ・ 福 祉 に お け る 住 民 サ ー ビ ス の 向 上	18	超高速ブロードバンド環境整備促進事業	H28 ～ R3	ICT利用による利便性を全県的に等しく享受するための環境づくりのため、通信事業者による自主整備が困難である地域を対象に超高速ブロードバンド環境の整備を行う。	対象市町村（7市町村）の超高速ブロードバンド環境の構築	対象市町村（7市町村）の超高速ブロードバンド環境の構築した	◎	100%
		234	南北大東空港夜間照明整備事業	H26 ～ H30	南大東空港において、急患搬送を実施する航空機が夜間着陸する際に必要とする照明設備を整備する。	電源局舎建築工事（1期）完了 1空港	電源局舎建築工事（1期）完了 1空港	◎	100%
（11）離島における定住条件の整備	通 ウ ネ ッ ト 交 通 基 盤 の 整 備 と 強 化	231	離島便利施設整備事業	H28 ～ R3	屋根等の施設がないことで晴天時、雨天時において離島の住民の生活物資の荷捌き、引き取り、一時保管等に支障をきたしていることから、屋根付き便利施設を整備し、快適性・利便性の向上を図る。	荷捌き施設土間の表面温度を抑制する：11℃	本事業における成果目標の設定は真夏日（最高気温が30℃以上）時の荷捌き施設の土間の表面温度の抑制としているため現段階では未実施。	未	0%
	そ の 他	25	沖縄振興特別推進交付金町村支援事業	H24 ～ R3	財政力の弱い23町村に対して、沖縄振興特別推進交付金の町村負担分の一部について財政支援を行う。	町村のうち財政力の弱い町村の沖縄振興特別推進交付金の円滑な活用が図られることで、地域間の格差なく沖縄振興が推進される	町村のうち財政力の弱い町村の沖縄振興特別推進交付金の円滑な活用が図られることで、地域間の格差なく沖縄振興が推進された	◎	100%

## d. 平成 28 年度事業の評価結果について

平成28年度の沖縄振興特別推進交付金交付対象事業（繰越事業）の成果目標の達成状況は、今回事後評価を行った1事業のうち、「達成」が1事業（100%）となっている。

評価対象 事業数	評価 事業数					繰越
		達成	概ね達成	一部達成	未達成	
1	1 (100%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0

※（ ）は評価対象事業における結果別の割合

平成28年度及び平成29年度に完了した276事業に、繰越事業の1事業を含めると、約9割の事業が成果目標を「達成」又は「概ね達成」となった。

【参考：平成 28 年度事業（繰越を含めた全体）の評価結果】

評価対象 事業数	評価 事業数					繰越
		達成	概ね達成	一部達成	未達成	
277	277 (100%)	194 (70%)	50 (18%)	10 (4%)	23 (8%)	0

※（ ）は評価対象事業における結果別の割合

## 平成 28 年度事業評価結果一覧表（沖縄 21 世紀ビジョン基本計画基本施策別）

沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策	評価対象 事業数	評価					繰越
		事業数	達成	概ね達成	一部達成	未達成	
<b>将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して</b>							
(1) 自然環境の保全・再生・適正利用	13	13	12	1	0	0	0
(2) 持続可能な循環型社会の構築	1	1	1	0	0	0	0
(3) 低炭素島しょ社会の実現	5	5	3	1	1	0	0
(4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造	14	14	9	4	0	1	0
(5) 文化産業の戦略的な創出・育成	5	5	2	2	1	0	0
(6) 価値創造のまちづくり	3	3	2	1	0	0	0
(7) 人間優先のまちづくり	2	2	2	0	0	0	0
計	43	43	31	9	2	1	0
割合(%)	-	100%	72%	21%	5%	2%	-
<b>将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して</b>							
(1) 健康長寿おきなわの推進	5	5	3	2	0	0	0
(2) 子育てセーフティネットの充実	9	9	6	0	1	2	0
(3) 健康福祉セーフティネットの充実	10	10	8	2	0	0	0
(4) 社会リスクセーフティネットの確立	7	7	5	0	0	2	0
(5) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決	2	2	2	0	0	0	0
(6) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	1	1	1	0	0	0	0
(7) 共助・共創型地域づくりの推進	1	1	0	0	0	1	0
計	35	35	25	4	1	5	0
割合(%)	-	100%	71%	11%	3%	14%	-
<b>将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して</b>							
(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備	11	11	6	2	1	2	0
(2) 世界水準の観光リゾート地の形成	34	34	21	10	0	3	0
(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化	8	8	7	0	1	0	0
(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	8	8	6	1	1	0	0
(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスター形成	13	13	11	1	0	1	0
(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出	3	3	3	0	0	0	0
(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業振興の振興	51	51	36	6	4	5	0
(8) 地域を支える中小企業等の振興	5	5	4	1	0	0	0
(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成	7	7	5	1	0	1	0
(10) 雇用対策と多様な人材の育成	18	18	11	5	0	2	0
(11) 離島における定住条件の整備	11	11	11	0	0	0	0
(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開	4	4	3	1	0	0	0
(13) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進	1	1	1	0	0	0	0
計	174	174	125	28	7	14	0
割合(%)	-	100%	72%	16%	4%	8%	-
<b>将来像Ⅳ：世界に開かれた交流と共生の島を目指して</b>							
(1) 世界との交流ネットワークの形成	3	3	0	3	0	0	0
(2) 国際協力・貢献活動の推進	1	1	1	0	0	0	0
計	4	4	1	3	0	0	0
割合(%)	-	100%	25%	75%	0%	0%	-
<b>将来像Ⅴ：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して</b>							
(1) 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進	3	3	2	1	0	0	0
(2) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備	3	3	1	2	0	0	0
(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実	11	11	5	3	0	3	0
(4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築	2	2	2	0	0	0	0
(5) 産業振興を担う人材の育成	1	1	1	0	0	0	0
(7) その他	1	1	1	0	0	0	0
計	21	21	12	6	0	3	0
割合(%)	-	100%	57%	29%	0%	14%	-
<b>総計</b>	<b>277</b>	<b>277</b>	<b>194</b>	<b>50</b>	<b>10</b>	<b>23</b>	<b>0</b>
割合(%)	-	100%	70%	18%	4%	8%	-

## 平成28年度事業評価結果個別事業（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】

「達成」・・・◎ 達成率が100%  
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満  
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合  
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合  
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	事業名	計画 期間	事業概要	H28成果目標（指標）	H28成果実績（指標）	評価	達成率
					H28事業内容				
(7) した 農林 水産 業の 振興 を 生か	イ 流通 ・ 販売 ・ 加工 対策 の 強化	103	含みつ糖製糖施設 近代化事業	H24～ R1	製糖事業者の安定操業を確保することにより、地域の基幹産業「さとうきび・糖業」の持続的振興を図るため、製糖事業者の経営体質強化のための製糖事業者が取り組む製造コストの低減、品質の向上及び衛生管理の徹底等のための施設整備等に対する補助を行う。	甘しや糖の産糖量 (含蜜糖産糖量) 9,085 t	甘しや糖の産糖量 (含蜜糖産糖量) 9,642t	◎	100%



## e. 主な成果目標（指標）の達成状況及び今後の取組み方針

沖縄県では、より効果的・効率的に事業を実施していくため、年度毎に事業単位で「検証シート」を作成し、達成状況の確認や取組を検証することで、各事業におけるPDCAを適切に行うよう努めているところである。（以下は、その主な事例である。）

### ※検証シート（様式）

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】 <span style="float:right">H30-No.0</span>							
事業番号・事業名				沖縄21世紀ビジョン 基本計画策定箇所			
担当部署名	〇〇部〇〇課	事業実施 (予定)年度	平成	-	年度	沖縄振興基本方針 策定箇所	
事業内容	<b>Plan</b> H30の実施内容						
効果発現年度	□ 当年度 □ 後年度(〇年度)		効果が発現する年度は□				
実施方法	□ 直接実施 ■ 委託 □ 補助 □ 負担 □ その他( )						
予算額・ 執行額 【単位:千円】	予算の状況	(a) 当初予算額	H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度
		(b) 予算現額					
		(c) 増減額(b-a)					
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)					
		B. 執行済額					
		C. 次年度繰越額					
	執行率(%) (B/A)	#DIV/0!	0.0%	#DIV/0!	0.0%	#DIV/0!	
	予算の状況の説明	事業期間の予算・執行状況					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H30活動目標(指標)	達成状況					
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
		目標	H30年度の活動実績				
		実績					
成果目標 (指標) 及び達成状況	H30成果目標(指標)	基準値 (H〇年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値 (RO年度)	
		目標	H30年度の成果実績				
		実績					
	【〇〇成果目標】	目標	後年度発現効果に対する成果目標				
	達成状況の説明						
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、状況環境の変化)	Check 現状分析 → 効率化・改善策の検討					
	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)	Action 改善策の具体的な取り組み方法					
今後の取り組み方針							
次年度のPlan							
資金の流れ (資金の受け取り先が同を行っているかについて補足する)(単位:千円)							
総事業費	交付対象 事業費	うち交付金 充当額	うち県 負担金	うち市町村 負担金	その他	交付対象外 経費	
0	0						
交付対象事業費の執行方法・支出先・金額							
資金使途の 点検項目	評価	点検項目				評価に関する説明	
		支出先の選定方法は妥当か。					
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。					
		受益者との負担関係は妥当であるか。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。						

事業名 マングース対策事業

1

事業概要 沖縄島北部(やんばる)地域における希少種(ヤンバルクイナ、ケナガネズミ等)の生息域を拡大(回復)させ、生態系の保全(回復)を図るため、マングースの捕獲及び希少種回復調査を行う。

Plan H30 事業計画

H30 活動目標(指標)	目標値
北上防止柵以南での捕獲作業の実施	捕獲作業実施
希少種回復状況調査(STライン以北)の実施	調査の実施

H30 成果目標(指標)	目標値
沖縄県北部地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲	200メッシュ以上

Do 事業実施

実績値
捕獲作業を実施した
調査を実施した

実績値
204メッシュ

Check 改善余地の検証

- ・既存のわなに容易に誘引されない残存個体対策として、探索犬による排除方法を引き続き検証する必要がある。
- ・第一北上防止柵以南のマングース個体数の低減を図るとともに、第一北上防止柵以北への再侵入を防ぐ必要がある。

Check 推進上の留意点

- ・マングース捕獲作業の推進により、マングース生息密度は低減傾向にあるが、残存しているのは、わなに容易に誘引されない個体であり、その排除が課題となっている。
- ・モニタリングにより、北上防止柵が設置できていない箇所(抜け箇所)において、マングースの痕跡が確認されており、このような抜け箇所からのマングースの再侵入が懸念される。

Action 今後の取組み方針

- ・第一北上防止柵以南のマングース個体数の低減を図るとともに、第一北上防止柵以北への再侵入を防ぐため、第二北上防止柵と第三北上防止柵の間の範囲を中心として集中的に捕獲を実施する。
- ・より効果的な新規わなの開発及び試行、探索犬の活用等などにより、効率的な捕獲及びモニタリングを実施する。

Plan R1 事業計画

H30 活動目標(指標)	目標値
北上防止柵以南での捕獲作業の実施	捕獲作業の実施
希少種回復実態調査の実施	調査の実施

H30 成果目標(指標)	目標値
沖縄県北部地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲	200メッシュ以上

事業名	島しょ型福祉サービス総合支援事業	2
事業概要	離島地域における介護サービスの提供確保、基盤拡充を図るため、離島市町村に対し事業運営に要する経費等の一部を補助する。	

Plan H30 事業計画	
H30 活動目標(指標)	目標値
事業運営費の補助離島数	20
H30 成果目標(指標)	目標値
介護サービスを受けることができる離島数	21

Do 事業実施	
実績値	
11	
実績値	
19	

Check 改善余地の検証
<ul style="list-style-type: none"> <li>・他の施策にて離島地域における介護人材確保にも取り組んでいるが今後も人材不足が懸念されるため、既存のサービスの維持拡充が求められる。</li> <li>・現在は交付申請のない市町村も、今後補助を要する状況となることも想定される。</li> <li>・今後も、離島住民が住み慣れた島で安心して暮らし続けることができるよう、適宜ヒアリング等により市町村や事業所との意見交換を行い、制度と地域の実情との乖離がないか確認する必要がある。</li> </ul>

Check 推進上の留意点
<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護人材の確保を図る事業との整合性を保ちつつ、交付申請のない市町村に対しても本事業の周知を行い活用を促す。</li> <li>・久米島町から本事業に対する要望が挙がっていることから、ヒアリング等を実施し、制度の改善等を検討していく(平成28年度には市町村の要望を踏まえ交付要綱の改正を行い、対象サービスを拡大している)。</li> </ul>

Action 今後の取組み方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>・久米島町へのヒアリングや、平成31年1月に実施した本事業の対象離島にある事業所の経営状況調査を基に制度の改善を検討する。</li> </ul>

Plan R1 事業計画	
H30 活動目標(指標)	目標値
支援離島数	15カ所
H30 成果目標(指標)	目標値
介護サービス提供可能離島数	21カ所

**事業名** 子育て総合支援モデル事業

3

**事業概要**

経済的に厳しい状況にある子どもたちが将来的に貧困の連鎖に陥ることを防止するため、以下の支援を実施する。

①小中学生の学習支援  
 準要保護世帯の小中学生に対して、公民館等で少人数の授業をNPO法人等に委託して実施する。また、各世帯の子育てに関する相談に対して、支援窓口の紹介等を行う。

②高校生の受験対策  
 児童扶養手当受給世帯や、住民税非課税世帯等の高校生に対して、大学等受験対策のための講座を、民間の予備校に委託して、実施する。また保護者等に対する進学情報の提供等を行う。

**Plan H30 事業計画**

H30 活動目標(指標)	目標値
学習支援会場	30箇所
支援児童数	1,500人

H30 成果目標(指標)	目標値
学校以外で勉強する時間(当該事業による時間を含む。1日あたり)が増加した児童生徒の割合	60%
支援対象児童生徒の大学等進学率	60%

**Do 事業実施**

実績値
30箇所
1,081人

実績値
66.7%
86.7%

**Check 改善余地の検証**

- ①課題解決のノウハウを教室間で共有することに加え、市町村や福祉事務所などと連絡調整を行い、支援を必要とする子どもに対して事業執行体制の充実を図る。また、経済的な事情はありつつも学力や進学意欲が高い中学生に対する学習支援の充実を図る。
- ②学年毎の一斉授業だけでなく、個別対応による学習支援も必要であるため、映像授業を活用した学習支援の充実も図る。
- ③経済的な事情はありつつも学力や進学意欲が高い高校生に対する学習支援の充実を図る。

**Check 推進上の留意点**

- ①小中学生は、学習支援に課題を抱える子どもたちに対するフォローの必要性が高い。その一方、受験対策に物足りなさを感じる生徒もいる。
- ②高校生の学習支援は、全域の高校から生徒が集まるため、学校毎に学習スピードや習熟度が異なる。
- ③大学の受験方法や受験科目が多様化しており、大学等進学率の向上には、受験対策も生徒にあった対応が必要である。

**Action 今後の取組み方針**

- ①圏域毎に各教室スタッフや福祉事務所の学習支援員等による連絡会議を開催し、継続的に教室に通いたくなるノウハウや勉強しやすい環境作り等を情報共有することで、学習環境を向上させる。
- ②高校生の教室にWi-Fiを整備し、映像授業が利用できる環境を整え、生徒ひとりひとりに合った学習支援を行う。
- ③成績や進学意欲が高い中学生・高校生を対象に、地域の進学塾や予備校を活用した学習支援を行う。

**Plan R1 事業計画**

H30 活動目標(指標)	目標値
実施箇所	25市町村 32箇所
支援児童生徒数	1,500人

H30 成果目標(指標)	目標値
学校以外で勉強する時間(当該事業による時間を含む。1日あたり)が増加した児童生徒の割合	60%
支援対象生徒の大学等進学率	60%

事業名 海外農業研修生受入支援事業

4

事業概要 研修生受け入れに対する農家負担を軽減するため、受け入れに係る費用の一部を助成する。

**Plan** H30 事業計画

H30 活動目標(指標)	目標値
監理団体の現地確認	4回以上

H30 成果目標(指標)	目標値
海外研修生受入により地域の活性化が図られたとする実施市町村の割合	80%

**Do** 事業実施

実績値
4回以上

実績値
90%

**Check** 改善余地の検証

- ・円滑な技能実習が実施できるよう関係機関との連携を密に行っていく。
- ・引き続き、受入れの拡大支援を行う。具体的には、受入れに係る費用の一部について助成を行う。

**Check** 推進上の留意点

- ・技能実習生の受入れを行うにあたっては、入管法や技術・技能実習制度等に精通した監理団体のサポートが不可欠であり、また、地域での受入れ状況の把握については、市町村の協力が重要である。
- ・技能実習生の受入れは地域の活性化に寄与しており、今後も受入れの拡大が求められている。しかしながら、受入れに係る初期費用が大きく、受入れ時の足枷となっている。

**Action** 今後の取組み方針

- ・市町村担当者の技能実習制度の理解促進に努める。
- ・事業を進めるにあたっての市町村担当者からの相談・問い合わせに対する丁寧な対応や情報共有等に努め、密な連携を図る。

**Plan** R1 事業計画

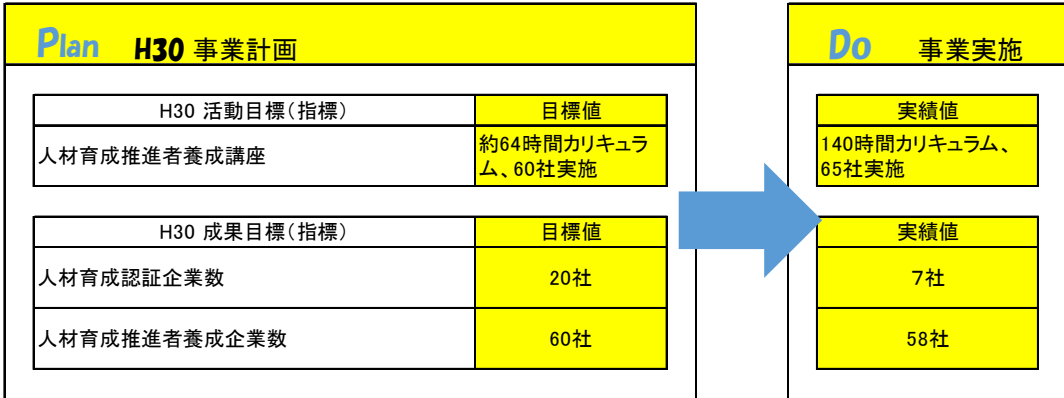
H30 活動目標(指標)	目標値
外国人技能実習生研修実施	213名

H30 成果目標(指標)	目標値
海外研修生受入により地域の活性化が図られたとする実施市町村の割合	80%

**事業名** 県内企業雇用環境改善支援事業

**5**

**事業概要** 企業内雇用環境を改善し、従業員のスキルアップとキャリア形成を実現する働きがいのある企業づくりを行うため、県内企業が行う企業内雇用環境(雇用の質)を改善し、離職率と完全失業率の低下に資する人材育成の取り組みを支援する。



**Check 改善余地の検証**

・沖縄県人材育成企業認証制度と認証企業の周知広報及び認証取得のメリットをより強化する必要がある。

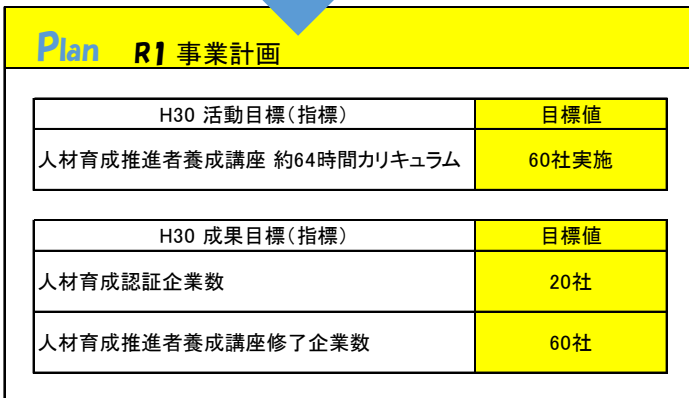
**Check 推進上の留意点**

・沖縄県人材育成企業認証制度及びその認証企業について広く知ってもらうため、TV番組やリーフレット、チラシ等により、制度や認証企業の取組、認証取得のメリット等を紹介するなど、周知広報を行ったが、認証企業数について、実績7社、申請数が18社と目標を下回っていることから、周知広報について、これまで以上の取組が必要である。

**Action 今後の取組み方針**

・TV番組やリーフレット、チラシ等により周知広報を行い、沖縄県人材育成企業認証制度及び認証企業の周知広報をより強化する。

・認証企業限定の合同企業説明会を実施するなど、認証取得のメリットをより強化する。





**事業名** 観光危機管理支援対策事業

6

**事業概要** 観光危機時における観光客へ迅速に対応できる体制を構築するため、観光危機管理に関する取組を実施する。

**Plan H30 事業計画**

H30 活動目標(指標)	目標値
観光危機管理セミナー・フォーラム・調査業務実施	実施
台風マニュアル、安心安全ガイド等の増刷作成	実施
観光危機管理訓練の実施	実施

H30 成果目標(指標)	目標値
セミナー等の参加者のうち観光危機管理に対する理解が深まったと回答した割合	80%
台風マニュアル等の配布先のうち、観光危機管理に対する取組に活用できていると回答した割合	80%
訓練実施先のうち、今後も避難訓練の際に観光客対応も含めて実施すると回答した割合	80%

**Do 事業実施**

実績値
実施した
実施した
実施した

実績値
92%
92%
100%

**Check 改善余地の検証**

- ①セミナー等を未実施の団体についても開催を検討する。また、実際に災害が起こった場合の県との連携方法や具体的な動き等についての合意形成を行う必要がある。
- ②台風マニュアルや安全安心ガイドを配布し、注意を促す必要がある。
- ③「沖縄県観光危機管理実行計画」に基づき、全県的な観光危機管理体制図上訓練を実施することで地域での避難訓練の際も観光客対応も含めた訓練とするよう促していく必要がある。

**Check 推進上の留意点**

- ①セミナー等については、未実施の団体向けに対しても今後行う必要がある。また、セミナー等を実施した団体についても、観光危機管理に関する認識を深められたものの、実際に災害が起こった場合の県との連携方法や具体的な動き等については未だ不十分な状況である。
- ②台風や熱中症、ハブ等本県で注意すべき安全安心に関する知識があまりない観光客が未だ多い現状がある。
- ③地域の避難訓練の際、観光客対応も含めた避難訓練を実施している自治体が未だ少ないため、土地勘のない観光客が避難場所が分からない等の事態が想定される。

**Action 今後の取組み方針**

- ①セミナー等を行ったことのない分野についても開催を検討する。また、実際に災害が起こった場合の県との連携方法や具体的な動き等についての合意形成について検討を行っていく。
- ②台風マニュアルや安全安心ガイドを今後も増刷し、注意を促していく。
- ③「沖縄県観光危機管理実行計画」に基づき、全県的な観光危機管理体制図上訓練を実施することで地域での避難訓練の際も観光客対応も含めた訓練とするよう促していく。平成31年度は地震・津波発生後2日以降の初動及び復旧・復興支援をテーマにした観光危機管理体制図上訓練を実施する。

**Plan R1 事業計画**

H30 活動目標(指標)	目標値
観光危機管理セミナー・シンポジウム等の実施	実施
観光危機管理図上訓練の実施	実施

H30 成果目標(指標)	目標値
参加者のうち観光危機管理に対する理解が深まったと回答した割合	80%
訓練先のうち今後も避難訓練の際に観光客対応も含めて実施すると回答した割合	80%

事業名 クルーズ船プロモーション事業

7

事業概要 クルーズ船の寄港促進を図るため、国内外での船会社へのセールス活動や商談会参加等のプロモーション展開、受入体制の拡充等を実施する。

**Plan H30 事業計画**

H30 活動目標(指標)	目標値
プロモーション実施地域数	7地域
寄港地決定キーパーソン招聘	2名

H30 成果目標(指標)	目標値
クルーズ船寄港回数	662回/年

**Do 事業実施**

実績値
9地域
26名

実績値
528回/年

**Check 改善余地の検証**

- ・中国クルーズ市場の動向や港湾整備状況、寄港地としての沖縄の魅力を活かし、中国に対して更なる誘致活動を行っていく。
- ・本部港、平良港、那覇港へのクルーズ船寄港を促進するため、認知度向上のためのプロモーション活動等の実施を検討していく。

**Check 推進上の留意点**

- ・平成30年度は、台風の影響によるキャンセル・抜港等により、寄港回数については目標未達となった。
- ・中国大陸南方に位置する都市の港湾整備の進展により、ショートクルーズに適した位置にある沖縄の地理的優位性が高まっている。
- ・平成29年1月、本部港(本部町)、平良港(宮古島市)が国土交通省の国際クルーズ拠点港に選定され、2021年の運用を目指し、官民連携での整備が進んでいる。また、那覇港においても2019年4月に同じく国際クルーズ拠点港に選定され、2022年の第2バース運用開始を目指し整備に取り組んでいる。

**Action 今後の取組み方針**

- ・中国廈門、フィリピン・マニラなど、今後寄港の増加が見込める市場に対し、誘致活動・誘客プロモーションを強化していく。
- ・本部港、平良港、那覇港第2バースへのクルーズ船寄港促進に係る取組については、関係機関と連携し、今後の整備状況も見据えながら検討する。

**Plan R1 事業計画**

H30 活動目標(指標)	目標値
プロモーション実施地域数	7地域
寄港地決定キーパーソン招聘	2名

H30 成果目標(指標)	目標値
外国人観光客数	148万人
船客における各港での観光案内所設置や歓迎演舞等おもてなしの満足度	80%

事業名	うちなーロードセーフティー事業	<b>8</b>
事業概要	ヤンバルクイナ等のロードキル防止を図るため、モニタリング調査及び対策工事等を行う。	

Plan H30 事業計画	
H30 活動目標(指標)	目標値
北部地区において、モニタリング調査及び対策工事実施。	現地調査2路線 対策工事1路線
H30 成果目標(指標)	目標値
ヤンバルクイナのロードキル件数	4件以下

Do 事業実施	
実績値	
現地調査2路線 対策工事1路線	
実績値	
5件	

Check 改善余地の検証
<ul style="list-style-type: none"> <li>・モニタリング調査の結果より対策工事の効果の検証を行い、関係機関と意見交換し、必要に応じて対策の見直しの検討を行い、対策工事を推進する。</li> <li>・道路利用者に向けた対策工事の目的や効果、並びに希少動物の保護に関する情報周知について検討する。</li> </ul>

Check 推進上の留意点
<ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄県はやんばる地域及び西表島の世界自然遺産登録に向け、生態系・生物多様性の維持に取り組んでおり、希少な生物の保護対策(ロードキル防止)は重要な課題の一つである。</li> <li>・道路利用者に対する希少動物の保護に関する理解及び認識を深めることが重要である。</li> </ul>

Action 今後の取組み方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度にやんばる国立公園に指定され、世界自然遺産登録の候補ともなっている北部地域において、ヤンバルクイナやケナガネズミなどの天然記念物に指定されている貴重な生物のロードキルが多く発生していることから、今後も引き続きやんばる地域ロードキル発生防止に関する連絡会議をはじめ、沖縄総合事務局、環境省、地元自治体関係機関と連携し、道路管理者として、県管理道路区域内におけるロードキル対策を推進していく。</li> <li>・モニタリング調査結果及び関係機関との調整に基づき、ロードキル抑制に効果的と思われる箇所に横断ボックスを2基設置し、その後、調査及び検証を行い目標達成に向け取り組んでいく。</li> <li>・希少動物への警戒標識設置等、道路利用者に向けた情報周知方法を検討する。</li> </ul>

Plan R1 事業計画	
H30 活動目標(指標)	目標値
北部地区において、モニタリング調査及び対策工事実施	調査及び工事 の実施
H30 成果目標(指標)	目標値
ヤンバルクイナのロードキル件数	3件以下

**事業名** 中城湾港新港地区定期航路化支援事業

9

**事業概要**

中城湾港新港地区の産業支援港湾としての機能強化、那覇港との適正な機能分担の実現のために、本土の大都市圏(京阪)との定期航路就航に向けた実証事業を実施し、取扱貨物量の増加を図る。協力船会社の実証事業に係る一部費用を支援し、課題解決や貨物の掘り起こし等を行う。

**Plan H30 事業計画**

H30 活動目標(指標)	目標値
中城湾港新港地区において、京阪航路実証事業の運航を行う。(週1便)	実証事業の運航
H30 成果目標(指標)	目標値
京阪航路実証事業における中城湾港新港地区での取り扱い貨物量の増加	純増貨物 150トン/1航海

**Do 事業実施**

実績値
実証事業の運航
実績値
純増貨物 55.7トン/1航海

**Check 改善余地の検証**

・企業(荷主)の誘致に当たっては、民間事業者である実証実験の協力船会社のノウハウを生かすとともに、地元市町村であるうるま市と連携し、積極的な誘致活動を行う。

**Check 推進上の留意点**

・貨物量の拡大に向けて、平成31年4月及び令和元年10月にそれぞれ中城湾港に立地予定の物流センターの貨物など、新たな貨物の掘り起こしを行っていく必要がある。

**Action 今後の取組み方針**

・貨物量拡大に向け、中城湾港新港地区周辺への新規立地企業の貨物など、新たな貨物の掘り起こしを行う。  
 ・企業(荷主)の誘致に当たっては、民間事業者である実証実験の協力船会社のノウハウを生かすとともに、地元市町村であるうるま市と連携し、積極的な誘致活動を行い、令和元年度の成果目標である純増貨物240トン/1航海の達成を目指す。

**Plan R1 事業計画**

H30 活動目標(指標)	目標値
中城湾港新港地区において、京阪航路実証事業の運航を行う。	週1回
H30 成果目標(指標)	目標値
京阪航路実証事業における中城湾港新港地区での取扱貨物量の増加	純増貨物240トン/1航海

**事業名** 即戦力アップ教育環境整備事業

10

**事業概要** 高校生を即戦力となる人材に育成するため、専門高等学校(専門学科及び専門コース採用校含む)に技術力向上に必要な機器、設備を整備する。

**Plan H30 事業計画**

H30 活動目標(指標)	目標値
国家資格取得や技術力向上に向けた機器の整備	4校
H30 成果目標(指標)	目標値
専門高等学校(専門学科及び専門コース採用校含む)への機器設置 完了	4校

**Do 事業実施**

実績値
4校
実績値
4校

**Check 改善余地の検証**

- ・設備導入後の設備の活用方法や資格の取得状況について調査を行い、各学校へフィードバックすることで、学校間の取組のばらつきについて、改善を図る必要がある。
- ・本県専門高等学校等生徒の就職内定率は改善傾向が見られるものの、本県高校生の就職内定率は全国最下位となっており、引き続き改善を図る必要がある。

**Check 推進上の留意点**

- ・整備箇所、整備備品については、資格取得や技術力向上への効果が大きいと期待できる機器を優先的に選定した。資格取得者数は上昇しているものの、設備導入後の取組に学校間でばらつきが見られた。
- ・平成30年度における本県専門高等学校等生徒の就職内定率は94.3%となっており、本事業開始前の平成23年度の80.7%と比べると13.6ポイント向上している。一方で、本県高校生の就職内定率は全国最下位となっている。

**Action 今後の取組み方針**

・本県の高校生の就職内定率は全国最下位に位置している状況が続いていることから、整備を行う設備の適切な選定に向けて、過年度設置した設備58台のフォローアップ調査を行い、設備整備により資格取得数がどのように推移したかを把握する。このことにより、効果期待値の高い機器導入を推進するとともに、稼働率の低い機器の状況把握と有効活用方法を検討する。

e-learningシステムを活用した資格取得の取組など、先進的な取組事例を把握し、学校間で情報を共有することにより事業効果の向上を図る。

**Plan R1 事業計画**

H30 活動目標(指標)	目標値
国家資格取得や技術力向上に向けた機器の整備	機器の整備
H30 成果目標(指標)	目標値
専門高等学校への機器設置完了	4校

## f. 事業完了後における検証（後年度に効果が発現する事業）

平成 29 年度に完了した事業（平成 28 年度繰越事業を含む）のうち、18 事業については、事業効果の発現を事業完了後の平成 30 年度以降としていることから、事業毎の「検証シート」において、平成 30 年度における成果目標の達成状況の確認や、後年度における効果発現までの取組の検証を行った。

また、「検証シート」を作成した 18 事業のうち、効果発現年度を平成 30 年度に設定している 11 事業の成果目標の達成状況は、「達成」及び「概ね達成」が 10 事業、（64%）、「未達成」が 1 事業（9%）となっている。

評価対象 事業数	評価 事業数					R1以降効 果発現
		達成	概ね達成	一部達成	未達成	
18	11 (100%)	7 (64%)	3 (27%)	0 (0%)	1 (9%)	7

※（ ）は評価事業における結果別の割合



## 【事業完了後】評価結果一覧表（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策	評価対象 事業数	評価					R1以降効 果発現
		事業数	達成	概ね達成	一部達成	未達成	
<b>将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にす島を目指して</b>							
(1) 自然環境の保全・再生・適正利用	0	0	0	0	0	0	0
(2) 持続可能な循環型社会の構築	0	0	0	0	0	0	0
(3) 低炭素島社会の実現	1	0	0	0	0	0	1
(4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造	0	0	0	0	0	0	0
(5) 文化産業の戦略的な創出・育成	0	0	0	0	0	0	0
(6) 価値創造のまちづくり	1	1	1	0	0	0	0
(7) 人間優先のまちづくり	0	0	0	0	0	0	0
計	2	1	1	0	0	0	1
割合(%)	-	100%	100%	0%	0%	0%	-
<b>将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して</b>							
(1) 健康長寿おきなわの推進	0	0	0	0	0	0	0
(2) 子育てセーフティネットの充実	0	0	0	0	0	0	0
(3) 健康福祉セーフティネットの充実	0	0	0	0	0	0	0
(4) 社会リスクセーフティネットの確立	1	0	0	0	0	0	1
(5) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決	1	1	1	0	0	0	0
(6) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	0	0	0	0	0	0	0
(7) 共助・共創型地域づくりの推進	0	0	0	0	0	0	0
計	2	1	1	0	0	0	1
割合(%)	-	100%	100%	0%	0%	0%	-
<b>将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して</b>							
(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備	3	2	0	1	0	1	1
(2) 世界水準の観光リゾート地の形成	1	1	1	0	0	0	0
(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化	1	0	0	0	0	0	1
(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	0	0	0	0	0	0	0
(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスター形成	0	0	0	0	0	0	0
(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出	0	0	0	0	0	0	0
(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業振興の振興	7	4	2	2	0	0	3
(8) 地域を支える中小企業等の振興	1	1	1	0	0	0	0
(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成	0	0	0	0	0	0	0
(10) 雇用対策と多様な人材の育成	0	0	0	0	0	0	0
(11) 離島における定住条件の整備	1	1	1	0	0	0	0
(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開	0	0	0	0	0	0	0
(13) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進	0	0	0	0	0	0	0
計	14	9	5	3	0	1	5
割合(%)	-	100%	56%	34%	0%	11%	-
<b>将来像Ⅳ：世界に開かれた交流と共生の島を目指して</b>							
(1) 世界との交流ネットワークの形成	0	0	0	0	0	0	0
(2) 国際協力・貢献活動の推進	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0
割合(%)	-	-	-	-	-	-	-
<b>将来像Ⅴ：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して</b>							
(1) 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進	0	0	0	0	0	0	0
(2) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備	0	0	0	0	0	0	0
(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実	0	0	0	0	0	0	0
(4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築	0	0	0	0	0	0	0
(5) 産業振興を担う人材の育成	0	0	0	0	0	0	0
(7) その他	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0
割合(%)	-	-	-	-	-	-	-
<b>総計</b>	<b>18</b>	<b>11</b>	<b>7</b>	<b>3</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>7</b>
<b>割合(%)</b>	<b>-</b>	<b>100%</b>	<b>64%</b>	<b>27%</b>	<b>0%</b>	<b>9%</b>	<b>-</b>

【事業完了後】事業評価結果個別事業（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】  
 「達成」・・・◎ 達成率が100%  
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満  
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合  
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合  
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して】

基本施策	施策展開	事業名	事業期間	事業概要	効果発現年度	成果目標（指標）	H30成果実績（指標）	評価	達成率
(3) 低炭素島しょ社会の実現	ウ 低炭素都市づくりの推進	沖縄らしい気候風土適応住宅形成事業	H28～H28繰	沖縄らしい風景やまちなみの形成を図るために、平成29年4月に施工される建築物省エネルギー法の規制措置の手続きに関する沖縄独自の認定基準の検討・作成を行う。	R2	平成32年度までに段階的に改正される建築物省エネ法に、当事業にて策定した認定基準を反映させる。	認定基準の反映に向けて、関係機関と調整した。	-	-
(6) 価値創造のまちづくり	イ 花と緑あふれる県土の形成	沖縄グリーンプロモーション事業	H26～H29	沖縄らしい「花と緑の名所づくり」の拡大・促進を図るため、地域住民による緑化活動を継続して支援する仕組みを構築する。	H30	地域住民による緑化活動を支援する団体数 3団体	地域住民による緑化活動を支援する団体数 3団体	◎	100%

【事業完了後】事業評価結果個別事業（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】  
 「達成」・・・◎ 達成率が100%  
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満  
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合  
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合  
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して】

基本施策	施策展開	事業名	事業期間	事業概要	効果発現年度	成果目標（指標）	H30成果実績（指標）	評価	達成率
(4) 社会リスクセーフティネットの確立	イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化	沖縄型海岸整備促進事業	H25～H29	沖縄県の特性にふさわしい海岸の創出を図るため、「利用、親しみやすい海岸」、「亜熱帯特有の生態系の保全」及び「本県の特長な暑さ対策、海岸環境保全」を目的とした沖縄型海岸整備のための指針を策定する。	R5	①H30年度以降に実施する海岸整備事業における本指針の活用率 100% ②本指針を活用して整備したパイロット地区の真栄里海岸の利用者に対して、沖縄県の特性にふさわしい海岸になったと感じた利用者の割合 75%	①H30年度以降に実施する海岸整備事業における本指針の活用率 100% ②パイロット地区の真栄里海岸は本指針を活用し整備中	-	-
(5) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決	ア 米軍基地から派生する諸問題への対応	航空機騒音低周波音広域測定事業	H27～H29	米軍機騒音の実態を把握するため、平成27,28年度に米軍基地航空機騒音実態調査及び、普天間飛行場周辺における航空機騒音コンター図を作成した。 また、同飛行場周辺の航空機騒音測定局4局への低周波音の自動測定及び映像記録機能の追加、さらには低周波音による家屋等建物への物的影響調査を実施した。	H30	①米軍機騒音・低周波音に関する各種調査について、得られた結果をホームページで公表し、県民への周知を図る。 ②環境基準等設定に係る環境省への要請件数 1件	①ホームページで公表し、周知を図った。 ②環境基準等設定に係る環境省への要請件数 1件	◎	100%

【事業完了後】事業評価結果個別事業（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】  
 「達成」・・・◎ 達成率が100%  
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満  
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合  
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合  
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本施策	施策展開	事業名	事業期間	事業概要	効果発現年度	成果目標（指標）	H30成果実績（指標）	評価	達成率
(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備	ア 国際交流・物流拠点の核となる空港の整備	離島空港交流拠点形成事業	H26～H29	離島観光のブランドイメージの向上を図るため、粟国空港、波照間空港の観光に資するターミナル整備を行う。	H30	粟国空港の年間旅客数 1.02万人	粟国空港の年間旅客数 0.07万人	未	1%
		離島空港旅客施設等機能向上整備事業	H28～H28繰	航空機材の大型化により、増加する旅行者に対応する目的で、旅客の利便性・快適性の向上を図るため、空港の旅客施設等の機能向上整備を行う。	H30	離島4空港（南大東・北大東・多良間・久米島空港）の年間旅客数381千人	離島4空港（南大東・北大東・多良間・久米島空港）の年間旅客数376千人	○	99%
	イ 人流・物流を支える港湾の整備	海洋性レジャー拠点機能向上整備事業	H28～H28繰	沖縄県内の海洋性レジャーの拠点である公共マリーナにおいて、施設の機能強化により利用者の受入体制の向上を図るため、固定式クレーン等を整備する。	R4	①宜野湾港マリーナ大型船収容率 H29年度62%→H34年度90% ②与那原マリーナ全体収容率 H29年度14%→H34年度30%	①宜野湾港マリーナ大型船収容率 H30年度 100% ②与那原マリーナ全体収容率 H30年度 21%	-	-
(2) ゴート地の形成・観光の振興	ア 国際的な沖縄観光の振興	ウェルネスリゾート構築推進事業	H28～H29	ウェルネス・医療ツーリズムを将来的に観光メニューの柱として確立するため、先進的に取り組む医療機関及び観光事業者等に対して、コンテンツ開発、プロモーション作成等を支援することで商品化を促進する。	H30	補助終了後の商品化割合 80%	補助終了後の商品化割合 100%	◎	100%
(3) 高度化・多様化の推進	エ 情報通信基盤の整備	沖縄クラウドネットワーク拡充事業	H29	沖縄クラウドネットワークの拠点の1つである沖縄IT津梁パークは、他の拠点と異なり単線接続であることから、同パークについても同様に複線化する。 具体的には、IT津梁パークと他の拠点を結ぶ光ケーブルの敷設及び関連する機器の設置・設定を行う。	R1	沖縄情報通信センター稼働ラック数 (300ラック)	沖縄情報通信センター稼働ラック数 (100ラック)	-	-
(7) 農林水産業の振興	ア おきなわブランドの確立	おきなわ紅茶ブランド化支援事業	H25～H29	県産紅茶の生産・品質の安定化を図り、ブランド化を促進するため、紅茶やフレーバーティーの安定生産技術に関する研究成果を現場に普及できるようにまとめる。	H30	全国規模の紅茶コンテスト等上位入賞（うち継続上位受賞） 3点（1点）	全国規模の紅茶コンテスト等上位入賞（うち継続上位受賞） 3点（1点）	◎	100%

【事業完了後】事業評価結果個別事業（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】  
 「達成」・・・◎ 達成率が100%  
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満  
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合  
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合  
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本施策	施策展開	事業名	事業期間	事業概要	効果発現年度	成果目標（指標）	H30成果実績（指標）	評価	達成率
(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興	ア おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	沖縄県産山菜類地域資源活用事業	H27～H29	本県の山菜類の生産性安定による林業生産額の増加を図る観点から、栽培生産技術の確立と山菜類の持つ機能性成分試験、安全性試験等を実施する。	R2	山菜類（ホウピカンジュ、オオタニワタリ）の生産量 4トン	山菜類（ホウピカンジュ、オオタニワタリ）の生産量 1.2トン	-	-
		家畜輸送体制確保対策事業	H28～H28繰	使用している家畜輸送船が廃船となることから、それ以降の家畜の輸送体制を確保するため、既存の箱形船の改造費用を支援する。	H30	改造船での家畜輸送死亡事故頭数 0頭	改造船での家畜輸送死亡事故頭数 0頭	◎	100%
	イ 流通・販売・加工対策の強化	マグロ・カジキ類漁場開発事業	H26～H29	広大な沖縄島南海域で効率的な漁獲操業を可能にするため、標識放流調査を行い、マグロ・カジキ類の好漁場予測システムを構築する。	R4	1漁場におけるマグロ・カジキ類の漁獲率 80%	1漁場におけるマグロ・カジキ類の漁獲率 65%	-	-
		おきなわ地産地消推進モデル構築事業	H27～H29	直売所等を中心に地産地消を推進するためのコーディネート機能を強化し、また県産野菜等を活用した沖縄型食事を普及することで、県産農林水産物の消費拡大を図るため、地産地消推進モデルを構築する。	H30	沖縄県中央卸売市場における青果取扱実績額 6,540百万円	沖縄県中央卸売市場における青果取扱実績額 5,409百万円	○	83%
		鮮度保持技術と戦略出荷によるブランド確立事業	H27～H29	県産農林水産物の販路拡大とブランド確立を目的に、鮮度保持技術の検証と農産物における戦略的な出荷による生鮮品の安定出荷のための出荷予測システムの開発を行う。	H30	検証出荷団体（沖縄県農業協同組合）における園芸品目（野菜・果樹）県外出荷実績 5,942百万円	検証出荷団体（沖縄県農業協同組合）における園芸品目（野菜・果樹）県外出荷実績 5,671百万円	○	95%
		野菜花き類の施設高度化技術開発事業	H25～H29	本県の冬春期野菜花き類の生産において、農業者の慣行栽培による生産力の限界を超えるような、積極的かつ省力的な革新的環境制御技術（EOD(End of Day)効果や二酸化炭素施用による増収技術）を開発するための試験研究を行う。 平成25年度は、遠赤色（FR(Far Red)）光照射および二酸化炭素施用によるニガウリおよび花き類に対する効果試験試験を行う。	R8	・ゴーヤーの促成栽培型の生産量 24%増加 ・沖縄県産トルコギキョウの全出荷本数に対する1月出荷の割合 10%増加	・ゴーヤーの促成栽培型の生産量 902t(基準) ・沖縄県産トルコギキョウの全出荷本数に対する1月出荷の割合 3.1%(基準)	-	-

【事業完了後】事業評価結果個別事業（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】  
 「達成」・・・◎ 達成率が100%  
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満  
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合  
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合  
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業名	事業 期間	事業概要	効果 発現 年度	成果目標（指標）	H30成果実績（指標）	評価	達成率
(8) 地域の振興 を支える中小企業等	ア 中小企業等の 総合支援の推 進	企業価値可視化促進事業	H27～ H29	県内中小企業に対し、財務面以外からの経営基盤強化・企業価値向上を促進するため、知的資産経営手法を理解するための基礎講座を実施し、知的資産経営の普及・認知度向上を図る。 また、将来的に知的資産経営を広く浸透させるため、本経営手法を支援できる支援員の要請を行う。	H30	①知的資産経営報告書を活用した企業経営に取り組む企業数：34社 ②知的資産経営の企業支援に取り組む支援員数：230名	①知的資産経営報告書を活用した企業経営に取り組む企業数：34社 ②知的資産経営の企業支援に取り組む支援員数：230名	◎	100%
(11) 住条件の整備	ウ 交通基盤の整備と交 通ネットワークの充 実強化	南北大東港荷役安全向上事業	H28～ H28繰	南北大東港において貨物の荷下ろしや船客を乗降させるための既存の移動式クレーンを更新し、荷役作業の安全性及び効率化を図る。	H30	・荷役作業時の事故：0件 ・荷役作業時間の短縮：20%減	・荷役作業時の事故：0件 ・荷役作業時間の短縮：20%減	◎	100%